

「大学改革」シリーズ（3）

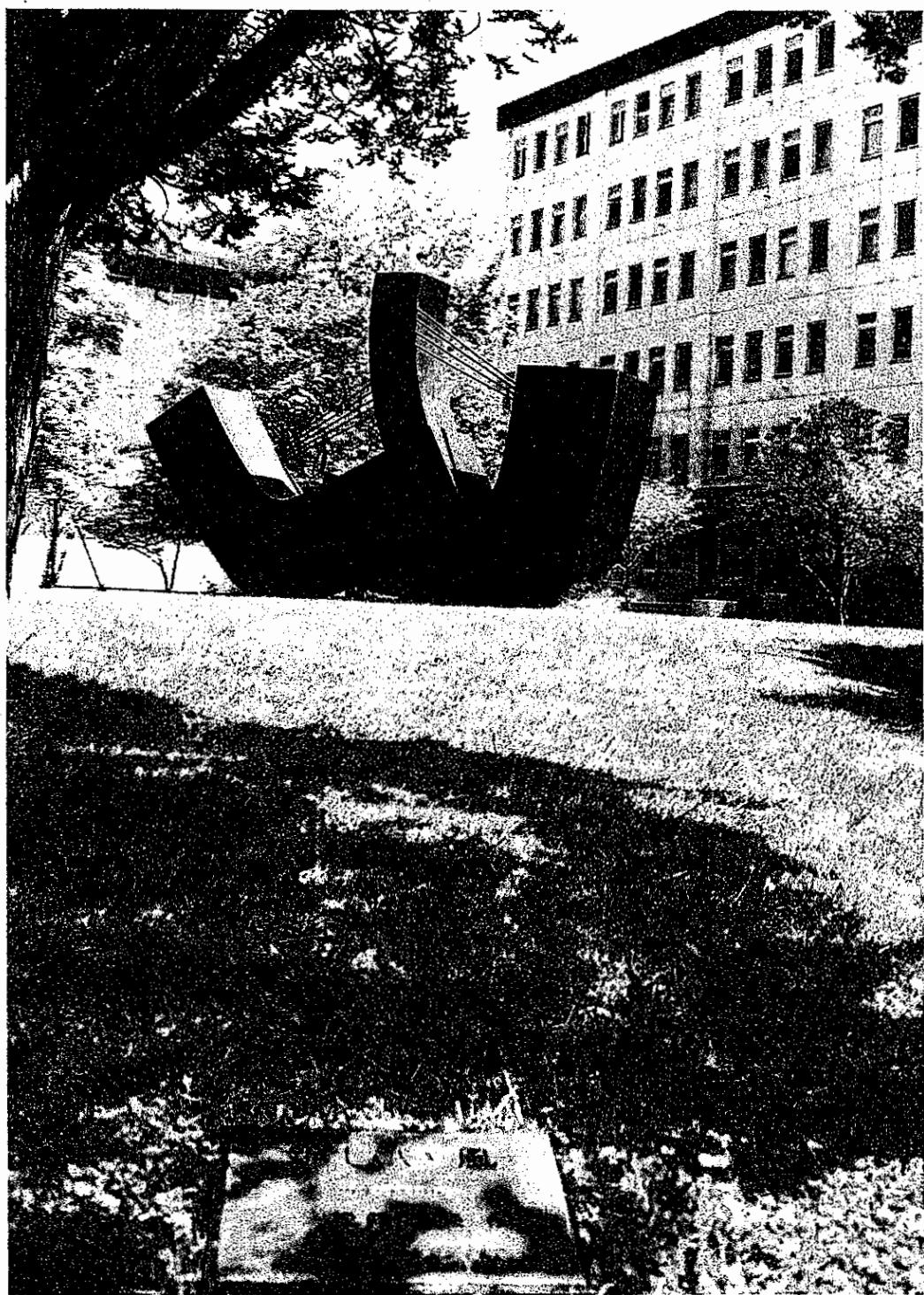
新しい風

～室蘭工業大学自己点検・評価報告書～



平成 6 年 4 月

室蘭工業大学



札幌開校100周年・室蘭開校50周年記念碑「新しい風」（1989年建立）

目 次

発刊に寄せて

1. 本学の設立と変遷	1
(1) 本学の沿革	3
(2) 本学の組織	7
(3) 本学の設立と改組再編の経緯	8
(4) 本学の教育研究に関する方向	10
a) 教育研究の方向	10
b) 教育研究の目的	10
(5) 本学における自己点検・評価の必要性	11
(6) 自己点検・評価の現状	13
2. 教育活動	15
2.1 学部教育	17
(1) 学生の受入れ	17
a) 入学者の募集と選抜	17
b) 学生定員の充足	17
(2) 学生生活	19
(3) カリキュラム編成	19
(4) 教育指導	20
(5) 授業方法	21
(6) 成績評価と単位認定	21
(7) 卒業生の進路	21
2.2 大学院教育	22
(1) 入学者の募集と選抜	22
(2) 奨学金と授業料減免	22
(3) カリキュラムの編成と研究指導	22
(4) 講義を受ける側からの評価	23
(5) 学位の授与	23
(6) 修了生の進路	24
(7) ティーチングアシスタントの状況	24
3. 研究活動	41
(1) はじめに	43
(2) 研究業績	43
(3) 研究誌の発行状況と編集方針	44
(4) 共同研究（国内外）プロジェクトへの参画	45

(5) 学協会運営への参加	45
(6) 研究費	45
4. 教員組織	59
4.1 教授・助教授・専任講師・助手の選考方法	61
(1) 教員の資格選考基準	61
(2) 教員の選考方法	62
(3) 各学科における教員選考の基準・方法	62
(4) 問題点または改善すべき事項	63
4.2 専任教員・非常勤講師の配置状況	64
(1) 学科等・講座別現員及び定員	64
(2) 学科等・講座別現員の年齢構成	65
(3) 大学院博士後期課程担当者数	69
(4) 問題点または改善すべき事項	69
5. 図書・学術情報	71
5.1 附属図書館の利用状況等	73
(1) 附属図書館の利用状況	73
(2) 附属図書館の将来構想	76
(3) 問題点または改善すべき事項	77
5.2 学術情報システムの整備・活用	79
(1) 附属図書館の現状	79
(2) 学術情報システムの現状等	81
(3) 問題点または改善すべき事項	82
6. 施設・設備の整備	83
6.1 施設・設備の現状	85
6.2 施設・設備の整備計画	88
6.3 施設・設備の防災	88
7. 國際交流	91
7.1 留学生の受入れ状況と指導体制	93
(1) 留学生の受入れ状況	93
(2) 留学生の奨学金受給状況	93
(3) 留学生の宿舎入居状況	94
(4) 留学生の指導体制	94
7.2 在学生の海外留学・研修	94
7.3 教員の在外研究の方針と状況	94
7.4 海外からの研究者の招致状況	95
7.5 外国人教員の任用	96

7.6 海外の大学との交流協定の締結と活用	97
8. 社会との連携	99
8.1 生涯学習への取組み	101
(1) 公開講座	101
(2) 聴講生の受入れ	101
(3) 社会人特別選抜	101
(4) 研究生の受入れ	103
(5) 受託研究員の受入れ	103
8.2 教員の学外活動	104
(1) 講演会・講習会への講師派遣	104
(2) 産官主催の各種委員会への参加	104
8.3 地域共同研究開発センターの活動	105
(1) 共同研究プロジェクト	105
(2) 民間等との共同研究	105
(3) 受託研究	105
(4) 出版物・成果公表等	105
8.4 広報活動	115
(1) 大学説明会	115
(2) 大学・企業技術交流会	115
(3) 大学案内等の出版状況	115
9. 管理運営と財政	119
9.1 役職員の選出方法	121
9.2 学内各種委員会の構成と機能	122
9.3 事務組織	126
9.4 財政	129
9.5 予算編成と執行の方針及び状況	131
10. 参考資料	133
室蘭工業大学自己評価委員会規則	135

発刊によせて

本学では、近年における国内の産業構造の変化や社会の要請に応えるために、昭和63年には、『地域共同研究開発センター』を設置して、产学官の共同研究を開始しました。当時、外部からは、大学の敷居が高くて近づき難いとの声をしばしば耳にしました。しかし、センター長や専任教官を始め、同センター運営委員の方々の努力によって、予てより準備しておりました本学研究者一覧をデータベースにより公表したり、技術交流会を行うこと等によって、その声もやや低くなっていました。しかし、その声が全く聞こえなくなった訳ではなく、『本学の中身をもう少し良く知りたい』と言う別の声に変わりつつあるように感じます。

このような状況下にあって、平成3年7月には大学設置基準が改正されましたので、本学におきましても検討を開始し、平成4年4月には『室蘭工業大学自己評価実施規則』を制定するのと同時に、『室蘭工業大学自己評価委員会』を新たに発足することにしました。

以来、学部と修士課程と改組再編して区分制博士後期課程を新設し、以降、平成4年度までの3年間における資料収集と、その分析作業を行ってきました。今回、これらの検討結果を中間報告として取りまとめたので、自己点検・評価の出発点となるように、ここに自己点検・評価報告書として発刊することにしました。

なお、本学では、学内措置によって、平成4年4月には『国際交流室』を設置して、国際交流に関する助言や協力、並びに、外国人留学生や研究者の日本語及び日本事情教育を行い、その実を上げつつあります。さらに、平成5年4月には『一般教育課程を改組再編』し、博士前期課程の教官組織やカリキュラムに再修正を加え、従来よりも効果的な4年間ないしは6年間一貫の教育が実施できる体制に改めて現在実施中です。また、本年1月には、本学の研究者一覧の改訂版を、そして、本年度4月より適用する大学院前期課程の『授業計画(シラバス)』を公表しましたので、次回には院生による授業評価の結果が発表できるものと考えています。

この報告書が、大学そのものを良くしてゆくために、そして、本学の中身を良く知ってもらうために、第三者より忌憚なく評価してもらうのに役立ち、同時に、产学官との交流がより一層促進するのに役立つことを期待しています。

最後に、本報を作成するのに際し、各章を担当された各委員並びに事務関係者の皆様に格別のお骨折りを戴きました。ここに記して深く謝意を表します。

平成6年4月

室蘭工業大学長 荒川卓

1. 本学の設立と変遷

(1) 本学の沿革

本学は、国立学校設置法（昭和24年法律第150号）の公布により、北海道大学附属土木専門部（明治20年創設）及び室蘭工業専門学校（昭和14年創設）を包括し、昭和24年5月31日に設置された。

沿革の概要は次のとおりである。

- 明治20年3月23日 北海道庁令第8号により札幌農学校に北海道大学附属土木専門部の前身である工学科（4年課程）が設置され、土木工学に関する授業を行うこととなった。
- 明治29年6月23日 工学科が廃止された。（明治27年より学生の募集停止）
- 明治30年5月10日 札幌農学校土木工学科（3年課程）が設置された。
- 明治40年6月22日 勅令第236号により仙台に東北帝国大学が設置されたことにより札幌農学校は東北帝国大学農科大学となる。土木工学科はその附属となる。
- 大正7年4月1日 勅令第44号により北海道帝国大学附属土木専門部となる。
- 昭和14年5月22日 勅令第336号文部省直轄諸学校官制改正により本学の前身たる室蘭高等工業学校が設置され、機械科、電気科、工業化学科、採鉱科、冶金科の5学科が置かれた。
- 昭和14年5月23日 北海道帝国大学名誉教授吉町太郎一校長に任せられた。
- 昭和18年10月30日 金沢高等工業学校長森慶三郎校長に任せられた。
- 昭和19年4月1日 勅令第165号文部省直轄諸学校官制改正により室蘭工業専門学校と改称した。
- 昭和20年4月1日 工業教員養成所が附設される。

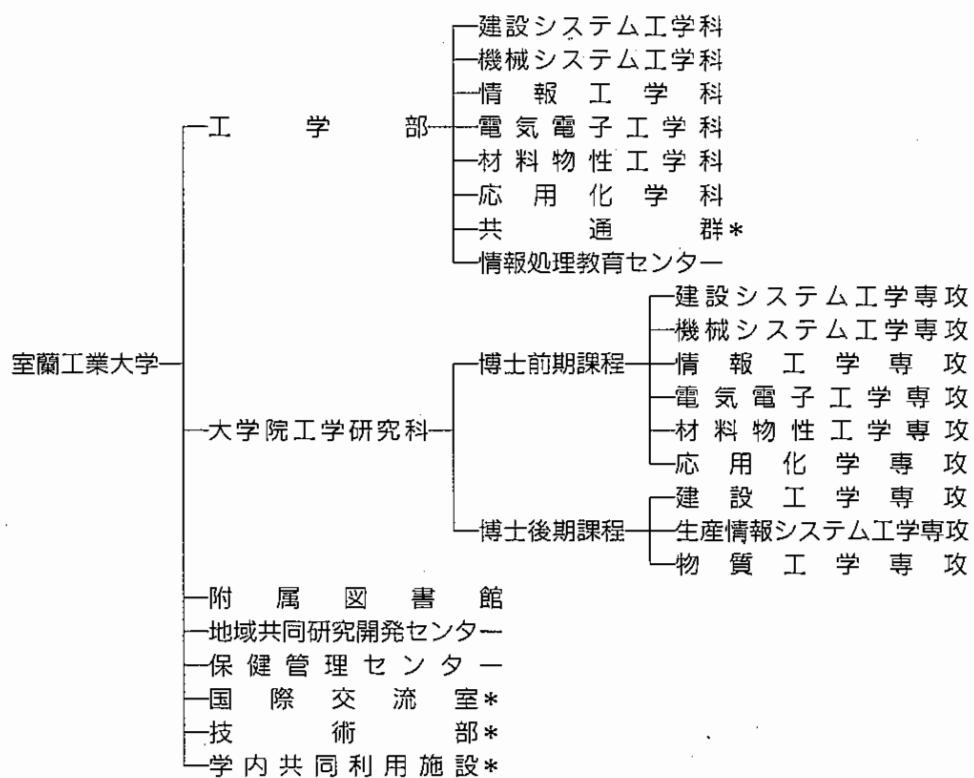
- 昭和23年8月31日 北海道大学教授及び附属土木専門部長井口鹿象校長に任せられた。
- 昭和24年5月31日 法律第150号国立学校設置法により室蘭工業大学（編成校、室蘭工業専門学校、北海道大学附属土木専門部）が設置され、電気工学科、工業化学科、鉱山工学科、土木工学科の4学科が置かれた。
- 同 室蘭工業専門学校長井口鹿象学長に任せられた。
- 昭和25年1月3日 不慮の火災により校舎の大半を焼失した。
- 昭和29年4月1日 工業教員養成課程設置
- 昭和30年7月1日 機械工学科設置
- 昭和31年3月13日 井口鹿象学長逝去に伴い教授佐伯利吉学長事務取扱に任せられた。
- 昭和31年5月16日 北海道大学教授大賀恵二学長に任せられた。
- 昭和33年4月1日 工学専攻科（電気工学専攻、工業化学専攻、鉱山工学専攻、土木工学専攻、機械工学専攻設置）
- 昭和34年4月1日 金属工学科設置
- 昭和35年4月1日 室蘭工業大学短期大学部併置（機械科、電気科）
- 昭和35年5月16日 北海道大学教授大坪喜久太郎学長に任せられた。
- 昭和37年4月1日 化学工学科設置
- 昭和38年4月1日 産業機械工学科設置
- 同 工学専攻科に金属工学専攻設置

- 昭和39年4月1日 工学部第2部設置（工業短期大学部の昇格）機械工学科、電気工学科
- 昭和40年3月31日 工学専攻科を廃止。
- 昭和40年4月1日 鉱山工学科を開発工学科と改めた。
- 同 大学院工学研究科修士課程設置（電気工学専攻、工業化学専攻、開発工学専攻、土木工学専攻、機械工学専攻、金属工学専攻）
- 昭和41年3月3日 電子計算機室設置。
- 昭和41年4月1日 建築工学科設置
- 同 大学院工学研究科修士課程に化学工学専攻設置
- 昭和41年4月5日 室蘭工業大学短期大学部を廃止。
- 昭和42年4月1日 電子工学科設置
- 同 大学院工学研究科修士課程に産業機械工学専攻設置
- 昭和42年11月23日 大坪喜久太郎学長逝去に伴い教授澤茂夫学長事務取扱に任せられた。
- 昭和43年3月1日 北海道大学教授阿部興学長に任せられた。
- 昭和45年4月1日 大学院工学研究科修士課程に建築工学専攻設置
- 同 保健管理センター設置
- 昭和45年5月12日 教授一場久美学長事務取扱に任せられた。
- 昭和46年4月1日 大学院工学研究科修士課程に電子工学専攻設置

- 同 教授金森祥一学長に任せられた。
- 昭和48年4月11日 工学部附属情報処理教育センター設置
- 昭和50年4月1日 芝浦工業大学教授（東北大学名誉教授）竹内榮学長に任せられた。
- 昭和53年4月1日 大学院工学研究科修士課程にエネルギー工学専攻設置
- 昭和54年4月1日 教授吉田正夫学長に任せられた。
- 同 応用物性学科設置
- 昭和58年4月1日 北海道大学教授小林晴夫学長に任せられた。
- 昭和59年4月1日 大学院工学研究科修士課程に応用物性学専攻設置
- 昭和63年4月8日 地域共同研究開発センター設置
- 平成2年4月1日 工学部及び工学部第2部全学科を、建設システム工学科、機械システム工学科、情報工学科、電気電子工学科、材料物性工学科、応用化学科に改組し、機械システム工学科、情報工学科、電気電子工学科に主として夜間に授業を行うコースを設置、工業教員養成課程を廃止。
また、大学院工学研究科の修士課程全専攻を、博士前期課程、建設システム工学専攻、機械システム工学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料物性工学専攻、応用化学専攻に改組し、博士後期課程、建設工学専攻、生産情報システム工学専攻、物質工学専攻を新設。
- 平成3年4月1日 教授荒川卓、学長に任せられる。
- 平成4年4月1日 国際交流室新設（学内措置）
- 平成5年4月1日 一般教育課程等を改組再編し、一般教育教官を専門学科へ分属（学内措置）

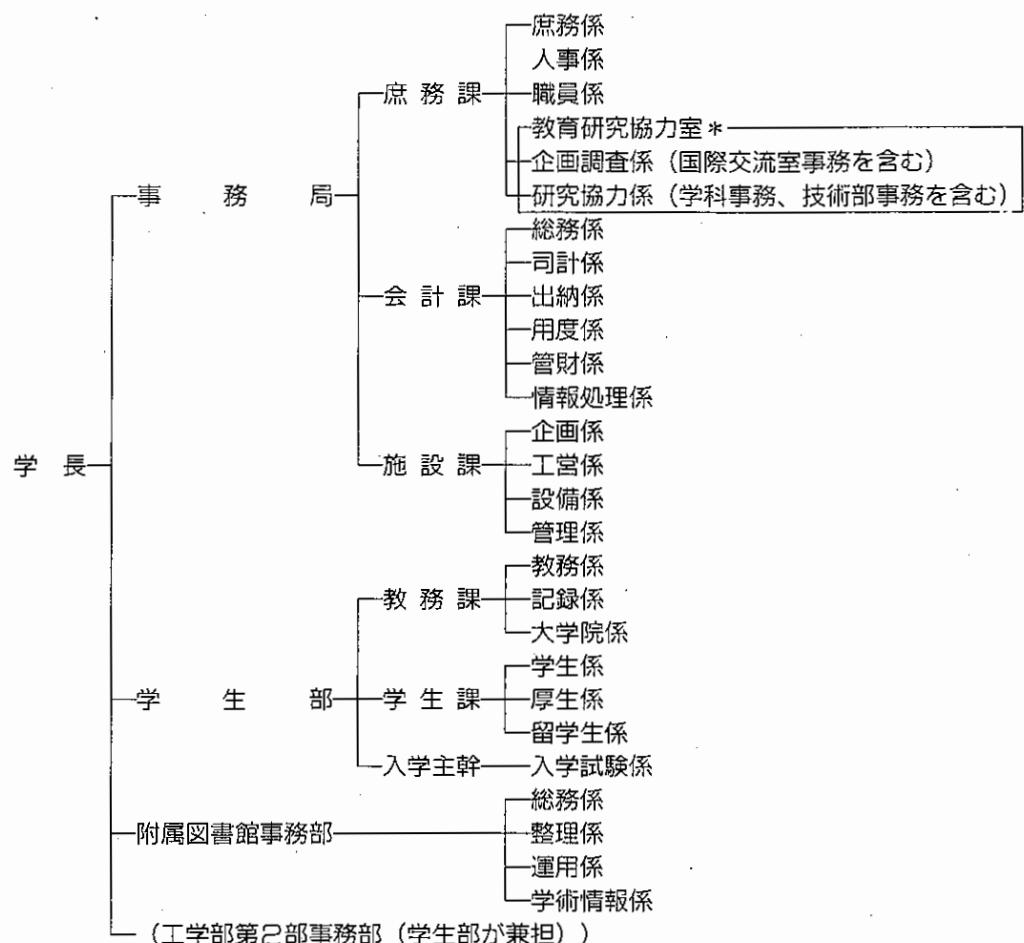
(2) 本学の組織

(教育研究組織)



(註) *印は学内措置による組織

(事務組織)



(3) 本学の設立と改組再編の経緯

室蘭工業大学は、昭和24年5月31日国立学校設置法（法律第150号）により、北海道大学附属土木専門部及び室蘭工業専門学校を包括し、4学科（電気工学科、工業化学科、鉱山工学科、土木工学科；学生定員135名）編成の新制大学として発足した。

本学は、前身校からの職業教育という目的の他に、豊かな教養を備えた人材を育てることを加味した大学として生まれた。新制大学への昇格に際し、一部の学科を廃止せざるを得なかつた事情もあり、それら学科を復活したいという学内の強い要望が実って、昭和30年7月に機械工学科、昭和34年4月には金属工学科が設置された。その後、社会的に工業技術者の増員気運が高まり、本学既存学科の学生定員も増加し、更に、昭和37年に化学工学科、昭和38年に産業

機械工学科の新設をみて、学生定員は335名となった。これら昼間部の拡大に並行して、昭和35年4月夜間短期大学部（機械科、電気科）が併置され、地域勤労者の教育に貢献した。昭和39年4月には、短期大学部を発展解消して、工学部第2部が設置された。このような大学の規模の拡大は、産業界の成長と相まって、工学部に対するより広範囲の工業技術者の養成と、工学研究の進展が要望された結果でもある。このような時代の流れの中にあって、産業界からは、単に工業技術のみでなく、基礎学力をもち、幅広い教養を身に付けた人材を求める声が多く聞かれるようになった。

一方、学問の高度化、専門化とともに、より高度の工学知識を身に付けた人材の社会的要請や、本学教職員の努力と実績が認められて、昭和33年から設置されていた工学専攻科に代り、昭和40年4月には大学院工学研究科修士課程が設置され、同時に、既存の鈴山工学科の名称を開発工学科に改めた。

その後、高度成長期の中にあって、昭和41年には建築工学科、昭和42年には電子工学科が設置され、学生定員も大幅に増大した。その結果、大学の機能は、研究面においては徐々に整備されつつあったが、教育面においては寧ろ、規模の増大に反比例するかのように不満足な状態になってきた。それは、新制大学の理念である一般教育と専門教育との調和のとれた教育システムが構築されず、暗中模索のうちに時を過ごし、専門教育と研究の充実にのみ努力を向けた結果でもある。また、このような不満足な状態は、大学の組織・機能を全体的に見直しする必要があることを意味している。

昭和50年から、時代に即応した工学教育の在り方について、学内における検討が始まり、単科の工業大学である立場から、工学と理学の学問を総合化することによる新たな工学の前進と基礎科学や人文、社会科学をも包含する教育体系を志向して、応用理学部の新設計画が立案された。しかし、この計画は陽の目を見るに至らず、昭和54年の応用物性学科の新設に留った。

昭和59年、本学の長期計画の基本方針が見直され、「大学院博士課程設置の実現を目指し、一般教育課程や各学科及び専攻相互間の協力を軸として、教育及び研究の一層の充実に努める」こととなつた。この方針の考え方は、近年非常に大きな展開を見せている工学の分野で、工学的素養と創造的な能力を有する学生を将来に向けて如何に教育するかという観点と、この教育に携わる教官の研究が、組織の面でも運営の面でも学問、技術の進展に対して柔軟に即応し得る形であるべきとの観点に立つものである。

以上の基本方針の下に、昭和63年には、民間機関等との共同研究及び研究交流並びに学内の共同研究を推進するため地域共同研究開発センターが新設され、そして、平成2年には、区分制博士課程（建設工学専攻、生産情報システム工学専攻、物質工学専攻の3専攻）の設置と、修士課程並びに工学部（専門課程と夜間部）が改組再編された（建設システム工学科、機械シ

スティム工学科、情報工学科、電気電子工学科、材料物性工学科、応用化学科の日々学科・専攻）。この際、大学院の教育課程においては社会人の受入れが制度化され、更に、平成5年4月からは学内措置によって「一般教育課程を改組再編」し、大学院博士前期課程の教官組織やカリキュラムに部分的修正を加え、従来よりも効果的な4年一貫教育を実施できる体制に改めた。

(4) 本学の教育・研究に関する方向

a) 教育研究の方向

21世紀を目前にひかえた現在、科学の先端は急速に領域を拡大しながら深化している。従来の異なった学問分野で独立に発展してきた概念や体系が、統合して新たな潮流を形成したり、異分野間の境界に新たな領域が生まれている。工学の分野においてもこのような傾向が顕著になっている。既存の伝統的分野での研究の高度化が進む一方、メカトロニクスや物質工学・材料科学のように、境界領域が誕生し、また伝統的分野間での融合が進んでいる。更に、情報科学や認知科学、生命科学のようにまだ揺籃期にある科学の最新の分野から、情報工学や遺伝子工学のような新しい分野が次々と生まれ落とされ、それらの思想や成果が伝統的分野に影響を与えていている。

技術の分野における変化は更に複雑で、社会に与える影響も大きい。自動制御技術や情報処理技術は生産に応用されるだけでなく、その成果は、交通・通信、金融、行政、医療など社会の応用面で用いられ、社会全体のシステム化を促進している。一方、生産の飛躍的増大は国際的経済摩擦の原因となり、生産活動の結果が地球環境に直接影響を与えるまでになり、技術者にとって生産と国際社会、地球環境との調和など技術以外の広い視野が強く求められるようになった。

また、工学に対する我が国の考え方は、外国の技術を導入し、それを消化して効率的に安価な製品を多量生産し輸出する時代から、自らの力で新しい技術を開発し、良質で付加価値の高い製品を生産する方向に変わりつつある。

このような科学・技術の急速な展開と社会への影響が強まりつつある中で、本学における教育・研究の方向も改めて問い合わせなければならない。

b) 教育研究の目標

本学の教育の目標（*1）は、もはや単なる効率的な生産の技術を教える工業教育ではなく、社会的な環境を十分に理解し、それに対応できる柔軟な思考力や実行力を備えた、専門的知識を持つ人材を養成することである。すなわち、本学の目指す教育は工業教育ではなく工学教育である。このために本学の教育では、人文科学的、並びに社会科学的視野の育成も考慮されなければならない。

また、本学は、社会の要請に応じて有為な人材を養成すると同時に、高い水準の研究を通じて、人類の知的共有財産ともいえる科学の進展に貢献することを目指している。特に、平成乙年4月に大学院博士後期課程が開設されるに及んで一層責任を自覚し、研究水準の向上に努めなければならない。

更に、本学が関東以北に立地する数少ない国立工学系単科大学であることに鑑み、年々高まる技術者再教育の要請や、民間企業や研究機関との技術交流・共同研究にも積極的に取り組んでいく必要がある。

本学の学部課程では、単なる技術でなく、自然科学の基礎に立脚した工学の基礎教育を行うとともに、人文・社会科学の教育を重視し、技術者であると同時に、国際化社会を生きる市民としての自覚と能力を養うことが肝要である。

博士前期課程の教育は、学部段階の基礎的教育を受けて、更に専門を深めるとともに、総合化、学際化した応用的教育に比重を置き、目標が与えられたとき、それに到達する過程を見出すことができる能力と、各専門分野に関する深い知識、及び他分野との均整のとれた知識を持つ人材を養成する。

博士後期課程は、豊かな創造性と活力ある高度技術者及び研究者の育成を目的とし、深い専門性とともに幅広い視野と先見性を培うことに格別の留意を払い、修士課程レベルよりも更に専門化あるいは総合化、学際化を一層進めた分野についての教育・研究を行うものである。

上述の他に、高等教育の社会的必要性、国際化の重要性に鑑み、社会人や外国人留学生への門戸を更に広げることが必要である。

* 1 本学の学則並びに大学院学則には、次のように目標と使命が記されている。

学則第1条（目的及び使命）

『本学は、教育基本法並びに学校教育法に則り、高い知性と豊かな教養を備えた有能な人物を養成するとともに、高度の工業的知識及び技術の教授並びに学術の研究を為すことを目的とし、科学文化の向上発展並びに産業の興隆に寄与し、もって世界の平和と人類の福祉に貢献することを使命とする。』

大学院学則第2条（目的）

『大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめて、文化の進展に寄与することを目的とする。』

（5）本学における自己点検・評価の必要性

前述のように、本学は平成乙年度に、教員の大半が参加する形で工学部専門課程及び大学院

修士課程を改組再編し、かつ大学院には区分制博士後期課程を新設した。更に、平成5年度から学内措置として一般教育課程の改組再編とそれに伴う博士前期課程の部分的修正を行った。いずれにしても、これら一連の改革の実現には、本学教職員の教育・研究に対する不断の努力と学外の協力があったことは云うまでもない。特に博士後期課程が新設されたことは、本学の研究活動が量・質ともに外部からそれなりの評価を受けたことを意味する。今後は、研究活動の活性化を通じて、学問の質的展開が期待されていると言っても過言ではない。

一方、教育面では、博士後期課程と夜間主コースへの教育研究指導を行うことによる教官の教育負担の増大、それに伴う教育への意欲・情熱の減退、更に研究業績偏重に起因する不満等が指摘される。また、学生側の問題点として、素質ある地元受験生の他大学受験、入学後の勉学意欲の減退等、指摘されているところである。

本学におけるこれら問題点の多くは、そもそも地方の単科大学としての宿命に起因するもので、総合大学とりわけ旧制の帝国大学に比し、教育・研究条件が悪く、予算配分は勿論のこと、受験生の人気、公的機関に対する説得力や発言力、各種企画の採択率、境界領域の研究プロジェクトの組織化等の点でややもすると遅れをとりがちであった。

本学が地方の国立単科大学としての悪条件を克服して、更に高度化、個性化、活性化を目指して発展するために必要なことは、まず第1に、“本学が公共・民間の財源や人材を投与するに値する教育研究機関であること”を社会に向かって発信し理解を得ることであろう。第2に、高校生、社会人、留学生に本学を正しく評価できる情報を提供し、その上で本学の教育・研究組織に進んで参加できる手段を講じることであろう。第3に、他大学、官公庁、企業、及び法人と教育・研究を通じての主体的な相互協力や支援体制を確立することであろう。

そのためには、本学教職員各自がそれぞれの教育・研究に対する役割を自覚するとともに自己啓発に努め、常に自己点検・評価を行うことは当然のことである。更にその上で、本学全体として教育、研究、組織、施設、管理運営及び地域への貢献等に対する自主的な点検を定期的に行い、本学で設定した短期・長期の目標に向かって努力し、かつ目標達成の確認を行うことが必要である。更に、本学としては、その結果を学内外へ周知させ、その反響とそれに基づく効果を点検できるシステムを確立すべきである。ここに、本学が自己評価を行う理由がある。

このような観点からすれば、この評価基準の設定や評価結果の公表が自画自賛や自己弁護に陥るべきものであってはいけない。目標達成への経過を含めた地道で冷静な点検と評価を実施すべきであろう。その上、本学が正当に評価されるよう外部へその結果を示すことも大切である。勿論、大学間あるいは本学教職員同士の格付けの比較や学内予算配分の増減に直接反映されるべきものではない。飽くまでも本学並びに教職員の自己向上につながるシステムでなければならない。

(6) 自己点検・評価の現状

平成3年6月19日

平成3年7月1日に大学設置基準等の一部が改正されることを契機に、本学としても教育研究水準の向上・改善を目的とした改組再編・博士後期課程設置等の改革をより良く遂行し、今後の大学の改革、将来構想を策定するために大学の自己点検・自己評価が必要不可欠であることから、学長が長期計画委員会に対して本学における自己点検・自己評価の実施に関する諮問を行った。

平成3年9月30日

長期計画委員会が本学として自己点検・自己評価を実施することの必要性及び実施方法をまとめ、学長へ答申した。

学長は、この答申を学内に公表した。

平成3年10月31日

教授会において、長期計画委員会の答申に基づき自己点検・自己評価を実施することを承認するとともに具体的な事項を立案するため、自己評価実施準備委員会を設置した。

平成4年3月25日

自己評価実施準備委員会において、自己点検・自己評価の具体的な実施項目、実施方法等をまとめた自己点検・自己評価に関する実施要項を作成、公表した。

平成4年4月30日

教授会において、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検と評価を行うことにより、教育水準の向上と研究活動の活性化を図るとともに、本学の目的及び社会的使命の達成を積極的に推進することを目的とする本学の自己点検・自己評価の具体的な実施項目・方法等を定めるため、室蘭工業大学自己評価実施規則を制定、施行し、自己評価委員会を設置した。

平成4年7月15日

平成4年度第1回自己評価委員会において、平成4年度は規則別表の点検・評価項目のうちの一部を実施することとし、当該評価項目の設定、細目の策定及びフォーマットを作成することとした。また、平成5年度以降の点検・評価に向けて3分科会を設置し、細目の策定

及びフォーマットの作成を検討することとした。

平成4年9月3日

平成4年度第2回自己評価委員会において、平成4年度に実施する点検・評価項目、細目及びフォーマットについて決定し、各部局等へ点検・評価依頼を行うこととした。

平成5年4月27日

平成4年度第3回自己評価委員会において、各部局等から提出された平成4年度の点検評価票を取りまとめ、整理したものについて承認し、委員長名で学長に報告することとした。また、平成5年度以降の点検・評価の実施に向けて、3分科会で作成したフォーマットを承認した。

平成5年6月11日

平成5年度第1回自己評価委員会において、平成5年度においては全ての点検・評価項目について実施することとし、平成5年11月末日期限で各部局等へ点検・評価依頼を行うこととした。

平成6年2月18日

平成5年度第2回自己評価委員会において平成5年度に実施した点検評価票の結果に基づき、自己点検・評価報告書を作成することとした。

平成6年4月1日

「大学改革シリーズ（3）『新しい風～室蘭工業大学自己点検・評価報告書』」を作成し、公表した。

※参考

本学ではこれまで自己点検・評価に関する公表は行っていないが、自己点検・評価の基礎資料として、平成5年4月に「大学改革シリーズ（1）『改組再編の現状と課題』」、平成5年5月に「大学改革シリーズ（2）『自己点検・自己評価資料集（平成4年度版）』」を発行している。

2. 教 育 活 動

2. 1 学部教育

(1) 学生の受入れ

a) 入学者の募集と選抜

昼間コースにおいては、受験機会の複数化等を意図し、かつ、多様な学生を得ることを期待して平成3年度から分離分割方式を導入している。前期日程では個別学力試験を課さず大学入試センター試験の成績等で選抜し、後期日程では個別学力試験として数学を課し、更に大学入試センター試験の成績等も合わせて選抜している。前・後期の定員配分は学科ごとに決めており（資料2.1.1）全体では前期4、後期6の割合となっている。

夜間主コースは平成5年度まではA日程で実施し、大学入試センター試験の成績等で選抜してきたが、平成6年度からは分離分割方式を採用する予定である。

受験生への案内は、毎年7月始めに「入学者選抜要項」、10月中旬に「学生募集要項」を道内、東北の高校及び報道機関等に配布している。

上記の一般選抜以外に2つの特別選抜を実施している。昼間コースでは「帰国子女及び中国引上げ者等子女特別選抜」を、夜間主コースでは「推薦入学及び社会人特別選抜」を実施している（資料2.1.3）。

編入学に関しては、工業高等専門学校卒業（予定）者及び工業系短期大学卒業（予定）者を対象として、平成2年度から第3年次に編入させている。また、学士入学も学科の実情を勘案し第3年次に受け入れている。これらについては、募集要項を工業高等専門学校及び工業系短期大学へ5月下旬に送付し、7月上旬に試験を実施している。合否の判定は、学力試験を課さず調査書及び推薦書の内容並びに面接及び健康診断の結果を総合して行っている。配点は、調査書300点、面接200点、計500点である。

工業高等専門学校あるいは工業系短期大学において修得した単位については、その一部または全部を本学で修得したものと認定しているので、3年次に編入学後、2年間で卒業に必要な単位を修得することは十分可能である（資料2.1.4）。ただし、高専等における専攻学科と編入学学科とが大幅に異なる場合は、2年間で卒業できないことが生じてくるのは当然であろう。また、調査書では学力や気力を見極められない場合があるので、基礎学力に関する口答試問を含む面接点の比重をあげることなどが今後の検討課題であろう。

なお、平成6年度入学試験の実施方法は資料2.1.5のとおりである。

b) 学生定員の充足

平成5年度の入学者は昼間コースは645人（定員630人の2%増、志願者1,918人の34%）、

夜間主コースは59人（定員40人の48%増、志願者224人の26%）、編入学は28人（定員の20人の48%増、志願者49人の57%）である。女性は昼間コース47人（入学者の7%、女性志願者168人の28%）、夜間主コース4人（入学者の7%、女性志願者12人の33%）、編入学0人である。
(資料2.1.6)

入学者を出身高校の地域別にみると、昼間コースの入学者は北海道の高校出身者が561人で全入学者の87%を占めている。この内45%（全入学者の40%）が札幌の高校出身者である。夜間主コースについては全入学者の79%（46人）が道内高校の出身者で、この内30%（全入学者の24%）が札幌の高校出身者である。編入学者28人のうち道内の高専等からの入学者は19人で全入学者の68%である。

学生の定員充足状況を点検する上で、重要なポイントが二つあるように思われる。一つは出身地域（北海道とそれ以外の地域、北海道内における札幌とその他の地域）、他の一つは女子学生である。

まず女性の志願者は168人で全志願者の9%である。工学がハードからソフトへの思考を求める状況を考慮すると、工学における「性」の役割分担的な側面は次第に薄くなり、この割合は今後更に増加することは明らかである。残念ながら本学の女性の教官は2名のみである。加えて、工業界にも工学系の学卒女性技術者は全体的に少ない。このような女性が少ない大学・産業界の体制を自覚しつつ本学の将来方向を考察する必要があろう。

一方、入学生の出身地域に関しては、道内出身者は昼間コースで約9割、夜間主コースで8割、編入学で7割を占めている。中でも昼間コースは札幌出身者が全体の4割を占めているのが大きな特徴である。この意味を分析するには、道内の高校生数の分布との関係を知ることがまず必要であろう。これまでの入学者選抜検討委員会における分析データによれば、入学後の成績との相関は内申書の成績の方が入試の成績よりも高いことが一貫した傾向として知られている。受験技術に長けた学生を選抜することになっていないかは、古くて新しい問題である。

前期日程と後期日程で選抜の方法を変えているが、入学後の成績との関係を分析する必要がある。前期日程を大学入試センター試験のみにした目的の一つに道外志願者の便宜を図るということがあった。志願者に占める道外出身者の割合は、前期日程が18.1%、後期日程が18.4%と殆ど差がない。前期と後期を重複して志願している学生の割合も考慮して、今後の選抜方法や前・後期の入学者定員の配分を考える必要があろう。

さて、近い将来の18歳人口の減少は、すべての大学がその存亡に係わる問題として取り組んでいる課題であり、同時に進行している大学改革もこのことと無関係ではない。志願者の動向を把握することと本学に在籍する学生の視点に立った大学の在り方を考える地道な作業が、卒業生を受け入れる社会の状況を把握するのと同程度に、本学の将来にとって重要であることは

論を待たない。このことを継続的に検討するための学内の体制がどのようにになっているかを点検する必要がある。

(2) 学生生活

奨学金並びに授業料減免の状況は、日本育英会の奨学金受給者が167人（自宅3.5万円／月、自宅外3.8万円／月）である。このほか市町村の教育委員会から3名（0.6～2.5万円／月）、企業から3名（6.5万円／月）が受給している（平成4年度）。

学生生活に関する相談は、保健管理センターと学生部、並びにクラス主任が窓口になっている。保健管理センターでは、健康に関することや生活全般、対人関係、精神的悩み等について隨時相談に応じている。更に女性固有の悩みなどについて週1回相談に応じている。同センターでは学生の健康診断として、定期健康診断（5月）、特別健康診断（放射性同位元素等を扱う学生）、UP-I検査（入学時）を実施している。このことでは、受診率が低下傾向にあるので、周知方法の検討と未受診者の健康診断の実施を検討している。

学生課では、課外活動及び日常生活に関する相談については学生係、経済援助に関する相談は厚生係、留学生に対する相談は平成5年度に設置した留学生係、身体障害者からの要望等は課長補佐が中心になって対応しており、更に各担当者間の連絡を密にして学生へのサービス向上に努めている。クラス主任は、修学上の相談に加えて生活上の問題についても学生部と連携を取りながら隨時相談に応じている。

課外活動には5割を超える学生が参加している。体育系サークルは部と同好会を合わせて39サークル（1,03人）、文化系サークルは部と同好会が30サークル（235人）である。課外活動参加学生の92%が学生教育研究災害障害保険に加入している。

今日の大きな社会変動は学生にも影響が及び、学生生活も年々に異なってきてている。学生マンションは普段の生活での孤立化を促し、加えて大学科への改組に伴い、クラスのまとまりも以前とは様相を異にしている。また、このことは学生と教官の関係にも大きな影響を与えていく。学生を「大人」として扱うという名分が、実質的には無責任体制とならないような点検が必要である。

(3) カリキュラム編成

本学の教育課程は、平成5年度から主専門教育課程と副専門教育課程の二つに区分している。これは、専門教育に偏狭することなく広い視野に立つ総合的価値判断能力を備え、深い見識を

身につけた専門技術者を養成する教育を行うために、従来の一般教育を発展的に解消して、複眼的な視点から専門教育を補完する教育課程に改めたものである。卒業要件は、主専門88単位以上、副専門36単位以上としている。

主専門教育課程は、幅広い専門基礎の充分な素養をもち、それを具体的な技術開発に反映させることのできる創造性と応用力を備えた人材を養成することに目標を置き、工学の基礎教育に重点を置いたカリキュラムを編成している。全学生を対象とした共通科目（物理学、工業基礎数学、基礎化学、物理学実験、化学実験、図学）と各学科の専門科目で構成されている。

一方、副専門教育課程では主専門とは学問へのアプローチの仕方や価値判断の基準が異なる基礎科学領域や社会科学領域を重視した教育を行う。共通科目A（外国語、体育）と共に科目B（主専門の基礎科目）と5つのコース別科目を設定している。必要最小限に設定した必修科目の中に少人数のゼミナール、演習を開設しコミュニケーション及び自己表現能力の向上を図っている。なお、夜間主コースでは、副専門科目群として開講し、任意に選択できるようにしている。

このほかに他学科聽講の制度がある。これは所属する学科以外で開講している授業科目を履修させ、卒業要件単位に充当する制度で、その履修状況を資料2.1.7に示す。この制度についてはその趣旨をより具体的に理解させ、それによって各学科毎の単位数のバラツキを解消する必要性が指摘されている。

カリキュラム編成に対する学科毎の基本方針については、各学科で重点の置き方が多少異なっている。即ち、「基礎重視（材料物性工学科）」、「基礎と専門（電気電子工学科、応用化学科）或いは基礎、専修、総合科目（機械システム工学科）のバランスの重視」、「選択科目主体（情報工学科）」、「対象別（建設システム工学科）」などである。これらは物理・化学或いは電磁気学、諸力学などのいわゆる基礎に限りなく近い領域、そこに根を下ろし幹、枝葉が茂った領域、それらを横断する領域、ある特定の目的のために構成された領域、にそれぞれ対応しよう。このことは主専門教育課程の基本方針にある「工学の基礎教育に重点を置いたカリキュラム」という考え方の「基礎」の意味も多様な内容を有していることを示唆しており、各学科の特色ある取組みが要請されている。全学科に共通する課題の一つは、大学科に改組したことによる「多人数教育」とこれに矛盾する側面を有する「基礎教育」、「少人数教育」の在り方である。例えば、演習を必修にしている学科が多いが、演習には教官と学生との個別の対話が大切であり、少人数教育が必然的に要請される。

(4) 教育指導

学生の進級状況を資料2.1.8に示す。休学、退学の割合が1～2%である。専任教員一人当

たり授業コマ数、学生数等を資料2.1.9に示す。数値的には良好な進級率であるが、休学、退学の理由について点検する必要がある。特に勉学意欲減退により退学する学生については、本人の将来と教育システムの根幹に係わる問題でもあり、その理由を正確に把握すると共に個別のきめ細かな対応が要請されるところである。

(5) 授業方法

教授方法の工夫・研究のための取組みとして、少人数教育を意図したカリキュラムの実施、或いは教育方法等の改善検討委員会による「現代の若者論に関する懇談会」開催、など多角的な観点から調査・研究活動を進めると同時に教育環境設備を整備改善するなど鋭意実施している。(資料2.1.10)

(6) 成績評価と単位認定

成績評価と単位認定の在り方・基準を資料2.1.11に示す。

(7) 卒業生の進路

平成21年度から平成4年度の業種別進路内訳は下記のとおりである。平成4年度でみれば製造業に就職する学生が最も多く全体の36.1%、次いで建設業の12.0%であり、この2分野で進学等を除く全就職者の約70%を占めている。大学院等への進学は29.4%である。

区分	平成4年度	平成3年度	平成2年度
農林水産業	1人 (0.2%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
鉱業	0 (0.0)	1 (0.2)	3 (0.5)
建設業	76 (12.0)	75 (12.3)	66 (11.3)
製造業	229 (36.1)	249 (40.8)	227 (38.9)
卸・小売業	2 (0.3)	2 (0.3)	20 (3.4)
金融・不動産業	5 (0.8)	8 (1.3)	9 (1.6)
電気・ガス・水道	27 (4.2)	33 (5.4)	29 (5.0)
サービス業	45 (7.1)	13 (2.1)	31 (5.3)
公務員	45 (7.1)	36 (5.9)	35 (6.0)
進学	187 (29.4)	187 (30.6)	151 (25.9)
その他	18 (2.8)	7 (1.1)	12 (2.1)
計	635 (100)	611 (100)	583 (100)

2. 2 大学院教育

(1) 入学者の募集と選抜

科学技術の進展により、大学における専門教育の重点が学部教育から大学院教育へ大きく移行しようとしているのが現状である。従って、博士前期課程の「一般選抜」に関しては、修学の意欲があり、かつ、充分な学力があると認定できる志望者を研究室が許容できる範囲で入学させている。博士前期課程「社会人特別選抜」については、生涯学習に対する要請が高まりつつある社会情勢を考慮して、学力のみに偏重することなく柔軟に対応している。

一方、博士後期課程に関しては、本人の研究遂行に関する資質と学力、更に研究計画とを総合的に判断している。特に、博士後期課程「社会人特別選抜」については、前期課程と同様、社会情勢を考慮して柔軟に対応している。主に、主指導予定教官が中心となって、本人の研究遂行に関する資質と学力、更に、研究計画を総合的に判断している。

入学者数は下記のように推移している。博士前期課程では圧倒的に本学出身者で占められており、意欲ある他大学出身者が多数入学するような方策を検討する必要がある。（資料2.2.1）

区分	平成4年度	平成3年度	平成2年度
博士前期課程（定員100人）	178人（2人）	163人（3人）	120人（2人）
博士後期課程（定員 18 ）	15（4）	18（5）	19（3）

※（ ）書きは他大学出身者数で内数

(2) 奨学金と授業料減免

平成4年度の奨学金と授業料減免の状況は、次のとおりである。

日本育英会奨学金（貸与）	前期	31名	後期	9名	
授業料免除	全額免除	前期	87名	後期	3名
	半額免除	前期	25名	後期	1名

(3) カリキュラムの編成と研究指導

基本的には、博士前期課程及び後期課程とも視野の広い研究者並びに高度の専門性を有する技術者を養成することが目的であり、特論的科目と個別の研究テーマによる研究指導を通して、

論理的考え方、研究の方法論について教授することにより、自ら課題を創出することのできる能力、或いは新たな問題に直面したときに対応しうる能力を養うことを目指している。

カリキュラムは、各担当教官が各自の専門に関連する科目を1科目開講するように構成されている。また、カリキュラムの見直しは、教官の異動時等に行われる他に、多くの専攻では検討委員会を設けて検討している。

他大学・研究機関との単位互換や研究指導委託が制度化されていて、必要に応じて積極的に対応している。平成3年度は研究委託が前・後期学生にそれぞれ1人、平成4年度には単位互換が前期学生に1人、研究委託が後期学生に1人あった。研究指導は主指導教官を中心になって行われ、一般的にテーマは指導教官から提示されることが多い。

大学院の教育に関して次のキーワードが考えられる。「基礎学力」、「広い視野」、「高度の専門知識」、「問題解決能力」、「課題発掘能力」である。現実には、限られた期限の中で研究論文を完成させなければならないということが、特に博士後期課程では依然として強い制約条件となっていて、研究課題中心の活動にならざるを得ない。このことが指導教官に全面的に依存する状況を作り出しているといえよう。この場合、学習内容が研究課題に限定し過ぎていて「高度の専門知識」というには余りにも狭い範囲であり、研究課題も指導教官に与えられる現状では、「課題発掘能力」の育成も心もとないという懸念が現実となる可能性は低くない。また、「基礎学力」、「広い視野」の育成がカリキュラムにどのように反映されているのか。従来より多くの専門領域を含むことになる大学科体制では、科目によっては学生の学力が多様であり、各教官が各自の専門を講義する現行のカリキュラムでは講義の焦点を絞るのが難しくなるケースが生じよう。その場合、教官と学生の双方にフラストレーションが残ることになる。それぞれの専攻における「基礎学力」と「高度の専門知識」の意味について改めて問い合わせなおす必要がある。

(4) 講義を受ける側からの評価

授業評価に関しては種々の問題点が存在することが指摘されており、実施するに当たって大学として充分な論議を深めることが要請されており、現在試行的に実施することを含めて検討を行っている。

(5) 学位の授与

博士前期課程は入学者全員が学位を取得し修了している。後期課程は平成4年度の時点では

まだ修了生はない。なお、学位論文の審査の方針・方法について表2.2.2に示す。

(6) 修了生の進路

平成4年度の博士前期課程修了者は165人で、その進路は次のとおりであり、製造業に約6割が進んでいる。

区分	平成4年度	平成3年度	平成2年度
農林水産業	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)	0人 (0.0%)
鉱業	5 (3.0)	1 (0.8)	1 (0.9)
建設業	18 (10.9)	13 (10.6)	4 (3.5)
製造業	94 (57.0)	77 (62.6)	72 (63.7)
卸・小売業	1 (0.6)	0 (0.0)	0 (0.0)
金融・不動産業	1 (0.6)	0 (0.0)	2 (1.8)
電気・ガス・水道	14 (8.5)	7 (5.7)	7 (6.2)
サービス業	15 (9.1)	7 (5.7)	3 (2.6)
公務員	6 (3.6)	9 (7.3)	9 (8.0)
進学	4 (2.4)	8 (6.5)	15 (13.3)
その他	7 (4.3)	1 (0.8)	0 (0.0)
計	165 (100)	123 (100)	113 (100)

(7) ティーチングアシスタントの状況

博士後期課程の1、2年次の在籍者から、人物、学力共に優秀な学生を採用し、前期課程と学部における実験と実習の補佐に従事させている。平成4年度は4人採用し、週2.5～6時間従事させたが、教官数、特に助手定員が少ない現状を改善するために、後期課程の学生に限らず前期課程の学生に枠を広げることや、経費の捻出方法等について検討を行っている。

資料2. 1. 1 前期日程と後期日程の定員

	建設システム工学科	機械システム工学科	情報工学科	電気電子工学科	材料物性工学科	応用化学科	計
前期	35	30	45	75	40	30	255
後期	75	70	60	30	70	70	375
計	110	100	105	105	110	100	630

※ 現在の定員は平成4年度から（平成2年度610名、平成3年度620名（いずれも電気電子工学科の増））

資料2. 1. 2 試験の配点

イ 昼間コース

区分 日程	大学入試センター試験						個別学力検査	合計
	国語	社会	数学	理科	外国語	計		
前期日程	—	—	300 (200×1.5)	200 (100×2.0)	200 (200×1.0)	700	—	700
後期日程	100 (200×0.5)	100 (100×1.0)	100 (100×1.0)	200 (100×2.0)	200 (200×1.0)	700	300	1,000

注① () は大学入試センター試験の素点と傾斜率を示す。

② 前期日程の大学入試センター試験のうち、数学の素点が200あるのは、己科目を課すことによる。

ロ 夜間主コース（大学入試センター試験）

数学	理科	外国語	合計
300 (200×1.5)	200 (100×2.0)	200 (100×2.0)	700

注① () は大学入試センター試験の素点と傾斜率を示す。

② 数学の素点が200あるのは、己科目を課すことによる。

資料2. 1. 3 特別選抜

イ 昼間コース（帰国子女及び中国引揚者等子女特別選抜）

- ・大学入試センター試験を免除し、面接（日本語）の結果、成績証明書等の成績及び健康診断の結果を総合して選抜する。
- ・面接の際に、数学及び理科（物理、化学、生物から1科目選択（機械システム工学科、材料物性工学科は物理）に関する基礎的学力について、口頭試問等を行う。

□ 夜間主コース（推薦入学及び社会人特別選抜）

- ・大学入試センター試験を免除し、志願理由書（社会人のみ）、調査書、推薦書及び面接、健康診断の結果を総合して選抜する。
- ・面接の際に、次の科目に関する基礎的学力について、口頭試問等を行う。
(推薦入学)
物理、化学、生物から1科目（機械システム学科は物理のみ）
(社会人特別選抜)
数学、「物理、化学、生物から1科目（機械システム工学科は物理のみ）」及び英語

資料乙. 1. 4 編入学者の既修得単位の認定及び履修状況

①既修得単位の認定

編入学等により入学した者が、当該入学前に大学、短期大学又は高等専門学校において修得した単位については、その一部又は全部を本学において修得したものとして認定する。（編入学等に関する規則第6条）

〈認定状況〉

入学年度・昼夜の別	一般教育等科目	専門教育科目	合 計
平成4年度 昼間コース	16～28単位	50～61単位	68～88単位
〃 夜間主コース	12～22	50～52	62～74
平成5年度 昼間コース	20～38	4～61	30～89
〃 夜間主コース	22～26	14～54	36～76

②編入学者が、次の各号により履修し、修得した単位については、30単位を限度に卒業要件単位として認定することができる。（編入学等に関する規則第7条）

(1)昼間コースに編入学した者は、夜間主コースの主専門教育課程の共通科目及び副専門教育課程の副専門科目群の授業科目を履修することができる。

(2)夜間主コースに編入学した者は、昼間コースの全ての開講科目を履修することができる。

〈平成4年度編入学者の入学後の単位修得状況〉

	一般教育等科目	専門教育科目	他学科科目	合 計
昼間コース学生	16～35単位	16～41.5単位	0～18単位	38～65単位
夜間主コース学生	14～22	9～16	17～19	49～50

資料2. 1. 5 平成6年度入学者選抜方法資料

【一般選抜】

No. 1

実施方式・日程	昼間コース		夜間主コース	
	分離分割方式		分離分割方式	
	前期日程	後期日程	前期日程	後期日程
募集人員	255	375	12	12
大学入試センター試験	3教科4科目 (数学(数Ⅰ必須、数Ⅱ、工数、簿会から1)、理科(物、化、生、理Ⅰから1)(機械、電気電子、材料物性工学科は、物、理Ⅰから1)、外国語(英、独、仏から1))	5教科5科目 (国語、社会(倫・政、日、世、地理、現社から1)、数学(数Ⅰ)、理科(物、化、生、理Ⅰから1)(機械、電気電子、材料物性工学科は物、理Ⅰから1)) 外国語(英、独、仏から1))	3教科4科目 (数学(数Ⅰ必須、数Ⅱ、工数、簿会から1)、理科(物、理Ⅰから1)、外国語(英、獨、仏から1))	5教科5科目 (国語、社会(倫・政、日、世、地理、現社から1)、数学(数Ⅰ)、理科(物、理Ⅰから1)、外国語(英、獨、仏から1))
個別学力検査	課さない	数学(代数・幾何、基礎解析、微分・積分)	課さない	数学(代数・幾何、基礎解析、微分・積分)
試験の配点 【内訳】	700点	1000点	700点	1000点
大学入試センター試験	700点 (数学300、理科200、外国語200)	700点 (国100、社100、数学100、理科200、外国語200)	700点 (数学300、理科200、外国語200)	700点 (国100、社100、数学100、理科200、外国語200)
個別学力検査		300点 (数300)		300点 (数300)

【特別選抜】

No.2

コース	昼間コース		夜間主コース	
特別選抜の種類 募 集 人 員	帰国子女特別選抜 各学科若干名	中国引揚者等子女特別選抜 各学科若干名	推 薦 入 学 機械システム工学科 8名 情報工学科 4名 電気電子工学科 4名	社会人特別選抜 各学科若干名
選 抜 方 法	大学入試センター試験を免除し、面接、成績証明書等の成績及び健康診断の結果を総合して行う。 (面接の際に、数学及び理科に関する基礎的学力について口頭試問等も行う。)		大学入試センター試験を免除し、推薦書、調査書の内容、面接並びに健康診断の結果を総合して行う。 (面接の際に、理科に関する基礎的学力について口頭試問等も行う。)	大学入試センター試験を免除し、志願理由書、推薦書、調査書の内容、面接並びに健康診断の結果を総合して行う。 (面接の際に、数学、理科及び英語に関する基礎的学力について口頭試問等も行う。)
出 願 期 間	H. 5. 11. 1~11. 8			
面 接 日	H. 5. 12. 7			
合 格 発 表 日	H. 5. 12. 20			

【特別選抜】

No.3

コース	昼間コース
特別選抜の種類	私費外国人留学生特別選抜
募集人員	各学科若干名
選抜方法	大学入試センター試験を免除し、財団法人日本国際教育協会が実施する日本語能力試験（1級）の成績、平成6年度私費外国人留学生統一試験（理科系）の成績、面接及び健康診断の結果を総合して行う。 (面接の際に、基礎的学力について口頭試問等も行う。)
出願期間	H. 6. 1. 24～2. 1
面接日	H. 6. 2. 18
合格発表日	H. 6. 3. 7

【編入学】

No.4

コース	昼間コース及び夜間主コース
募集人員	昼間コース 20名 夜間主コース 各学科若干名
選抜方法	調査書及び推薦書の内容並びに面接及び健康診断の結果を総合して判定する。 (出願条件として、調査書の評定平均値2.7以上を課している。)
出願期間	H. 5. 6. 21～6. 28
面接日	H. 5. 7. 15
合格発表日	H. 5. 7. 23

※入学定員10名の増が認められた場合における追加募集日程

出願期間 3月14日（月）～18日（金）

面接日 3月30日（水）

合格発表日 4月5日（火）

資料2. 1. 6(1) 学科別志願者数、合格者数、入学者数(平成5年度)

学 科 名		入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	3 年 次 編入学定員	志願者数	合格者数	入学者数
昼 間 コ ース	建設システム工学科	110	(44) 364	(10) 132	(8) 112		() 13	() 7	() 7
	機械システム工学科	100	(5) 271	(4) 130	(3) 102	10	() 7	() 4	() 4
	情 報 工 学 科	105	(28) 294	(12) 131	(8) 106		() 6	() 2	() 1
	電気電子工学科	105	(9) 913	(4) 132	(4) 112	10	() 6	() 5	() 5
	材料物性工学科	110	(14) 368	(3) 148	(1) 112		() 5	() 3	() 3
	応用化学科	100	(68) 308	(39) 148	(23) 101		() 5	() 4	() 4
	小 計	630	(168) 1,918	(72) 821	(47) 645	20	() 42	() 25	() 24
夜 間 主 科 ス	機械システム工学科	20	108 (3) 1 ()	44 (1) 1 ()	26 (1) 1 ()		() 4	() 1	() 1
	情 報 工 学 科	10	42 (5) 1 (1)	24 (3) ()	19 (3) ()		() 2	() 2	() 2
	電気電子工学科	10	74 (4) 3 ()	26 (2) 2 ()	14 () 2 ()		() 1	() 1	() 1
	小 計	40	224 (12) 5 (1)	94 (6) 3 ()	59 (4) 3 ()		() 7	() 4	() 4
合 计		670	2,142 (180) 5 (1)	915 (78) 3 ()	704 (51) 3 ()	20	() 49	() 29	() 28

注1. 上段の区分のある欄は、上段に志願者数等の総数を、下段に社会人特別選抜による数を内数で記入
 注2. () に女子学生数を内数で記入 (注1及び注2は次表において同じ)

資料乙. 1. 6(2) 出身地別志願者数、合格者数、入学者数

出身地	昼間コース			夜間主コース			3年次編入学		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
室蘭市、登別市、伊達市	(17)	(8)	(6)	25 (1)	9 (1)	9 (1)	()	()	()
	165	66	54	()	()	()	1		
札幌市	(68)	(28)	(17)	52 ()	26 (1)	14 (1)	()	()	()
	735	330	255	()	()	()	5	2	2
北海道内(室蘭市、登別市、伊達市、札幌市を除く)	(45)	(24)	(16)	74 (3)	30 (2)	23 (2)	()	()	()
	657	305	252	()	()	()	24	17	17
東北地方	(17)	(6)	(5)	24 ()	12 ()	7 ()	(1)	(1)	(1)
	105	36	29	()	()	()	4	3	3
関東地方	(12)	(3)	(1)	7 ()	3 ()	()	()	()	()
	114	39	20	()	()	()	6	4	4
中部地方	(4)	(1)	(1)	6 (1)	3 (1)	()	()	()	()
	70	21	18	()	()	()	4	1	
近畿地方	(2)	()	()	5 ()	2 ()	1 ()	()	()	()
	32	9	6	()	()	()	4	2	2
中国・四国地方	(1)	(1)	()	4 ()	1 ()	()	()	()	()
	18	6	3	()	()	()	1		
九州地方	(2)	(1)	(1)	8 (1)	5 (1)	2 ()	()	()	()
	12	4	4	()	()	()			
その他(検定・外国)	()	()	()	19 (2)	3 ()	3 ()	()	()	()
	10	5	4	5 (1)	3 ()	3 ()			
合計	(168)	(72)	(47)	224 ()	94 (6)	59 (4)	()	(1)	()
	1,918	821	645	5 (1)	3 ()	3 ()	49	29	28

注. 出身地は、出身高等学校の所在地とする。

資料2. 1. 7 他学科履修の方針等

〈他学科履修の方針〉

自分が所属する学科以外、いわゆる他学科で開講している授業科目を履修することをいう。この場合、他学科で開講している授業科目の範囲については、自分が入学した時に適用された教育課程で、他学科で編成されている教育課程に限るものとする。

従って、教育課程の改正に伴い、旧カリキュラム適用の学生（平成4年度以前入学者）が、新カリキュラム（平成5年度以降入学者適用カリキュラム）における他学科開講の授業科目を受講する場合は、授業科目の読み替え措置がされているものについては、他学科履修として認めるが、読み替えのないいわゆる新設の授業科目の履修は認めないこととする。

全学科とも他学科履修については、次の場合に、下記の単位数を卒業要件単位（選択科目）に充当することとしている。

①昼間コースにあっては、他学科（昼間コース）の主専門教育科目（共通科目・学科別科目）を履修し、単位を修得した場合。

②夜間主コースにあっては、他学科（夜間主コース）の主専門教育科目（学科別科目）を履修し、単位を修得した場合。

〈他学科の授業科目の履修状況〉

現在の学科所属の学生が現在4年次であるため、3年次（編入学生を除く）までの修得単位数を示す。

学 科 名		卒業要件として認める単位数	履修状況（修得単位数）
建設システム工学科	昼間コース	4 単位	0～2 単位
機械システム工学科	昼間コース	18	0～6
	夜間主コース	6	0～2
情 報 工 学 科	昼間コース	18	0～6
	夜間主コース	6	0
電 気 電 子 工 学 科	昼間コース	18	0～12
	夜間主コース	6	0
材 料 物 性 工 学 科	昼間コース	18	0～8
応 用 化 学 科	昼間コース	18	0～8

資料2. 1. 8 進級状況

1. 学科・学年別休学、退学者数等(平成4年度実績)

学 科 名	学 年	年 度 当 初 の 在 籍 学 生 数	休 学 者 数	退 学 者 数	卒論未着手者数
昼間コース	建設システム工学科	1年	117 (14)	3 (2)	2 (1)
		2年	110 (11)	1 ()	2 ()
		3年	116 (8)	()	()
		4年	()	()	()
	機械システム工学科	1年	107 (1)	()	()
		2年	99 (2)	1 ()	()
		3年	110 (1)	1 ()	()
		4年	()	()	()
	情報工学科	1年	106 (6)	()	3 ()
		2年	104 (6)	()	1 ()
		3年	111 (2)	2 ()	1 ()
		4年	()	()	()
	電気電子工学科	1年	119 (1)	2 ()	2 ()
		2年	95 ()	()	()
		3年	103 (1)	()	()
		4年	()	()	()
	材料物性工学科	1年	114 (4)	()	1 ()
		2年	108 (1)	()	()
		3年	111 (2)	2 ()	2 ()
		4年	()	()	()
	応用化学科	1年	102 (13)	()	()
		2年	110 (17)	()	1 ()
		3年	107 (16)	1 ()	1 ()
		4年	()	()	()
	小計	1年	665 (39)	5 (2)	8 (1)
		2年	626 (37)	2 ()	4 ()
		3年	658 (30)	6 ()	4 ()
		4年	()	()	()
夜間コース	機械システム工学科	1年	20 ()	()	()
		2年	20 ()	()	()
		3年	21 (1)	()	()
		4年	()	()	()
	情報工学科	1年	11 ()	()	()
		2年	11 ()	()	()
		3年	9 (1)	()	()
		4年	()	()	()
	電気電子工学科	1年	12 ()	()	()
		2年	11 ()	()	()
		3年	13 ()	()	()
		4年	()	()	()
	小計	1年	43 ()	()	()
		2年	42 ()	()	()
		3年	43 (2)	()	()
		4年	()	()	()
合 計		2,077 (108)	13 (2)	16 (1)	()

注. () に女子学生数を内数で記入

(次表において同じ)

2. 理由別休学、退学者数等（平成4年度実績）

区分	他大学受験等	就職のため	健康上の理由	経済的理由	勉学意欲減退	その他	合計
休学者	()	()	3()	9(2)	()	1()	13(2)
退学者	10(1)	()	1()	2()	3()	()	16(1)
合計	10(1)	()	4()	11(2)	3()	1()	29(3)

資料2. 1. 9 専任教員1人当たりコマ数、学生数等

1. 1学期、1週間当たり1人の専任教員が担当している授業（講義、演習、実験、卒論指導）

時間

全体（講義、演習、実験、卒論指導）

1～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21～25時間	26～30時間	31～35時間	36～40時間	41時間～
32人	28人	24人	57人	13人	5人	4人	人	人

講義

1～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21～25時間	26～30時間	31～35時間	36～40時間	41時間～
139人	10人	2人	人	人	人	人	人	人

演習

1～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21～25時間	26～30時間	31～35時間	36～40時間	41時間～
96人	11人	1人	人	人	人	人	人	人

実験

1～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21～25時間	26～30時間	31～35時間	36～40時間	41時間～
61人	9人	2人	1人	人	人	人	人	人

卒論指導

1～5時間	6～10時間	11～15時間	16～20時間	21～25時間	26～30時間	31～35時間	36～40時間	41時間～
7人	12人	75人	3人	3人	1人	1人	人	人

2. 専任教員1人当たりの学生数

1～10人	11～25人	26～50人	51～100人	101～150人	151～200人	201～250人	251～300人	301～350人
人	人	人	1人	13人	17人	30人	26人	16人
351～400人	401～500人	501～600人	601～700人	701～800人	801～900人	901～1,000人	1,000人～	
20人	20人	9人	4人	2人	人	人	3人	

資料2. 2. 10 教授方法の工夫・研究のための取り組み

1. 教授方法の工夫・研究のための取り組み

①組織的な検討

教育方法等改善検討委員会

ア 教育方法の改善に関するプロジェクト

○平成5年度以前

「室蘭工大式改良型CAIシステムの開発プロジェクト」

○平成5年度以降

「工学系授業の評価システム及び学習支援システムTLの開発プロジェクト」

- ・講義方式の改善……シラバスと授業評価の在り方について研究及び試行的実験を行う。
- ・実験・実習の改善…実験実習を対象として学生が基礎知識や基礎技能を学習するための学習支援システム（トレーニング・ラボラトリーシステム）を開発する。

イ 教官懇談会の実施

・平成3年度…2回実施…「私語論」、「現代学生気質」

・平成4年度…2回実施…「現代若者論(1)－偏差値時代の若者達－」、「現代若者論(2)－高校教育の現場から－」

・平成5年度…2回実施…「東京理科大学における教育改革－特に授業評価に関して－」、「茨城大学における教育改革について－特に授業評価に関して－」

②少人数教育の実施…副専門教育課程におけるプレゼンテーション、主専門各学科によるゼミナール、卒業研究の実施

③授業規模（人数）…授業科目により、主専門・副専門にわたり1学科を2クラスに分け、同一授業を2回実施

④授業方法改善のために必要な機器の整備状況…2のとおり

2. 教授方法改善のために必要な機器の整備状況

講義室 番号	講義 定員	試験 定員	ビ デ オ	ス ライ ド	O H P	延 長 コ ー ド	マイ ク設 備	ス クリ ーン	暗 幕	講義室 番号	講義 定員	試験 定員	ビ デ オ	ス ライ ド	O H P	延 長 コ ー ド	マイ ク設 備	ス クリ ーン	暗 幕
N101	114	76					☆	○	○	C111	132	84			○		☆	○	○
N103	60	40						○	○	C112	132	84					☆	○	○
N104	110	72			○	○	☆	○	○	C207	59	58						○	○
N205	159	106			○	○	☆	○	○	C208	59	58			○		○	○	○
N207	156	104					☆	○	○	C209	24							○	○
N208	132	88					☆	○	○	C210	59	58						○	○
N209	63	42						○	○	C212	55	製図室						○	○
N301	60	40						○	○	C303	53	53						○	○
N302	118	118			○	○	☆	○	○	C304	58	58						○	○
N303	60	LL室	○					○	○	C306	59	58						○	○
N306	95	95						○	○	C307	59	58						○	○
N307	60	40						○	○	C308	24							○	○
N308	118	73			○	○	☆	○	○	C309	59	58						○	○
N401	212	119	○	○	○		☆	○	○	C310	132	84			○	○	☆	○	○
N403	117	78			○	○	☆	○	○	C311	132	84			○	○	☆	○	○
N404	60	40						○	○	A249	84	48						○	○
N405	90	60						○	○	A250	60	36						○	○
										A304	224	140			○		○	○	○
										A333	129	86			○		○	☆	○

注1：上記の他に、ビデオは、教務課教務係に携帯用ビデオを2台、N401準備室に1台、情報工学科事務室に1台移動式ビデオを設備し、OHPは4台、スライドは4台を教務課で備え、貸し出しをしている。

注2：☆印がついているマイク設備の鍵は、各学科の事務室に配置している。

注3：OHP 日〇Xの鍵は、各学科の事務室に配置している。

資料2. 1. 11 成績評価・単位認定の在り方・基準

①単位の授与

履修した授業科目については、試験を行い、合格した者に所定の単位を与える。（学則第15条）

②成績の評価

- 試験の成績は、100点法により採点し、60点以上を合格とする。
- 成績の評価は、優、良、及び可により表わすものとし、その点数区分は、次のとおりとする。（試験規則第9条）

優 80点から100点まで

良 70点から 79点まで

可 60点から 59点まで

③試験の方法

試験は、筆答試験又は実技試験により行う。ただし、授業科目によっては、レポート、論文等をもってこれに代えることがある。（試験規則第5条）

資料2. 2. 1 大学院入学者選抜方法

①博士前期課程

	専攻名	定員	教科・科目	試験の配点	試験の時期	実施場所	備考
一般選抜	建設システム工学専攻	17	各専攻共通に英語、独語を課し、専門科目として、各専攻とも、2～5科目を課している。 選抜は、学力試験、面接、調査書の成績、健康診断の結果を総合して行う。	英語 130 独語 70 専門科目 600 面接 200 調査書 400	9月上旬	本学専門校舎	
	機械システム工学専攻	19					
	情報工学専攻	15					
	電気電子工学専攻	15					
	材料物性工学専攻	17					
	応用化学専攻	17					
	計	100		1,400			
社会人特別選抜	建設システム工学専攻	若干名	選抜は、書類審査、面接、健康診断の結果を総合して行う。	面接 100	9月上旬	本学専門校舎	
	機械システム工学専攻	〃					
	情報工学専攻	〃					
	電気電子工学専攻	〃					
	材料物性工学専攻	〃					
	応用化学専攻	〃					
	計	〃		100			

②博士後期課程

	専攻名	定員	教科・科目	試験の配点	試験の時期	実施場所	備考
一般選抜	建設工学専攻	4	選抜は、学力試験（筆記試験、口述試験）、書類審査及び健康診断の結果を総合して行う。	筆記試験 100	3月始め	本学専門校舎	
	生産情報システム工学専攻	8		口述試験 300			
	物質工学専攻	6		調査書等 100			
	計	18		500			
社会人特別選抜	建設工学専攻	若干名	選抜は、書類審査、面接、健康診断の結果を総合して行う。	面接 100	①9月上旬 ②3月始め	本学専門校舎	
	生産情報システム工学専攻	〃					
	物質工学専攻	〃					
	計	〃		100			

資料2. 2. 2 学位論文の審査の方針・方法

1. 修士論文の審査要領について（論文提出時期、論文審査期間、審査委員の決定、論文の審査等の具体的手順）

- ・論文提出時期 ①3月修了予定者……1月末日、②9月修了予定者……7月末日
- ・論文審査期限 ①3月修了予定者……2月末日、②9月修了予定者……9月15日
- ・審査委員決定 専攻主任（候補者推薦）→学長→博士前期課程分科会（議決）→審査委員指名（3名以上）
- ・公開発表会 専攻主任（日程提出）→学長→大学院運営委員会（議決）
専攻主任（日程通知）→申請者
専攻主任→公示（開催日の1週間前まで）→公開発表会開催
- ・論文の審査等 審査委員→論文審査、最終試験実施
審査委員主査（結果報告）→専攻主任→学長→博士前期課程分科会（議決）→工学研究科委員会（議決）

2. 博士論文（課程博士）の審査要領について

(1)発表論文について（博士論文の内容に関連した研究成果の既発表論文数）

- ①博士論文の内容に関連した研究成果について、審査機関のある学会等の論文集等に1編以上掲載されていること。
- ②発表論文が共著の場合であっても、学位論文提出者が主として研究発表したものについては、これを認める。
- ③学会誌等に投稿し、掲載が決定された論文については、発表論文として取り扱うことができる。

(2)予備審査用仮綴じ論文提出、予備審査、審査（主査、副査）、公開発表会等の具体的手手続きについて

- ・予備審査用仮綴じ論文提出 修了予定月の5～6月前に主任指導教官に提出
- ・予備審査委員決定 専攻主任→専攻会議（議決）→予備審査委員指名（主査候補者1名、調査候補者若干名）
- ・予備審査 予備審査委員→論文審査→受理の可否決定
- ・事前審査 審査委員主査候補者（結果報告）→専攻会議（議決）
- ・論文提出時期 ①3月修了予定者…12月25日、②9月修了予定者…6月末日
- ・論文審査期限 ①3月修了予定者…2月末日、②9月修了予定者…9月15日
- ・審査委員決定 専攻主任（候補者推薦）→学長→博士後期課程分科会（議決）→審査委員指名（3名以上）
- ・公開発表会 専攻主任（日程提出）→学長→大学院運営委員会（議決）
専攻主任（日程通知）→申請者
専攻主任→公示（開催日の1週間前まで）→公開発表会開催
- ・論文の審査等 審査委員→論文審査、最終試験実施
審査委員主査（結果報告）→専攻主任→学長→博士後期課程分科会（議決）→工学研究科委員会（議決）

3. 博士論文（論文博士）の審査要領について

(1)発表論文について（参考論文、既発表論文）

- ①博士論文の内容に関連した研究成果について、審査機関のある学会等の論文集等に3編以上掲載されていること。
- ②発表論文が共著の場合であっても、学位論文提出者が主として研究発表したものについては、これを認める。
- ③学会誌等に投稿し、掲載が決定された論文については、発表論文として取り扱うことができる。

(2)予備審査用仮綴じ論文提出、予備審査、事前審査、審査（主査、副査）、公開発表会等の具体的手手続きについて

- ・予備審査用仮綴じ論文提出 授与予定月の8～9月前に担当教官に提出
- ・予備審査委員決定 専攻主任→専攻会議（議決）→予備審査委員指名（主査候補者1名、調査候補者若干名）
- ・予備審査 予備審査委員→論文審査→受理の可否決定
- ・事前審査 審査委員主査候補者（結果報告）→専攻会議（議決）

- ・論文提出時期 ①9月授与予定者…4月末日、②3月授与予定者…10月末日
- ・論文審査期限 ①9月授与予定者…9月15日、②3月授与予定者…2月末日
- ・審査委員決定 専攻主任（候補者推薦）→学長→博士後期課程分科会（議決）
→審査委員指名（3名以上）
- ・公開発表会 専攻主任（日程提出）→学長→大学院運営委員会（議決）
専攻主任（日程通知）→申請者
専攻主任→公示（開催日の1週間前まで）→公開発表会開催
- ・論文の審査等 審査委員→論文審査、学力の確認実施
審査委員主査（結果報告）→専攻主任→学長→博士後期課程分科会（議決）→工学研究科委員会（議決）

3. 研究活動

(1) はじめに

歴史的に見れば、日本の工学教育は概して海外の技術及び学問を移入し、活用する方向で発展して来たきらいがある。その結果が、今日の日本の産業活動、経済活動、更には大学・研究機関の研究活動を支えて来たことは紛れもない事実であり、そのこと事態はそれなりに評価しなければならない。しかし、21世紀に向けて大学に期待されていることは、広く社会に開かれた大学であり、国際的な視野の下で創造性を重視した基礎的な研究活動をより一層推進し、質の高い教育を目指さなければならないであろう。自然科学、工学の領域における学問の進展は著しく、年々新たな学際領域が生まれ、かつ高度化している。これらのことを見野に入れて、本学では「広く深い知識を持ち、幅広い分野で創造性豊かに活躍し得る人材を育てる」ことを目標に、平成21年度に工学部を改組再編し、併せて博士後期課程を新設した。更に平成26年度には学部一般教育課程の見直しを行ってきた。現在はこれらの目標を達成すべく鋭意努力中である。大学院工学研究科においても、この基本的な考え方は変わらない。

上記のような背景の中で、個々の教官にとって教育と研究の両立は努力を伴うことではあるが、各自の専門分野における独創的な数多くの研究経験と広い見識、創造性及び社会性を持つことが必要であろう。即ち、教育活動のレベルアップと充実は教官の研究活動に大きく左右されるため、研究活動の活性化が直ちに教育活動のレベルアップに貢献するように配慮しなければならない。本学全体の研究活動面での点検評価が教官個々の研究業績、研究活動の集積の上に立って行われることを考えれば、個人レベルの正確なデータ集積は不可欠であり、その方法について本学としての基準づくりと公表の是非についての検討に入る必要がある。

研究業績等の教官個々の点検・評価は以下に項目別に記すが、総合的には博士後期課程を持つ大学の研究活動としては必ずしも十分とは言えない。最近のすう勢として、国内外を問わず大学の評価と同時に研究教育者（或いは研究室単位）個々の評価が重視されつつあることを大学構成員は知る必要がある。量的評価面で平均に満たないと思われる教官は、早急に自らのアクティビティの向上に専心しなければならない。一方、研究業績等の量的評価面で貢献してきた教官は、今後は質的向上をすべきであろう。

(2) 研究業績

平成24年度の本学教官1人当たりの研究業績を資料3.2に示す。全論文数（学術論文十その他論文）の平均値は2.35報／人となり、まずはの成果ではあるが、第三者の査読を受けた学術論文は1.41報である。その他論文の中には査読のない研究報告、フィールドワーク報告書などの他に解説、総説、評論が含まれている。

学術論文の単著と共著の比は16／273で圧倒的に共著が多いが、大学院博士前期・後期課程学生の教育活動を通して研究の場が多くなっていること及び社会的に研究分野、大講座、学科、大学、国の壁を超えた共同研究、プロジェクト研究の推進を積極的に進めるよう要請されることから考えると、必ずしも学術論文を単著と共著にわけて評価する意味はないかとも考えられる。

欧文学術論文が全学術論文数の半数以上を占めており、また、国際会議での講演は44件を数える。これは教官の活発な国際的研究活動を示唆しており、方向性としては評価できよう。

その他の論文数192件には本来は査読を受ける原著学術論文として投稿可能なものも多いと思われ、また、解説、総説、評論等の論文及び著書も教育、啓蒙活動として評価の対象すべきであると考えられる。

講演論文件数は674件にも達していることから、将来大きな成果に結び付く芽としての研究がかなり積極的に行われている状況を読み取ることができる。

研究には様々な要素が含まれており、資料3.1の結果から単純に各学科・部局間の論文数を比較することは厳に慎まなければならない。論文数は、研究の活動度の尺度にはなり得るが、研究内容が不明で本来の研究活動の自己点検・評価の資料としては不備であり、本学の研究活動の真の姿を社会へ公表し、正しい評価を受けるためには、論文題名、著者名、発表論文誌名等のデータを集積し公表するのが望ましい。これについては今後の検討課題としたい。

(3) 研究誌の発行状況と編集方針

本学での研究誌の発行状況と編集方針については資料3.3のとおりである。新規性、独創性或いは評価の高いデータを含む研究成果は、積極的に学協会の論文誌、外国論文誌に投稿し、評価を受けるべきであるが、本学研究報告理工編の掲載論文数は本学全教官数からすれば少ないし、同文科編についても同様のことが言える。人文系にあっては、研究成果を発表する機会が少ないことが指摘されており、本学研究報告を積極的に活用することを検討する必要がある。本学の中には研究活動の活性化を目指すならば、研究成果を積極的に国内外の学協会論文誌に投稿し、広く講評、批判を受けるべきであり、本学研究報告は廃止すべきであるとの意見も潜在しており、このことも含め今後の研究報告の在り方について検討の必要がある。

研究成果の評価には多様性があって然るべきであると考えるなら、ネガティブデータにも新規性と創造性を認め、貴重な研究資料或いは財産として捕らえるべきであろう。国際的に著名な企業では“negative data library”を設置して活用しているとの話も聞いており、我が国でもこのシステムを導入している企業が増加している。このような観点に立って、学協会の論文誌等で採択されにくい研究成果、論文、時代的背景から新規性が失われかけている研究成

果を、別の視点から推考し直し、「何が目的で、何が問題で、どこに研究報告する価値が存在するか等」を正しく論述し、本学研究報告に投稿する試みも必要であると考えられる。

本学教官の研究業績リストの収録は重要なことであるが、収録希望者のみに限定しているのは残念である。積極的に勧誘するか、義務付ける方向で検討する必要があろう。

地域共同研究開発センター研究報告については、現在の方向で一層充実を図りたい。

健康管理業績報告にあっては、検診業務のデータ集積・評価は単年度では研究成果とはなりがたいが、3～5年間の比較・動向、更には他大学のデータとの比較等を通して貴重な研究成果になり得るため、この方向での充実を図りたい。

(4) 共同研究（国内外）プロジェクトへの参加

本項目は対外的な研究動向、或いは将来に向けての動向を評価する上で、極めて重要である。資料3.4に共同研究プロジェクト名を記載している。

共同研究プロジェクトの定義については、今回は国、地方公共団体、大学などへの申請と認可に基づく正式なものとしているが、その他に自らの研究費を使用して他大学・研究機関の研究者、研究室レベルで行われている共同研究も点検項目にくわえることを考慮したい。

(5) 学協会運営への参加

最近の科学技術の広域化に伴って新しい学協会の設立が行われている。また一方では、一つの学協会の中に多数の分科会が設置されている。学協会運営への参加状況については平成2、3、4年度の調査を行ったが、その内容は各年度で殆ど変わらない。ここでは平成4年度の結果を資料3.5に示す。これに見られるように、学協会役員及び委員会委員の延数は155件にのぼり、複数参加の場合を含めると200人を超えていくと思われる。本表には記載されていないが、官公庁等の技術審議会や委員会に参加している例も多いと思われる。これら委員会等への参加は本学教官の研究活動がそれぞれの分野で高く評価されていることの現れであり、積極的に貢献するよう努力したい。

しかし、この種の社会活動によって、教育活動に支障が出ないよう十分に気を付けなければならない。

(6) 研究費

本項の研究費導入状況は、本学教官の研究活動を知る上で重要なデータである。科学研究費

補助金の申請件数は年々増加しているが、全教官の68%という値は一人が複数件申請するケースがあることを考え合わせると多いとは言えない。概して、一般研究（C）の申請が多く、特別推進研究、総合研究（A）、（B）、一般研究（A）、試験研究（A）が極端に少ない。従つて、今後これらの種目への申請も拡大していくべきであろう。

また、採択率は29.3%で、ここ数年横這い状態である。新規性に富んだ研究のアクティビティを上げ、積極的な申請を継続することにより採択率の増加を目指さなければならない。（資料3.6）

他省庁、研究助成団体からの助成金の総計は約4,500万円で科学研究費補助金総額とほぼ同額である。特に民間団体の研究助成には年齢制限の設けられているものが多く、若手教官はこれらを活用し、新規性が高く独創性に富んだ研究を実行することを期待したい。

奨学寄付金の導入は盛んで、民間企業・団体からの理解が浸透しつつある状況を知ることができる。この奨学寄付金は産学間共同研究の推進に繋がることが期待できるが、現実には共同研究の形態をとるケースが少ない。その原因の一つは、寄付企業が関東・関西などの遠距離にあるためと思われるが、今後、共同研究に発展させる努力が必要である。（資料3.7）

今回の点検・評価は件数と金額に絞られているが、研究の内容を評価するためにも助成を受けた研究題目リストの公表が必要であり、寄付団体名、受入れ研究者名等は必要ないと思われる。

更に、導入された研究費と学術論文数との相関性の調査も今後の課題であろう。研究費が潤沢であれば金額に応じて比例的に論文数が増大すると短絡的に捕らえるべきではないが、導入された研究費が十分活用されているか否かは点検する必要があり、今後の課題である。

資料3. 1 研究業績数（平成4年度）

学 科 等 名	区 分	学術論文		その他の論文		講演論文		著 書		学術講演		特 訸	
		欧文	和文	欧文	和文	欧文	和文	欧文	和文	国外	国内	国外	国内
共 通 群	単著	4	4	1	2	2	0	2	4	1	0	0	0
	共著	0	2	0	0	0	2	1	0				
建設システム工学科	単著	1	2	0	10	0	7	0	2	0	1	0	0
	共著	9	13	0	28	0	44	0	2				
機械システム工学科	単著	1	2	0	12	2	1	0	0	0	5	0	0
	共著	24	26	2	3	4	124	0	2				
情 報 工 学 科	単著	0	0	0	1	0	0	0	1	0	18	0	0
	共著	30	21	1	34	1	68	0	2				
電 気 電 子 工 学 科	単著	0	0	0	3	0	0	0	0	4	4	0	0
	共著	29	14	1	28	4	117	0	0				
材 料 物 性 工 学 科	単著	0	0	0	8	1	6	0	0	0	3	0	2
	共著	32	25	9	11	14	132	0	1				
応 用 化 学 科	単著	1	1	1	9	0	7	0	0	1	5	0	2
	共著	23	13	5	11	5	116	1	1				
3センター、国際交流室	単著	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
	共著	4	8	3	9	3	14	1	0				
合 计	単著	7	9	2	45	5	21	2	7	8	36	0	4
	共著	151	122	21	124	31	617	3	8				

注1. 学術論文……査読を受けた論文

注2. その他の論文……上記以外の論文、研究報告、総説、解説、評論等

注3. 講演論文……学協会等の学術講演会等での口頭発表論文

注4. 著書……翻訳書を含む。

注5. 学術講演……学協会等での特別講演等の招請講演

資料3. 2 教官1人当たりの研究業績

学 科 等 名	学術論文 (a)	その他論文 (b)	(a) + (b)	学術講演
共 通 群	10 (0.34)	3 (0.10)	13 (0.45)	4 (0.14)
建設システム工学科	25 (0.89)	38 (1.36)	63 (2.25)	51 (1.82)
機械システム工学科	53 (1.83)	17 (0.59)	70 (2.41)	131 (4.52)
情 報 工 学 科	51 (2.22)	36 (1.57)	87 (3.78)	69 (3.00)
電 気 電 子 工 学 科	43 (1.79)	32 (1.33)	75 (3.13)	121 (5.04)
材 料 物 性 工 学 科	57 (1.68)	28 (0.82)	85 (2.50)	153 (4.30)
応 用 化 学 科	38 (1.23)	26 (0.84)	64 (2.06)	128 (4.13)
ヨ セ ナ タ ー + 国 際 交 流 室	12 (1.71)	12 (1.71)	24 (3.44)	17 (2.43)
総 計	289 (1.41)	192 (0.94)	481 (2.35)	674 (3.27)

※カッコ内は教官一人当たりの論文数(概数)

資料3.3 研究報告等の発行状況

研究誌名	編集方針	掲載認定方法	平成2年度		平成3年度		平成4年度		配布状況
			発行部数	掲載論文数	発行部数	掲載論文数	発行部数	掲載論文数	
室蘭工業大学研究報告 理工編	(1)未発表の著者の原著 又は他の出版物にそのままの形で発表されていない論文 (2)研究業績(研究発表収録) (3)その他図書館委員会が必要と認めるもの	学科等の審査を得た上、委員から(委員の選出されていない学科等にあっては、直接委員長に)提出されたものについて、委員会で審議し、承認された論文及び研究業績を登載する。	700	8	700	8	700	6	・本学教官 ・大学図書館 ・研究所 ・外国の大学図書館
室蘭工業大学研究報告 文科編	〃	〃	400	3	400	7	400	10	〃
室蘭工業大学地域共同研究開発センター研究報告	地域共同研究開発センター客員教授プロジェクト研究及び民間機関との共同研究の成果を主体とする。	(1)客員教授プロジェクト研究・掲載義務あり (2)共同研究センター施設利用・原則掲載、センター利用外研究・希望により掲載	400	1	400	5	400	3	・他大学共同研究センター ・大学企業技術交流会参加者 ・本学研究代表者 ・客員教授
室蘭工業大学保健管理業績報告	検診業務の集積、評価 予防広報活動 保健科学、研究論文の掲載		300		300		300		国立大学等

資料3.4 共同研究（国内外）プロジェクトへの参加（平成4年度）

(金額単位：千円)

共同研究プロジェクト名	国内外等の別			本学参加教官数		研究者 総数	研究資金 の出所	研究期間	主たる 研究場所	
	国外	国内	学内	代表	分担					
水中トンネル研究調査会技術委員会	○			4	78	44,850	水中トンネル	5年	水中トンネル研究調査会	
日本近海における海洋エネルギー利用システムの開発に関する研究	○		○	1	2	4	40,000	CRDセンター	1年	CRDセンター
低コスト浮上型波浪発電システム		○	○	1	2	3	1,900	北海道	2年	本学
海洋エネルギー調査研究会	○		○	1	1	11	2,000	保全技術者連盟	1年	保全技術者連盟（東京）
江差町地域住宅計画推進事業計画（継続）	○		○	1	1	6	6,000	建設省・北海道・江差町	3年	江差町・本学
室蘭市公共賃貸住宅再生事業計画	○		○	1	1	6	20,000	建設省・北海道・室蘭市	1年	室蘭市・本学
エンボス状画像認識に関する研究	○		○	1	1	3	2,500	リンテック株	0.5年	本学
微小重力実験	○		○	2	4	—	北開試	(継続中)	砂川市	
廃棄物エネルギー化モデルの構築	○		○	1	19	3,000	NEDO	0.5年	北海道東海大学	
キチンキトサンの生物工学的応用に関する研究		○	○	1	7	9	500	CRDセンター	1年	本学

注1. 共同研究プロジェクトは、国、地方公共団体、大学などへの申請に基づくものを対象とする。

注2. 民間等との共同研究は除く。

注3. 「CRDセンター」とは、本学地域共同研究開発センターの略称。

資料3. 5 国内外の学協会への参加状況（平成4年度）

1. 国内外の学協会役員への就任状況

学 协 会 名	国 内 外 の 別			役 职 名	役 員 の 任 期
	国 外	国 内	支 部		
〈建設システム工学科〉					
・土質工学会			○	評議員	1年
・土木学会北海道支部	○		○	商議員	2年
・北海道工業教育協会	○			理事	2年
・(社)寒地港湾技術研究センター	○			理事	1年
・(社)水中トンネル研究調査会	○			理事	1年
・噴火湾談話会	○			会長	1年
・ ノ	○			幹事	1年
・日本建築学会	○			環境工学本委員会 協議員	2年
・日本伝熱学会	○				2年
〈機械システム工学科〉					
・日本鑄物協会		○		理事	2年
・ ノ	○			評議員	2年
・ ノ		○		理事	2年
・ ノ		○		評議員	2年
・日本金属学会		○		監事	2年
・ ノ		○		評議員	2年
・溶接学会		○		商議員	2年
・日本熱物性学会	○			幹事	1年
・日本鉄鋼協会		○		支部評議員	1年
・北海道マイクログラビティ研究会	○			幹事	3年
・北海道宇宙工学懇談会	○			第3部会長	1年
・精密工学会		○		商議員	1年
・ ノ		○		副支部長	1年
・日本機械学会	○			評議員	1年
・ ノ		○		商議員	1年
・ ノ	○			幹事	1年
・日本航空宇宙学会		○		北部支部幹事	1年
・自動車技術会		○		支部幹事	3年
・日本設計工学会		○		支部商議員	1年
・計測自動制御学会		○		支部幹事	1年
・システム制御情報学会	○			評議員	1年
・日本材料学会	○			理事	1年
〈情報工学科〉					
・化学工学協会	○			関東支部幹事	2年

学協会名	国内外の別			役職名	役員の任期
	国外	国内	支部		
・計測自動制御学会 ・日本M.E学会 ・日本M.E学会北海道支部 ・日本聴覚障害・教育工学研究会 ・札幌医師会学術委員会 ・〃生涯教育委員会				評議員	3年
				専門別研究会幹事	1年
				幹事	1年
				理事	4年
				委員長	2年
				委員長	2年
(電気電子工学科)					
・日本鉄道電気技術協会 ・日本生理学会 ・米国動物学会 ・応用物理学会日本光学会 ・電気学会 ・〃 ・電子情報通信学会 ・日本表面科学会 ・日本真空協会				顧問	1年
				評議員	—
				編集委員	—
				幹事	2年
				A部門査読委員	—
				協議員	2年
				評議員	2年
				編集委員	—
				地方編集委員	—
(材料物性工学科)					
・日本金属学会 ・〃 ・〃 ・日本鉄鋼協会 ・〃 ・日本鑄物協会 ・資源・素材学会 ・〃 ・北海道炭鉱技術会 ・高分子学会 ・日本物理教育学会 ・腐食防食協会 ・〃 ・粉体工学会 ・〃				幹事	2年
				理事	2年
				評議員	2年
				評議員	2年
				分科会研究会委員	無
				理事	2年
				評議員	3年
				常議員	1年
				理事	1年
				理事	2年
				理事	2年
				理事	2年
				副支部長	2年
				地方談話会世話人(主)	4年
				常任委員	2年
(応用科学科)					
・日本化学会 ・〃 ・〃				北海道地区幹事	1年
				北海道地区学会等推薦委員	1年
				会誌の編集委員	2年

学協会名	国内外の別			役職名	役員の任期
	国外	国内	支部		
・化学工学会		○	○	評議員	2年
・ ノ	○			北海道懇話会会計幹事	2年
・ ノ	○			教育・研究委員	2年
・ ノ	○			北海道支部長	1年
・ 日本エネルギー学会	○			北海道支部幹事	2年
・ 日本分析化学会	○			地区幹事	1年
・ 触媒学会	○			地区幹事	1年
・ ノ	○			オーロラセミナー世話人	3年
・ 石油学会	○			企画班委員	1年
・ ノ	○			触媒技術分科会委員	1年
・ ノ	○			支部幹事（庶務）	1年
〈共通群〉					
・イギリス・ロマン派学会	○			理事	2年
・日本英文学会北海道支部	○			協議員	2年
・北海道乳幼児療育研究会	○			理事	—

2. 国内外の学協会の委員会等への参加状況

学 协 会 名	国 内 外 の 别			委員会等の名称	委員会での職名	委員等の任期
	国 外	国 内	支 部			
〈建設システム工学科〉						
・日本建築学会		○	○	構造専門委員会	委員	2年
・ リ	○	○	○	基礎構造運営委員会	委員	2年
・ リ	○	○	○	建築計画委員会	委員	2年
・ リ	○	○	○	建築計画委員会	委員	3~4年
・ リ	○	○	○	材料施行専門委員会	委員	2年
・ リ	○	○	○	音環境運営委員会	委員	2年
・ リ	○	○	○	歴史意匠専門委員会	委員	1年
・ リ	○	○	○	日本建築学会賞選考委員会第一部会	(論文) 専門委員	1年
・ リ	○	○	○	作品選集委員会	選考委員	2年
・ リ	○	○	○	騒音の社会反応委員会	日本代表委員	5年
・騒音の生物学的影響 に関する国際会議	○					
・土木学会		○		構造工学委員会運営小委員会	委員	2年
・ リ	○	○		構造工学委員会衝撃問題研究小委員会	代表幹事	2年
・ リ	○	○		構造工学文集編集委員会分科会	委員	2年
・ リ	○	○		海岸工学委員会	委員	1年
・ リ	○	○		衛生工学委員会	委員	2年
・ リ	○	○		衛生工学委員会用水・排水の物 理科学処理研究分科会	委員	2年
・ 土木学会北海道支部	○	○		白鳥大橋施工法検討委員会	委員	1年
・ 北海道土木技術会		○	○	舗装研究委員会	副委員長	2年
・ リ	○	○		コンクリート研究委員会	委員	1年
・ 土質工学会		○	○	幹事会		1年
・ リ	○	○		基礎構造の限界状態設 計に関する研究委員会	幹事委員	3年
・(社)寒地港湾技術開発センター	○			海洋エネルギー利用研 究会	委員長	1年
〈機械システム工学科〉						
・計測自動制御学会	○		○	会誌編集委員会	委員	1年
・日本機械学会		○		ロボティクス部門第2技能委員会	委員	1年
・ リ	○			第2出版部会	校閲委員	1年
・ リ	○			機械力学計測制御部門 運営委員会	委員	1年
・ リ	○			P-SOC気体中の衝撃波 現象とその工学的応用に關 する調査研究分科会	委員	2年
・ リ	○		○	機素・潤滑・設計部門調査研究分科会	委員	2年
・ リ	○		○	液体工学部門広報委員会	委員	2年

学協会名	国内外の別			委員会等の名称	委員会での職名	委員等の任期
	国外	国内	支部			
・日本混相流学会		○		編集委員会	校閲委員	1年
・日本ウォータージェット学会		○		用語委員会	幹事	1年
・ リ		○		編集委員会	校閲委員	1年
・自動車技術会		○		技術会議特設委員会	委員	1年
・ リ		○		学自研	参与	1年
・空気調和・衛生工学会			○	設備技術研究会	委員長	—
・日本金属学会		○		会誌編集委員会	委員	2年
・日本鉄鋼協会		○		低炭素鋼技術研究員会	委員	3年
・日本印刷学会		○		技術委員会	委員	2年
・ リ		○		品質評価分科会	主査	2年
・ リ		○		編集委員会	委員	2年
・ リ		○		研究発表委員会	委員	2年
・日本鋳物協会		○		球状黒鉛鉛鋳鉄の高性能高機能研究部会	部会長	3年
・ リ		○		論文査読委員会	委員	—
・ リ		○		編集委員会	抄録委員	—
・ リ			○	技術委員会	委員長	2年
・ リ			○	企画委員会	委員	2年
・ リ			○	編集委員会	委員	2年
・日本望遠加工学会			○	北海道地区委員会	委員	5年
・腐食防食協会			○	北海道支部委員会	幹事	2年
〈情報工学科〉						
・化学工学協会		○		北海道談話会	幹事	—
・電子情報通信学会		○		英文論文集小特集編集委員会	編集委員	1年
・ リ		○		和文論文誌編集委員会	査読委員	—
・ リ		○		非線形理論とその応用学術研究集会運営委員会	運営委員	2年
・計測自動制御学会			○	北海道支部役員総会	幹事	3年
・応用物理学会	○		○	「光学」編集委員会	委員	3年
・日本聴覚障害・教育工学研究会		○		役員総会	理事	4年
・資源・素材学会		○		情報化採掘技術に関する研究委員会	委員	3年
〈電気電子工学科〉						
・アメリカ光学会	○		○	論文査読委員会	査読員	—
・電気学会		○		極低温液体中の高電界現象と計測法 ・調査専門委員会	委員	H7年9月まで
・ リ		○		情報認識技術委員会	委員	3年
・ リ		○		インテリジェントセンサデバイス調査専門委員会	委員	3年

学協会名	国内外等の別			委員会等の名称	委員会での職名	委員等の任期
	国外	国内	支部			
・電気学会	○			高機能センサ材料調査専門委員会	委員	3年
〈材料物性工学科〉						
・日本鉄鋼協会		○	○	素材製造技術研究会 リ 鉄鋼基礎共同研究会循環性元素分離部会	代表委員 委員 委員	2年 2年 5年
・リ		○		鉄鋼の高強度部会	幹事	5年
・リ		○		铸造複合材料研究部会	委員	2年
・資源・素材学会		○		編集委員会	論文査読委員	3年
・リ		○		岩盤開発設計エキスパート システムの研究委員会	委員	2年
・日本金属学会	○			会報編集委員会	委員	2年
・リ		○		欧文誌編集委員会	委員	2年
・リ		○		第III分科会	幹事	2年
・リ		○		第V総合分科会	委員会	2年
・電気化学協会		○		溶接塩委員会	委員	—
・日本学術振興会		○		素材プロセッシング第Ⅷ委員会	研究委員	終身
〈情報処理教育センター〉						
・日本学術振興会	○			第117委員会	委員(口分科会)	—

資料3. 6 文部省科学研究費補助金申請・採択状況（平成4年度）

(金額単位：千円)

種 別	区 分	平成4年度			備 考
		申請件数	採択件数	採択金額	
特 別 推 進 研 究	代 表	0	0	0	
	分 担	1	1	0	
がん特 別 研 究	代 表	0	0	0	
	分 担	0	0	0	
重 点 領 域 研 究	代 表	12	7	12,600	
	分 担	5	3	4,300	
総 合 研 究 (A)	代 表	1	0	0	
	分 担	2	1	650	
総 合 研 究 (B)	代 表	3	0	0	
	分 担	1	0	0	
一 般 研 究 (A)	代 表	0	0	0	
	分 担	1	0	0	
一 般 研 究 (B)	代 表	15	4	8,800	
	分 担	3	1	3,200	
一般研究(C)	一 般	52	13	17,300	
	分 担	5	2	1,600	
	萌 芽	4	1	1,300	
	分 担	0	0	0	
	時 限	1	0	0	
	分 担	0	0	0	
奨励研究(A)	一 般	13	3	2,800	
	萌 芽	1	0	0	
試験研究(A)	代 表	0	0	0	
	分 担	0	0	0	
試験研究(B)	代 表	18	3	6,300	
	分 担	3	2	0	
研究成果公開促進費	学術定期刊行物	0	0	0	
	学術図書	0	0	0	
	データベース等	0	0	0	
合 計	代 表	119	31	49,100	
	分 担	21	10	9,750	

資料3.7 奨学寄附金受入状況（平成4年度）

（金額単位：千円）

区分	500未満	500以上 1,000未満	1,000以上 1,500未満	1,500以上 2,000未満	2,000以上	計	受入総額
平成4年度	76件	73件	39件	4件	7件	199件	116,690千円
備考							

4. 教員組織

4. 1 教授・助教授・専任講師・助手の選考方法

(1) 教員の資格選考基準

本学では、大学設置基準に基づき、次のとおり教員の資格選考基準を規定している。

(教授)

次の各号の一に該当し、教育研究上の能力があると認められる者とする。

- ① 博士の学位（日本における博士の学位と同等と認められる外国の学位を含む）及び研究上の業績を有し、教育上の経験又は識見を持っている者
- ② 公刊された著書、論文、報告等により、博士の学位を有する者に匹敵する研究上の業績があり、教育上の経験又は識見を持っている者
- ③ 大学の教授の経歴がある者、又は助教授の経歴がある者で教育研究上の業績がある者
- ④ 専攻分野に関する研究所、試験所、調査所及び事業所等において7年以上在職し、研究上の業績があり、かつ、教育上の識見をもっている者
- ⑤ 芸術、体育（実技）等については、特殊の技能に秀で、教育上の経歴があり、教育上の業績がある者
- ⑥ 専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有する者

(助教授)

次の各号の一に該当し、教育研究上の能力があると認められる者とする。

- ① 前項に規定する教授となることのできる者
- ② 大学の助教授又は専任講師の経歴がある者
- ③ 大学において3年以上助手又はこれに準ずる職員としての経歴がある者
- ④ 修士の学位（日本における修士の学位と同等と認められる外国の学位を含む）を有する者
- ⑤ 専攻分野に関する研究所、試験所、調査所及び事業所等において5年以上在職し、研究上の業績があり、かつ、教授上の識見をもっている者
- ⑥ 専攻分野について、優れた知識及び経験を有する者

(専任講師)

教授、助教授の資格に準ずるが、その学歴、研究歴又は職歴により、教授上の能力があると認められるかぎり、所要の年限を除いて選考することができる。

(助手)

限定されていない。

(2) 教員の選考方法

学科等における教員の採用または昇任人事案件が生起してから、最終的に選考が終了するまでの選考方法の手順は次のような審議過程を経る。

学科等 → 学長 → 教員選考委員会 → 教授会（A）

なお、教員選考会は、本学の教員選考規則により、学長を委員長とし、教員を選考しようとする学科等の教授4名以内及び他の各学科等から選出された教授各1名の委員によって組織される。また、教授会（A）は、本学の教授会規則の構成員の特例規定により特定の事項を審議する場合に、学長及び教授のみによって構成される。

(3) 各学科等における教員選考の基準・方法

各学科等における教員人事の選考に際しての基準・方法等については、明文化されている学科と特に明文化されていない学科がある。いずれの場合も、第1項で示した教員の資格選考基準に準拠しているが、学科によっては、講師以上の教員に対する資格として博士の学位を有することが必須の条件として要求されている。さらに具体的な条件として、教授の場合には、大学院博士後期課程の研究指導を担当し得るに充分な教育・研究歴及び研究業績があることが条件となっている。助教授の場合には、年齢等が勘案されるが、教授に準じた相応の資格が求められ、大学院博士後期課程の担当になり得ることが要求されている。また、専任講師については、助教授に準じた相応の資格が求められるが、年齢が若く教育歴が助教授要件③に満たない場合に適用され、近い将来に大学院博士後期課程を担当し得る可能性があることが要求されている。助手については、教員の資格選考基準には特に規定されていないが、学科によっては、博士の学位を有する者又は修士の学位を有し、近い将来博士の学位を取得する可能性の高い者と規定している。一方、大学院修士課程終了程度の学力を有することとしている学科もあれば、学士以外の資格は問わないとする学科もある。

各学科等における教員人事の候補者の選出方法については、以下のようにまとめられる。学科等における人事案件は、学科によって選考組織の構成に相違もみられるが、ほとんどの学科等においては、教授のみによる学科教授会において審議されている。しかし、選考組織として、教室会議において選出された委員（助手を含む教員各層）により構成される学科内選考委員会を設けている学科もある。候補者の選出に関しては、昇任人事を優先して考え、順序として学科内の適任者の有無、次に学内の適任者の有無を検討し、適任者が得られぬ場合には公募とするのが通例である。しかし、公募で適任者が得られぬ場合や、特異な研究分野のため公募結果が期待し難いような場合などには、他大学の教授などに推薦を依頼することもある。

(4) 問題点または改善すべき事項

本学では平成22年度に工学部並びに大学院修士課程の改組再編が実施され、同時に区分制博士課程が設置された。全学が新たな組織となってから日も浅く、学科等によっては、職種によって教員選考の実績がない場合もある。このような事情もあって、選考基準等を明文化するに至っていない学科等がある。しかしながら、学科等の教員人事の選考組織が替わっても常に一貫した公正な選考を行うためには、やはり学科等において選考基準・方法を策定しておく必要がある。

教員の資格選考基準には、教育研究上の能力があることが規定されているが、教育上の評価を判定する具体的な規定事項がない旨の指摘がなされている。このことに対する一方策として、学生による授業評価を実施し、教育上の業績の参考にするという考えが示されている。授業評価も一つの方法であるが、実施にさいしてはシラバスの整備が前提となる。また、授業評価は学内の候補者の場合には参考となり得るが、学外からの候補者の場合には問題が残る。教育上の業績評価については、従前より多くの問題点が指摘されているところであり、今後とも検討を進める必要がある。

4. 2 専任教員・非常勤講師の配置状況

平成5年7月1日現在の本学における学科等・講座別の現員及び定員数の現況（資料4.2.1）、学科等・講座別現員の年齢構成（資料4.2.2）、及び大学院博士後期課程の担当者数の現況（資料4.2.3）、並びにこれらの現況に対する問題点または改善すべき事項について述べる。

（1）学科等・講座別現員及び定員

資料4. 2. 1 学科等・講座別現員及び定員数の現況

（平成5年7月1日現在）

学 科 等 名	講 座 名 等	現 員					定 員			
		教 授	助 教 授	講 師	助 手	非常勤講師	教 授	助 教 授	講 師	助 手
建設システム 工学科	構 造 工 学	5	3		2		13 (1)	11 (1)	0	6
	生 活 空 間 工 学	4	4		1					
	環 境 防 災 工 学	4	3		2					
	合 計	13	10		5	5				
機械システム 工学科	熱 流 体 工 学	5	4		2		12 (2)	12	0	6
	生 産 基 礎 工 学	4	5		2					
	設 計 制 御 工 学	3	1		2					
	合 計	12	10		6	4				
情 報 工 学 科	情 報 处 理 工 学	3	3		2		12 (2)	11 (1)	0	6
	計 测 数 理 工 学	4	3		2					
	知 識 工 学	4	2		1					
	合 計	11	8		5					
電 気 電 子 工 学 科	電 气 シ ス テ ム 工 学	3	2		2		11 (2)	12 (1)	0	6
	電 子 シ ス テ ム 工 学	3	4	1	3					
	電 子 デ パ イ ス 工 学	4	2		1					
	合 計	10	8	1	6	6				
材 料 物 性 工 学 科	物 理 工 学	4	4	1	3		15 (1)	11 (1)	0	9
	材 料 プ ロ セ ス 工 学	4	4	1	3					
	材 料 設 計 工 学	4	3	1	3					
	合 計	12	11	3	9	1				
応 用 化 学 科	基 础 化 学	5	3		2		13	12 (2)	0	7
	生 物 工 学	4	4	1	1					
	化 学 プ ロ セ ス 工 学	4	4		3					
	合 計	13	11	1	6	4				
共 通 群		6	19	2	1	18	16 (1)	11 (1)		1
保 健 管 理 セ ン タ ー		1	1			1	1	1		
地 域 共 同 研 究 開 発 セ ン タ ー						5		1		
附 属 情 報 处 理 教 育 セ ン タ ー				1	1			1		1
国 際 交 流 室		1		1			1		1	
そ の 他								1		1
総 計		79	79	8	39	44	94 (9)	84 (7)	1	43

注：定員欄の（ ）内数字は臨時増募定員数（内数）を示す。

学 科 等 名	講 座 名 等	職 名	現 員	年 齡 構 成					平均年齢
				~29	30~39	40~49	50~59	60~	
情報工学科	情報処理工学	教 授	3			1	2		52.7
		助教授	3			1	1	1	53.8
		講 師							
		助 手	2		1		1		41.0
		小 計	8		1	2	4	1	50.0
	計測数理工学	教 授	4				3	1	56.0
		助教授	3		1	2			41.0
		講 師							
		助 手	2		1	1			42.5
		小 計	9		2	3	3	1	48.0
電気電子工学科	知識工学	教 授	4			1	2	1	55.0
		助教授	2		1	1			41.5
		講 師							
		助 手	1	1					29.0
		小 計	7	1	1	2	2	1	47.4
	非常勤講師								
	電気システム工学	教 授	3				2	1	58.0
		助教授	2			1		1	51.5
		講 師							
		助 手	2		1	1			42.5
		小 計	7		1	2	2	2	51.7
	電子システム工学	教 授	3				3		52.7
		助教授	4		1	1	2		49.0
		講 師	1		1				33.0
		助 手	3			3			45.7
		小 計	11		2	4	5		47.6
	電子デバイス工学	教 授	4				4		53.0
		助教授	2		2				38.5
		講 師							
		助 手	1				1		56.0
		小 計	7		2		5		49.3
	非常勤講師		6			2	3	1	53.8

学 科 等 名	講 座 名 等	職 名	現 員	年 齡 構 成					平均年齢
				~29	30~39	40~49	50~59	60~	
材料物性工学科	物理工学	教 授	4			2	2		51.5
		助教授	4		1	3			41.8
		講 師	1		1				30.0
		助 手	3	3					28.0
		小 計	12	3	2	5	2		40.6
材料物性工学科	材料プロセス工学	教 授	4				2	2	57.3
		助教授	4		1	3			43.0
		講 師	1		1				32.0
		助 手	3			2	1		46.7
		小 計	12		2	5	3	2	47.8
材料設計工学	材料設計工学	教 授	4			1	2	1	55.5
		助教授	3			2	1		50.0
		講 師	1		1				34.0
		助 手	3	1			2		45.7
		小 計	11	1	1	3	5	1	49.4
非常勤講師			1					1	59.0
応用化学科	基礎化学	教 授	5			2	2	1	52.2
		助教授	3		1	2			42.7
		講 師							
		助 手	2			1	1		46.0
		小 計	10		1	5	3	1	48.1
応用化学科	生物工学	教 授	4				3	1	57.0
		助教授	4			3	1		47.8
		講 師	1		1				35.0
		助 手	1				1		53.0
		小 計	10		1	3	5	1	50.7
応用化学科	化学プロセス工学	教 授	4				3	1	58.0
		助教授	4			2	1	1	52.3
		講 師							
		助 手	3	2			1		34.3
		小 計	11	2		2	5	2	49.5
非常勤講師			4		1	1	2		48.0

学 科 等 名	職 名	現 員	年 齡 構 成					平均年齢
			~29	30~39	40~49	50~59	60~	
共 通 群	教 授	6				3	3	58.7
	助教授	19		6	7	5	1	44.2
	講 師	2			1	1		49.0
	助 手	1		1				32.0
	小 計	28		7	8	9	4	47.2
	非常勤講師	18		5	4	4	5	50.0
保健管理センター	教 授	1				1		54.0
	助教授	1		1				36.0
	講 師							
	助 手							
	小 計	2		1		1		45.0
	非常勤講師	1					1	77.0
地域共同研究開発センター	教 授							
	助教授							
	講 師							
	助 手							
	小 計							
	非常勤講師	5			9	1	1	50.2
附属情報処理センター	教 授							
	助教授	1				1		51.0
	講 師							
	助 手	1			1			44.0
	小 計	2			1	1		47.5
	非常勤講師							
国際交流室	教 授	1				1		58.0
	助教授							
	講 師	1		1				36.0
	助 手							
	小 計	2		1		1		47.0
	非常勤講師							
合 計	教 授	79			11	54	14	54.7
	助教授	79		19	39	17	4	45.3
	講 師	8		6	1	1		37.3
	助 手	39	10	9	10	10		39.6
	小 計	205	10	34	61	82	18	47.5
	非常勤講師	44	1	8	13	13	9	50.2

(3) 大学院博士後期課程の担当者数

資料4. 2. 3 大学院博士後期課程の担当者数の現況

専攻名	講座名等	担当者数等		
		教授	助教授	計
建設工学専攻	環境計画学	5	5	28
	構造システム工学	5	3	
	地殻工学	7	3	
生産情報システム工学専攻	計画制御工学	8	6	46
	生産システム工学	4	4	
	エネルギーシステム工学	6	4	
	電気情報システム工学	8	6	
物理工学専攻	物質情報工学	8	6	36
	反応設計工学	6	5	
	化学工学	8	5	

(平成5年7月1日現在)

(4) 問題点または改善すべき事項

- ① 本来、大講座制の利点は、欠員が生じた場合の後任人事を円滑に進めることができ、また時代の要請に沿った新たな研究分野の導入が容易となる点にあった。しかし、資料4.2に示される現員の現況では、6学科18講座の中で、助教授と講師の合計数が教授の数と等しいか又は上回っている講座が半数の9講座にも及んでいる。むろん、改組・再編に際して、その時点での定員及び現員の枠の中での再編を行なわなければならなかつた経緯もあるが、大講座制導入の主旨を踏まえた大幅な教授定員増が望まれる。
- ② 現状では、助手定員が極度に不足しており、教育研究の活性化に支障をきたしている。助手定員の大幅な増員が望まれる。
- ③ 共通群の教授定員を充足する努力が必要であろう。
- ④ 現員の年齢構成（資料4.2.2）については、特に助教授と助手の平均年齢の高齢化が指摘される。教授と助教授の平均年齢差が8.1歳以下の講座が7講座あり、助教授の方が高年齢となっている講座も1講座見受けられる。一方、助手の講座別平均年齢では、40歳以上の講座が11講座ある。その中で、7講座は45歳以上であり、50歳以上の講座も2講座ある。このような平均年齢の高齢化は教育研究の活性化を阻害する要因となるため、各学科等において長期に渡る適正な人事計画の策定が必要であろう。
- ⑤ 資料4.2.3に示されるように、博士後期課程の3専攻間で、担当教官数にアンバランスを生じているが、専門領域に即して適正規模の専攻に再編するなど、運営面を含め今後検討する必要がある。

5. 図書・学術情報

5. 1 附属図書館の利用状況等

(1) 附属図書館の利用状況

附属図書館の開館日は平日及び土曜日となっている。なお国民の祝日及び12月25日～1月10日の間及び春期及び夏期の休業期間の土曜日は閉館している。

開館時間は平日は9：00から21：00（春期・夏期休業期間中は17：00）まで、土曜日は9：00から16：30としている。資料5.1.1～5.1.3に開館状況及び利用者数を示す。また、資料5.1.4～5.1.13に蔵書数、利用のされ方、施設内容等を示す。

資料5. 1. 1 開館状況

区分	開館状況							
	年間開館 総日数	休日開館 総日数	休日開館 総時間数	時間外開館 時間数(平日)	休業期間中開館日数			
	夏期	冬期	春期					
平成元年度	284	0	0	840	36	0	38	
平成2年度	282	0	0	852	32	0	37	
平成3年度	285	0	0	848	36	0	37	
平成4年度	244	0	0	716	30	0	35	

資料5. 1. 2 月別利用者数

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
平成元年度	開館日数	24	24	26	26	27	24	25	24	19	16	23	26
	利用者数	6,735	10,984	12,465	10,418	4,377	16,087	12,398	12,207	8,819	7,439	17,903	4,255
平成2年度	開館日数	23	24	26	26	27	23	26	23	19	16	23	26
	利用者数	5,798	12,635	14,934	12,838	5,711	19,603	13,637	12,664	11,063	10,061	19,788	4,660
平成3年度	開館日数	24	24	25	27	27	23	26	24	19	17	24	25
	利用者数	8,808	14,226	15,531	14,872	6,498	22,706	16,232	12,059	10,777	9,382	20,314	5,557
平成4年度	開館日数	25	19	22	23	21	20	22	19	17	14	19	23
	利用者数	7,574	10,898	13,784	11,698	5,595	18,031	13,507	13,202	11,113	7,408	16,954	6,016

資料5. 1. 3 曜日別(月毎) 利用者数(平成4年度実績)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
月	1,396	1,854	3,028	2,384	1,608	3,975	2,651	2,949	2,255	1,491	4,007	1,469	29,067
火	1,369	2,086	3,517	2,141	885	2,906	2,811	2,250	2,468	1,650	3,627	1,190	26,900
水	1,238	2,646	2,818	2,743	1,025	3,520	2,538	2,688	1,898	1,371	3,368	1,209	27,062
木	1,603	2,113	2,265	2,038	877	3,780	2,773	2,618	2,457	1,651	2,351	1,074	25,598
金	1,406	2,199	2,156	2,332	1,200	3,850	2,734	2,699	2,035	1,245	3,601	1,074	26,531
土	512												512

資料5. 1. 4 参考業務(レファレンス・サービス)

区分	館外貸出冊数			参考業務(レファレンス・サービス)利用件数								
	職員	学生	学外者	利用者別内訳			業務内容内訳				右のうち情報検索サービス	
				学内者		学外者	文献所在調査	事項調査	利用指導	その他	学内等のシステム	民間のシステム
				職員	学生							
平成元年度	850	18,222	1,266	170	1,518	253	679	388	874	0	14	82
平成2年度	1,104	22,979	1,335	221	1,615	269	842	481	1,082	0	25	0
平成3年度	1,179	25,620	1,885	255	2,107	283	1,006	529	1,110	0	39	96
平成4年度	916	26,368	2,003	102	2,267	247	1,308	523	785	0	106	137

資料5. 1. 5 図書館蔵書数

区分	図書(冊)				雑誌(種類)			
	全所蔵数	和書	洋書	点字	全所蔵数	和書	洋書	点字
平成元年度	231,172	167,487	63,685	0	3,818	1,907	1,411	0
平成2年度	237,457	172,162	65,295	0	3,337	1,913	1,424	0
平成3年度	234,059	176,308	66,751	0	3,761	2,256	1,505	0
平成4年度	247,936	180,068	67,868	0	3,969	2,407	1,562	0

資料5. 1. 6 図書受入れ数

区分	総受入数	和書	洋書	購入		寄贈		その他	
				和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書
平成元年度	5,835	4,457	1,378	3,886	696	191	20	380	662
平成2年度	6,285	4,675	1,610	4,181	721	170	7	324	882
平成3年度	5,609	4,155	1,454	3,571	636	210	8	374	810
平成4年度	4,877	3,760	1,117	3,109	532	402	3	249	582

資料5. 1. 7 分野別図書受入れ数

区分	総記		哲学		歴史		社会科学		自然科学		工学		産業		芸術		語学		文学	
	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書	和書	洋書
平成元年	128	9	112	88	187	4	479	25	1,381	647	1,568	528	120	0	207	8	92	28	183	41
平成2年度	75	3	176	65	272	5	583	39	1,150	650	1,584	686	148	0	277	12	84	102	326	48
平成3年度	67	5	143	48	203	4	614	54	1,090	631	1,379	620	81	7	172	12	129	62	277	11
平成4年度	76	4	149	34	227	3	389	62	839	486	1,288	465	97	3	156	4	81	40	458	16

資料5. 1. 8 雑誌受入れ数

区分	総受入種類数	和雑誌	洋雑誌	購入		寄贈		その他	
				和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌
平成元年度	1,601	1,079	522	304	481	773	41	2	0
平成2年度	1,631	1,070	561	289	519	778	42	3	0
平成3年度	1,535	1,003	532	288	444	713	88	2	0
平成4年度	1,609	1,062	547	195	454	863	93	4	0

資料5. 1. 9 分野別雑誌受入れ数

区分	人文・社会科学		自然科学		複合分野	
	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌	和雑誌	洋雑誌
平成元年度	281	31	775	488	23	3
平成2年度	281	34	766	524	23	3
平成3年度	358	37	620	485	25	10
平成4年度	380	45	604	496	78	6

資料5. 1. 10 文献複写

区分	利用者別内訳(件数)			複写形態別内訳		
	学内	学外(件数)		電子複写	マイクロフィルム	マイクロフィッシュ
		大学図書館	その他	(枚)	(コマ)	(シート)
平成元年	5,183	464	4	65,013	205	0
平成2年度	4,371	544	5	47,040	0	0
平成3年度	4,255	703	9	43,649	0	0
平成4年度	4,419	1,246	10	56,640	0	40

資料5. 1. 11 図書館間相互協力

区分	国 内								国 外			
	図書・雑誌の貸借(冊)				文献複写(件)				図書・雑誌 の貸出(冊)	文献複写 (件)		
	大学図書館		その他の		大学図書館		その他の			受付	依頼	受付
	貸出	借受	貸出	借受	受付	依頼	受付	依頼	貸出	借受	受付	依頼
平成元年度	1	67	5	7	464	1,107	4	87	0	0	0	17
平成2年度	10	67	23	22	544	1,594	5	85	0	0	0	16
平成3年度	65	55	23	58	703	1,502	9	143	0	0	0	6
平成4年度	152	22	1	9	1,246	1,553	10	107	0	0	0	11

資料5. 1. 12 図書館の公開

区分	学外者の利用を認める	利用の範囲及び利用者数(延人數)				利用を認める条件					利用の範囲			
		他大学生	他大学研究者	大学以外の研究者	その他	他大学図書館の紹介	一般図書館の紹介	研究者の紹介	身分証明書等の提示	その他	情報検索	館内閲覧	館外貸出	複写サービス
平成元年度	○	80	5	30	500	○	○	○	○	○	×	○	○	○
平成2年度	○	119	12	163	641	○	○	○	○	○	×	○	○	○
平成3年度	○	224	13	185	897	○	○	○	○	○	×	○	○	○
平成4年度	○	260	25	186	767	○	○	○	×	○	×	○	○	○

資料5. 1. 13 図書館施設

区分	総延面積(m ²)	サービススペース			管理スペース			観覧座席数		書架収容力	
		閲覧スペース	視聴覚スペース	その他	書庫	事務スペース	その他	総閲覧座席数(席)	左のうち教員用	棚板延長(m)	収容可能冊数
平成元年度	2,544	1,020	0	215	458	326	525	250	0	5,124	142,333
平成2年度	2,544	1,020	34	181	458	326	525	250	0	5,124	142,333
平成3年度	2,544	1,020	34	181	458	326	525	250	0	5,124	142,333
平成4年度	2,544	1,020	34	181	458	326	525	250	0	5,124	142,333

(2) 図書館の将来構想

平成5年度中に1,597m²を増築し、総床面積を4,140m²とする予定である。この計画では、視聴覚室、利用者情報作成室、特別閲覧室、沿革資料室等を新規に設置して、より一層利用者の便宜を図ることとしている。

増築部分には電動式集密書架を設置し、学科保管図書の図書館集中管理を容易にすること及び図書館における統一的な保管・管理を行い図書事務を円滑化し、利用者へのサービスの向上を図る。

(3) 問題点又は改善すべき事項

① 利用者へのサービス

開館日については、平成4年5月から土曜日を閉館したことにより利用者サービスが低下した。しかし、平成5年度10月から土曜日の開館を実施することになり改善されるものと思われる。

新着図書・雑誌の展示状況については、新着図書案内を各教官宛てに月1回発行している。また、図書館内には集中管理方式の雑誌コーナーを設けているが、集中管理の度合いの不十分もあり満足すべき展示状況ではない。

参考業務（リファレンス・サービス）の利用状況については、平成3、4年度から学生による文献所在調査の増加が目立っている。利用学生が学部学生か大学院学生かの調査はしていないが、学部学生では高学年の利用が主であると思われる。

平成元年度に比べて、平成2、3年度は利用指導の件数が増加したが、平成4年度には急減している。その原因が土曜日閉館と関連があるのか今後調査を行いたい。

文献複写については、学外の大学図書館から依頼される件数が年々増加する傾向にある。

地域住民へのサービス状況については、学外からの利用者数は、年度によらず平均している。現在、情報検索の利用を認めていないが、情報提供機関が少ない地域の事情を考慮すると、将来情報検索を認めることが検討課題であると考える。

② サービスの基盤的業務

資料の選定・収集作業は予算計上の分類に従い主に次のとおり行っている。すなわち、研究用図書の選定は図書館委員会で、学習用図書の選定は各学科等で、参考用図書の選定は図書館運用係で、教養図書の選定は図書館運用係で行っている。

図書・雑誌の受入・登録については、資料5.1.7及び5.1.9に見られるように理工学系の図書・雑誌の受入数が減少傾向にある。なお、受入・登録の業務については特に問題はない。

目録データの作成、整理については以下のように実施している。まず新着の受入れ図書については、学術情報センターに登録すると同時に本学のデータベースに取り込んでいる。この業務の他に、学術情報センターのデータベースのための遡及入力を平成元年以前のものに対して実施した。現状では、昭和62年10月から平成元年5月までの和・洋書の全学分の入力が完了している。昭和25年1月から昭和62年9月までの図書館保管分の和書については入力を完了した。

遡及入力の業務は定常的図書館業務とは別であることから、効率的な進め方を検討する必要がある。

将来の検討事項としては、学習図書、参考図書、研究図書別の利用状況を調査しサービス基盤の整備に活用することがあげられよう。

③ 経営計画

図書館の事業計画の基をなす学内予算配分は、ほぼ同程度の手当がなされているが、特に洋書など資料費の高騰も影響し、学習用図書購入費の落込みが目立つので、その増額について努力する必要がある。

最近、図書館所蔵の専門書について、学生から「新しい図書が少ない」とか、外国人留学生から「洋書が少ない」という声を聞く。これは和書・洋書の区別なく、教官の研究費で購入した図書の多くが教官室に所蔵されているためで、図書館での閲覧が難しくなっていることが理由と思われる。改善に向けて検討を要する問題である。

5. 2 学術情報システムの整備、活用状況

(1) 附属図書館の現状

附属図書館の現状を資料5.2.1～5.2.8に示す。

資料5. 2. 1 図書館職員（平成5年4月1日現在）

区分	職員総数	管理職	一般		専門					資格	
			庶務・会計	情報処理	受入	整理	閲覧	参考	複写		
平成元年度	専任	11	1	2	1	1	2	1	2	1	6
	臨時	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0
平成2年度	専任	11	1	2	1	1	2	1	2	1	6
	臨時	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0
平成3年度	専任	11	1	2	1	1	2	1	2	1	6
	臨時	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0
平成4年度	専任	11	1	2	1	1	2	1	2	1	5
	臨時	4	0	1	0	0	0	3	0	0	0

資料5. 2. 2 図書館職員の研修状況

区分	研修の回数	参加職員数	研修の種類・主催者等
平成元年度	2	2	北海道地区国立学校等係長研修(文部省)、北海道地区会計職員研修(文部省)
平成2年度	0	0	
平成3年度	1	1	大学図書館職員長期研修(文部省)
平成4年度	0	0	

資料5. 2. 3 学生・図書館職員1人当たりの蔵書数等

区分	学生1人当たり			図書館職員1人当たり		
	蔵書数	図書受入冊数	図書館資料費	学生数	蔵書数	図書受入冊数
平成元年	75.2	1.9	10,377.9	204.5	15,411.5	389.0
平成2年度	74.0	2.0	9,838.8	231.9	15,830.5	419.0
平成3年度	72.4	1.7	9,695.4	223.9	16,203.9	373.9
平成4年度	72.9	1.4	8,832.1	226.8	16,529.1	325.1

※学生数には、大学院生も含む。

資料5. 2. 4 電算化状況（電子計算機……FACOM K650／20）

区分	図書館用端末台数		目録 整理			学情センターとの接続	目録データ件数	
	目録データ入力 代行・検索用	ユーザー専用	目録カード作成	データベース作成	目録カードとデータベースを併用		有無	総入力件数
平成元年度	4	2	×	○	×	有	13,317	13,317
平成2年度	4	2	×	○	×	有	28,596	15,278
平成3年度	4	2	×	○	×	有	50,701	22,105
平成4年度	4	2	×	○	×	有	64,411	13,710

資料5. 2. 5 視聴覚資料所蔵数

区分	所蔵数合計	所蔵数の内訳（タイトル数）									
		マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD	レコード	映画	スライド	CD-R OM	F D その他
平成元年度	1,088	6	7	571	105	127	51	0	205	0	16
平成2年度	1,123	6	7	587	111	135	51	0	205	0	21
平成3年度	1,193	6	7	602	150	135	51	0	206	0	36
平成4年度	1,230	6	7	614	171	137	51	0	207	0	37

資料5. 2. 6 視聴覚資料受入数

区分	受入数合計	受入数の内訳（タイトル数）									
		マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD	レコード	映画	スライド	CD-R OM	F D その他
平成元年度	173	0	0	47	13	99	0	0	5	0	9
平成2年度	35	0	0	16	6	8	0	0	0	0	5
平成3年度	70	0	0	15	39	0	0	0	1	0	15
平成4年度	37	0	0	12	21	2	0	0	1	0	1

資料5. 2. 7 視聴覚機器保有台数

区分	機器保有 台数合計	機器保有台数の内訳（台）									
		マイクロ リーダー	テープ レコーダー	ビデオ レコーダー	CD・LD プレーヤー	レコード プレーヤー	映写機	スライド プロジェクター	CD-ROM 装 置	その他	
平成元年度	15	1	11	2	1	0	0	0	0	0	
平成2年度	15	1	11	2	1	0	0	0	0	0	
平成3年度	15	1	11	2	1	0	0	0	0	0	
平成4年度	15	1	11	2	1	0	0	0	0	0	

資料5. 2. 8 図書館資料費

区分	図書館 資料費 (合計)	図書館資料費の内訳(千円)					
		図書		雑誌		洋雑誌	
		和書	洋書	和雑誌	洋雑誌	継続・新規	バックナンバー
平成元年度	78,565	21,003	10,826	7,792	25,113	0	13,831
平成2年度	78,373	20,654	10,909	7,668	26,385	0	12,757
平成3年度	78,837	21,158	11,399	7,817	26,448	0	12,015
平成4年度	79,272	20,161	9,886	7,637	27,512	0	14,076

(2) 学術情報システムの現状等

① 学術情報ネットワークの活用状況

ア. 利用している学術情報ネットワークの種類と利用開始時期

- ・種類：図書館間ネットワーク (VTSS)
- ・利用開始時期：平成元年7月3日
- ・接続形態：以下の通り
 本学 ————— 札幌ノード ————— 学術情報センター
 (専用線) (学術情報ネットワーク)

イ. 学術情報ネットワークの利用内容

- ・NACSIS-CATにより、図書、雑誌（新規受入分及び遡及分）の目録データを学術情報センターへ登録、又は取り込みを行う。
- ・NACSIS-ILL（図書館間相互貸借）により他機関との文献複写及び相互貸借を行う。

② 「学術情報システムの整備、活用状況」に関する将来構想、計画等

平成5年度の学内LANの整備及び平成6年度の図書館システムの更新に合わせて、学術情報ネットワークのSINET（インターネットバックボーン）に加入すると共に、UNIVERSITYステーション等による図書館運用システムを構築し、学内の種々の端末からオンラインによる目録検索、その他の図書館サービスを提供可能にする。

同時に学術情報センター及び他機関との接続も高速化、簡便化を図る。

(3) 問題点又は改善すべき事項

① 利用者へのサービス

学術情報資料については、図書資料と視聴覚資料がある。図書資料については、学生1人当たりの冊数は経年的に減少傾向を辿り、図書館職員1人当たりでは多少増加傾向が見られる。一方、視聴覚資料の整備状況は不十分で利用計画も含めた検討が必要である。

学術情報ネットワークの利用状況については、図書館及び学科等からのNACSIS-II Rの利用は急速に増している。これは、検索料金が非常に安価であること及びデータベースがかなり充実してきたことに起因していると見ることができる。反面、検索データの入力操作が煩雑であるため、ユーザーインターフェースは良いとは言えない。利用者に対する説明等は、毎年1度4月頃に学報を通じて行っているが、十分とは言えず効果は少ない。今後は学内LANを利用した電子掲示板及び利用者端末により周知徹底し、利用の拡大を図る必要がある。

参考資料・情報検索サービスに関しては、資料5.1.4及び5.1.11に示したように、利用目的は主に文献の調査・確認で、最終的には掲載書誌の確認である。図書館内の利用では教官の代行検索及び複写依頼時の書誌確認検索が多い。前者については、一教官が年1、2回程度の利用頻度で業務上問題はない。後者については、依頼文献が会議録及びレポート類の比率が高くなつたため、不完全書誌が多く、検索頻度が高くなっている。したがつて図書館負担のオンライン検索が多くなるので、検索費その他の面で検討の必要がある。

学術情報システム利用への支援体制に関しては、現時点では、利用者に対して図書館内利用を除いては特別な利用方法・操作等の指導を行っていない。しかし、今後、学内LANを利用した電子掲示板及び利用者端末等による広報や、電子メール等による個別指導も含めた利用指導を図る必要があろう。

② サービスの基盤的業務

情報アクセス環境の整備があげられる。現在、CD-ROM装置は保有しているが、利用方法や運用上の問題から利用者に提供するまでに至っていない。また、学内LANの完成、現図書館専用電子計算機の更新により、ワークステーションをベースとした図書館運用システムを構築できるならば、図書館サブネットを構築することにより図書館サービスの拡大を図り得る。更に、オンライン目録(OPAC)は現在、図書館内だけであるが、図書館専用電子計算機の更新により館外へのオープン化を図ることが可能である。

③ 経営計画

資料5.2.8に示した図書館資料費状況に見られるように、平成4年度の図書費に落込みが目立つ。

6. 施設・設備の整備

6. 1 施設・設備の現状

本学の校地及び校舎等建物の状況を資料6.1.1及び6.1.2に示す。

資料6. 1. 1 校地

地区(団地)名	使 用 区 分	面 積			う ち 借地面積	使 用 学 部 等	所 在 地
		専 用	共 用	計			
工 学 部	校舎敷地	82,914	0	82,914	349	工学部	室蘭市水元町12番1
共同利用施設	リ	13,224	0	13,224	0	リ	リ リ 13番2
学 生 会 館	福利・補導施設及び屋内運動場敷地	10,534	0	10,534	0	リ	リ リ 1番2
屋 外 運 動 場	運動場敷地	21,105	0	21,105	0	リ	リ リ リ
課 外 活 動 施 設	福利・補導施設敷地	7,652	0	7,652	0	リ	リ リ 40番2
学 生 寮	寄宿舎敷地	15,981	0	15,981	0	リ	リ リ 57番3
職 員 会 館	福利・補導施設敷地	1,660	0	1,660	0	リ	リ リ 12番1
テニスコート	運動場敷地	9,398	0	9,398	0	リ	リ リ 1番2
艇 庫	福利・補導施設敷地	145	0	145	145	リ	伊達市北黄金町14番12
ニセコ実験観測所		486	0	486	486	リ	磯谷郡蘭越町字日出574番5
宿 舎 1	職員宿舎敷地	29,275	0	29,275	0		室蘭市水元町1番2
宿 舎 4	リ	5,366	0	5,366	0		リ リ 12番1
天 神 町 宿 舎	リ	725	0	725	0		リ 天神町10番23
合 计		198,465	0	198,465	980		

資料6. 1. 2 校舎等建物

建 物・区 分	用 途	延 面 積			うち、借用建物 延面積	使用学部 等名称	備 考
		専 用	共 用	計			
構 造 物 試 験 室	実験実習室	706	0	706	0	工学部	
機 械 実 習 工 場		722	0	722	0	リ	
専 門 校 舎	研究室、実験室、教官室、講義室	20,922	0	20,922	0	リ	
機 械 燃 料 庫		6	0	6	0	リ	
電 気 実 験 室		60	0	60	0	リ	
薬 品 庫		14	0	14	0	リ	
パワーセンター		950	0	950	0	リ	
物 置		14	0	14	0	リ	
滅 菌 室		24	0	24	0	リ	
情 報 工 学 科 口 棟	研究室、実験室、教官室	2,135	0	2,135	0	リ	
情 報 工 学 科 V 棟	研究室、実験室、教官室	3,207	0	3,207	0	リ	
材 料 物 性 工 学 科	研究室、実験室、教官室	4,744	0	4,744	0	リ	
応 用 化 学 科 H 棟	研究室、実験室、教官室	4,148	0	4,148	0	リ	
応 用 化 学 科 U 棟	研究室、実験室、教官室	1,309	0	1,309	0	リ	
薬 品 庫		23	0	23	0	リ	
ガス保管庫		40	0	40	0	リ	
附 属 図 書 館		2,603	0	2,603	0	リ	
一 般 教 養 講 義 棟	講義室、実験室	6,043	0	6,043	0	リ	
リ 研 究 棟	研究室、実験室、教官室	3,016	0	3,016	0	リ	
本 部 庁 舎	事務局・学生部	2,336	0	2,336	0	リ	
倉 庫 兼 薬 品 庫		20	0	20	0	リ	
大 型 車 庫		318	0	318	0	リ	
車 庫		93	0	93	0	リ	
ガソリン庫		9	0	9	0	リ	
共 同 利 用 施 設	研究室	1,795	0	1,795	0	リ	
薬 品 庫		12	0	12	0	リ	
渡 廊 下		32	0	32	0	リ	
情 報 处 理 教 育 センター	演習室、研究室、教官室	1,463	0	1,463	0	リ	
地 或 共 同 研 究 開 発 センター	研究室、実験室、教官室	1,139	0	1,139	0	リ	

建物区分	用途	延面積			うち、借用建物延面積	使用学部等名称	備考
		専用	共用	計			
武道場		427	0	427	0	ノ	
体育館		1,392	0	1,392	0	ノ	
学生会館	課外活動室、集会室	1,346	0	1,346	0	ノ	
リ	食堂	728	0	728	0	ノ	
保健管理センター		226	0	226	0	ノ	
グランド器具庫		22	0	22	0	ノ	
弓道場		89	0	89	0	ノ	
廃液処理施設		205	0	205	0	ノ	
倉庫		16	0	16	0	ノ	
倉庫		12	0	12	0	ノ	
合宿研究施設・サークル会館1号館		1,027	0	1,027	0	ノ	
サークル会館2号館		397	0	397	0	ノ	
体育器具庫		268	0	268	0	ノ	
倉庫		198	0	198	0	ノ	
明徳寮	学生寮	6,647	0	6,647	0	ノ	
職員会館・留学生会館	外来者宿泊施設、留学生宿舎	734	0	734	0	ノ	
艇庫		93	0	93	0	ノ	
ニセコ実験観測所		89	0	89	0	ノ	
公務員宿舎	30棟172戸	9,599	0	9,599	0		
公務員宿舎	12棟12戸	557	0	557	0		
公務員宿舎	2棟2戸	170	0	170	0		
合	計	82,145	0	82,145	0		

6. 2 施設・設備の整備計画

平成2年度に実施した工学部及び大学院修士課程の改組再編の際に新たに設置した情報工学科の建物が平成5年度に新設され、3年以上を費やした学科等の移転も平成6年度中に完了の予定である。しかし、平成2年度の大学院博士後期課程の新設、平成5年度に学内措置として実施した一般教育改革に伴う一般教育担当教官の専門学科への分属、並びに全一般教育担当教官の大学院博士前期課程の教育担当など新たな展開に対応した教育研究施設・設備の整備は、制度上の制約から短期間に実現される可能性は少ない。このことは、現在、長期計画委員会で検討中の大学院専攻の新設や学生定員増計画と歩調を合わせ、中期的な整備計画が必要である。

現在、中・長期的な整備の対象とされているのは、体育館、機器分析センター、国際交流会館、各種の実験施設などがある。しかし、手狭になった現キャンパスの中にこれらすべてを設置することは不可能であることから、優先順位を明確にすると共に、現キャンパス以外の土地の確保が重要な課題となってきている。

6. 3 施設・設備の防災

学生数の増加による稠密化と建物の高層化が急速に進む一方で、研究の高度化に付随する危険物を扱う実験研究が増加している。加えてキャンパス周辺の都市化も進み、地震、火災など各種災害による危険度も高くなってきており、防災及び安全対策は重要な課題であるとの観点から、現在、次のような措置を講じ、万全を期すよう努めている。

- ① 学生の実験・実習、火災及び危険物等に対する安全管理対策については、従来、各学科あるいは各種委員会等でそれぞれ必要な措置が講じられていたが、大学全体として見た場合に、各学科・各種委員会等の間での十分な連携が取られているとは言えない状況であった。このことについては、大学全体からの視点に立ち、安全管理マニュアルを作成、各種委員会等での対策等へのチェック・提言、並びに事故等が発生した場合の事故調査など、大学全体の安全管理を総括するような委員会の設置が必要であるとの観点から、安全管理委員会を設置することとした。
- ② 防災関連規程として、防火管理規程、国有財産管守規程及び危険物（薬品）取扱規程を制定し、防火管理その他の安全管理に努める一方、初期消火を目的として自営消防隊を編成し、年1回教育訓練及び消防訓練を実施している。その他、防火管理者、防火責任者、火元責任者及び点検検査員を指定し、防火管理の徹底を期している。

また、防災安全対策としては、消火及び防火警報器具並びに避難器具の定期点検を専門業者に依頼し、実施しているほか、危険物（起爆剤）の管理状況について、毎年学内検査を実

施し、指導・確認している。ただ、主に学生が使用する研究室・実験室、学生寮の居室・廊下等については、防火管理上の不備が目立ち、改善が必要な実情にあるが、いずれも査察点検等が困難な個所のため、これら学生の教育訓練を徹底する必要がある。

③ 健康安全管理規程に基づき安全管理者（施設課長）を置き、職員の危険防止のための措置、職員の安全のための指導・教育並びに施設・設備等の検査及び整備などを実施している。また、高圧特殊ガス関係については、防火施設整備費により必要な整備を行っている。

この他、実験廃液については、実験廃液取扱規則を定め、環境六法等の関係法令に定める基準により処理しており、また、電気工作物の安全に関しては電気工作物保安規程を制定し、必要な安全対策を講じている。

7. 国際交流

7. 1 留学生の受入れ状況と指導体制

(1) 留学生の受入れ状況

本学は、外国人留学生の受入れを昭和54年度から実施しており、我が国の21世紀へ向けての「留学生受入れ10万人政策」を積極的に推進するため、平成4年度には留学生係及び国際交流室（学内措置）を設置するなど留学生受入体制を整備して、外国人留学生の受入れに努めてきたところである。（資料7.1.1）

それにより、外国人留学生の入学者が急速に増加し、平成5年度には17か国55名の留学生が在籍している。また、本学においては平成9年度までに100名の留学生を受け入れることを目指している。（資料7.1.2）

資料7. 1. 1 留学生年度別受入れ実績数

年 度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度
受 入 れ 数	2人	4人	5人	9人	9人

年 度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度	昭和63年度
受 入 れ 数	10人	10人	10人	11人	17人

年 度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
受 入 れ 数	29人	33人	36人	50人	55人

資料7. 1. 2 留学生年度別受入れ見込数

年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度
受 入 れ 数	64人	74人	86人	100人

(2) 留学生の奨学金受給状況

近年の私費外国人留学生の増加に伴い、本学学術振興・国際交流基金からの奨学金、日本国際教育協会学習奨励費、その他の民間奨学団体等の奨学金などの需給希望者は急激に増える傾向にある。しかし、希望者全員が受給することは中々難しい実情であり、受給できない者は来日の際に持参した預貯金とアルバイトで生活している。今後、限られた募集件数に対して、学内で予備選考、順位付けを要求されることが予想されるので、「私費外国人留学生奨学金の推薦基準」を作成する必要がある。

資料7. 1. 3 各種奨学金受給状況

奨 学 金 種 別	平 成 2 年 度		平 成 3 年 度		平 成 4 年 度	
	希望者数	受給者数	希望者数	受給者数	希望者数	受給者数
日本国際教育協会学習奨励費	0人	0人	1人	1人	4人	2人
室蘭工業大学創立記念学術振興・国際交流基金	4人	4人	9人	9人	14人	12人
民間奨学団体等	1人	1人	1人	1人	3人	3人

(3) 留学生の宿舎入居状況

留学生用宿舎として、本学には留学生宿舎、一般学生寮があるがいずれも単身者用である。本学の留学生の約50%を占める夫婦或いは家族同伴の留学生は公営住宅、民間アパート、更には民間企業の社員寮などを利用しているのが現状である。これらの住宅は留学生用宿舎に比べて高額であるため、私費留学生にとって大きな負担である。については、早急に家族同伴の留学生のための施設を整備する必要がある。

(4) 留学生の指導体制

外国人留学生が本学において教育研究及び日常生活を充実させ、かつ、円滑に送るためには日本語教育、日本事情教育は重要である。そこで、本学では学内措置で国際交流室を設置し、留学生に対する日本語教育、日本事情教育、これらの授業の課外補習、カウンセリングを行うとともに、留学生の個人指導・チューター制度を導入している。この他に毎年留学生交流会を開催し、留学生及びその家族、指導教官、チューター、市民ボランティアなどとの交流を深め、留学目的を達成するよう指導している。

7. 2 在学生の海外留学・研修

過去3ヶ年間の実績によれば、平成2年度～平成4年度に各1人ずつアメリカのオレゴン工科大学へ国費で留学している。留学による国際感覚の修得、語学の向上及び幅広い人格の形成などメリットが多い点を考えると、授業料の相互免除、帰国後の単位の幅広い認定などの諸問題を解決するための検討を行い、より一層推進することが必要である。

7. 3 教員の在外研究の方針と状況

学術研究の国際化は近年目覚ましく、国境を越えた研究者の交流、活動が不可欠になっており、また、地球環境問題、資源・エネルギー問題等全地球的立場から取り組むべき研究分野が増加している。このような理由から積極的に海外の研究者との交流を推進する必要がある。

なお、在外研究を行う場合には、学生の教育への影響、受入れ先の受入れ体制についての準備及び所属学科等における不在期間中のバックアップ体制などに万全を図ることも必要である。

資料7. 3. 1 教員の経費負担別渡航者数

区分（経費負担別）	平成2年度	平成3年度	平成4年度
1. 文部省事業	5人	6人	8人
(1) 在外研究員	3	4	4
(2) 国際研究集会派遣研究員	1	1	1
(3) 国際学術研究	1	1	0
(4) その他	0	0	3
2. その他の政府関係の派遣	1	6	0
(1) 文部省以外の省庁	1	0	0
(2) 日本学術会議	0	0	0
(3) 日本学術振興会	0	2	0
(4) 国際協力事業団	0	1	0
(5) 国際交流基金	0	0	0
(6) その他	0	3	0
3. その他の国内資金	44	47	40
4. 外国政府・研究機関	3	2	2
5. 私費	12	12	26
合計	65	73	76

7. 4 海外からの研究者の招致状況

学術研究の国際化の観点から、外国人研究者の受入れも積極的に推進しており、また、平成2年度に設立した学術振興・国際交流基金の援助事業に外国人研究者の招致に関する経費も盛り込まれている。

ただ、本学には、学外の研究者等が宿泊する施設としては、短期（5日間以内）の宿泊者を対象とした宿泊施設の職員会館のみであり、長期の研究者は、市内のホテル或いは公営住宅に頼っている現状である。については、学外研究者用の宿泊施設を早急に整備する必要がある。

資料7. 4. 1 外国人研究者の経費負担別受入者数

区分（経費負担別）	平成2年度	平成3年度	平成4年度
1. 文 部 省 事 業	6人	9人	6人
(1) 外 国 人 教 師 ・ 講 師	3	3	3
(2) 外国人教員任用法に基づく外国人教員	2	2	2
(3) 外 国 人 研 究 員 制 度	0	2	1
(4) 中 国 政 府 派 遣 研 究 員	0	2	0
(5) 国際シンポジウムへの参加者	0	0	0
(6) 國際学術研究（科学研究費補助金）	1	0	0
(7) そ の 他	0	0	0
2. そ の 他 の 政 府 関 係 の 受 入	0	1	0
(1) 文 部 省 以 外 の 省 庁	0	0	0
(2) 日 本 学 術 会 議	0	0	0
(3) 日 本 学 術 振 興 会	0	0	0
(4) 国際協力事業団（外国人受託研修員）	0	0	0
(5) 国 际 交 流 基 金	0	0	0
(6) そ の 他	0	1	0
3. そ の 他 の 国 内 資 金	8	13	9
4. 外 国 政 府 ・ 研 究 機 関	0	0	5
5. 私 費	0	2	0
合 計	14	25	20

7. 5 外国人教員の任用

外国人教員の任用については、現在、応用化学科に教授1人、共通群に講師1人の計2人を任用しているが、今後、外国人教員の採用が増えることが予想される。

その際の任用条件は、基本的には日本人と同様であるが（定年まで在職可能）、助手クラスの若手研究者の場合には、将来に向けての昇進・転出を積極的に押し進めるため、任用期間を3年程度に制限することが考えられる。その他、外国人教員採用の特別任用制度を適用し、例えば客員研究員として採用することも検討する必要がある。

7. 6 海外の大学との交流協定の締結と活用

現在、海外の4大学と学術交流協定を締結しているが、これまでの交流実績を見ると、オレゴン工科大学と焦作礦業学院が交換留学生を含めて、教職員及び学生の交流がある。その他の2大学については研究者の交流のみとなっている。

海外の大学との教育研究交流には資金面での問題が生じがちであるが、本学では平成22年度に学術振興・国際交流基金を設立しており、交流活動資金はこの資金によってある程度は賄われている。今後、金利の変動により基金の運用が難しくなることも予想され、その対策についても検討する必要がある。

資料7. 6. 1 国際学術交流協定

締結大学名	国名	締結年月日	協定の内容
オレゴン工科大学	アメリカ合衆国	昭和60年10月17日	学術資料・刊行物及び情報の交換、教職員の交流、学生の交流、共同研究開発及び研究集会等の実施
北方工業大学	中華人民共和国	昭和63年9月15日	研究者の交流、共同研究開発及び研究集会等の実施、学術資料・刊行物及び情報の交換
焦作礦業学院	中華人民共和国	昭和63年11月11日	同上
テネシー大学 ノックスビル校	アメリカ合衆国	平成4年7月23日	教官の交流、学部学生・大学院学生の交流

8. 社会との連携

B. 1 生涯学習への取組み

(1) 公開講座

本学における公開講座は毎年3～5件実施され、室蘭市及び周辺の市民の参加を得て、ほぼ定着していると考えられる。しかし、今後さらに充実して行くためには、次のような課題について検討を行う必要がある。

①ライフスポーツに偏っているが、これは人口の少ない室蘭市及びその周辺地域の住民のみを対象にしているために、広範な企画をしても受講者数に限りがあることなどが理由である。ついては、広く道央圏をターゲットとした新しい企画を作成する必要がある。

また、スポーツ関係の公開講座は、地方自治体或いは民間に移行するか、または共同開催する方法もある。更に、スポーツをテーマに実施する場合であっても、工学（人間工学を含む）又は医学などと関連付けて実施することを考える必要がある。

②学術的なテーマに関しては、2～3年先の担当学科等を決め企画を立てているが、社会のニーズの把握及び参加対象者の明確化などを行い、テーマを選定すると共に、学外への宣伝・周知を徹底する必要がある。

資料B. 1. 1 公開講座実施状況

年度	公開講座名	対象者	募集人員	受講者数	日程(総時間)	実施場所	講師数	共催団体・援護団体
							学外講師数	
平成2年度	ライフスポーツ ゴルフコース	成人女性	35	51	7.26 ～8.1 (20)	室蘭工業大学 郊外のゴルフ 場	2	
							1	
	ライフスポーツ 硬式テニスコース	成人一般	35	39	8.27 ～8.31 (20)	室蘭工業大学	3	
平成3年度	ライフスポーツ スキーコース	成人女性	35	35	1.7 ～1.9 (20)	ルスツ高原 スキー場	5	
							0	
	快適で豊な 住まいを作る	成人一般	80	39	6.3 ～6.7 (12)	トマコマイ ホテルニュ ー王子	4	後援 財道央テクノポリス開発機構 苫小牧市 苫小牧市教育委員会
平成3年度	快適で豊な 住まいを作る	成人一般	50	60	7.8 ～7.12 (12)	室蘭工業大学	0	
	ライフスポーツ ゴルフコース	成人女性	35	40	7.22 ～7.30 (20)	室蘭工業大学 郊外のゴルフ 場	5	
							0	

平成 4 年 度	ライフスポーツ 硬式テニスコース	成人一般	35	38	8.26 ~8.30 (20)	室蘭工業大学	4 0	
	ライフスポーツ スキーコース	成人女性	40	22	1.7 ~1.9 (20)	ルスツ高原 スキー場	4 0	
	ライフスポーツ ゴルフコース	成人女性	35	40	7.23 ~7.30 (20)	室蘭工業大学 郊外のゴルフ 場	5 0	
	ライフスポーツ 硬式テニスコース	成人一般	35	48	8.24 ~8.28 (20)	室蘭工業大学	4 0	
	最近の加工技術	成人一般	50	56	10.12 ~10.14 (10)	室蘭市中小 企業センタ ー	4 1	共催 勵室蘭テクノセンター 北海道機械工業会室蘭支部 後援 室蘭市 室蘭市教育委員会
	最近の加工技術	成人一般	50	60	11.10 ~11.12 (10)	苫小牧市 サンガーデン	4 1	共催 北海道中央テクノポリス開発機構 北海道機械工業会室蘭支部 後援 苫小牧市 苫小牧市教育委員会
	ライフスポーツ スキーコース	成人一般	35	11	1.25 ~1.27 (20)	ルスツリゾ ートスキー 場	5 0	

(2) 聴講生の受入れ

聴講生は年間15~17人とほぼ一定の人数となっている。これは聴講生の多くが2ヶ年以上受講していることによるものかと思われる。

資料8. 1. 2 聴講生受入状況

区分	平成2年度		平成3年度		平成4年度	
	人 数	科目数(延)	人 数	科目数(延)	人 数	科目数(延)
学 部	15(14)	53	16(14)	76	17(17)	52
大 学 院	前期課程	0	0	0	0	0
	後期課程	0	0	0	0	0
計	15(14)	53	16(14)	76	17(17)	52

(注) () 書は有職者で内数

(3) 社会人特別選抜

社会人特別選抜は、工業都市室蘭に所在する工科系大学であることを自覚し、積極的に推進してきたところもあるが、近年は博士後期課程を除くと予想外に少ない。

社会人学生の修学条件、教育・研究条件及び環境は一般の学生と異なって多様であり、社会人を積極的に受け入れるためには、そのためのカリキュラムや教育・研究設備等の整備、並びにそれに伴った教官の対応が必要ではないかと考えられる。

資料B. 1. 3 社会人学生受入状況

区分	平成2年度			平成3年度			平成4年度		
	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
学部 (夜間主コース)	5人	3人	5人	8人	3人	3人	5人	3人	3人
大学院	前期課程	3	3	3	1	1	1	3	3
	後期課程	15	15	15	7	7	7	8	8

(注) 募集定員はいずれも若干名

(4) 研究生の受入れ

研究生の受入れは、平成2～4年度実績では毎年各1人と極めて少ない。このことは従来の研究生の多くが就職が決まるまでの一時的な在学であったことと無関係ではない。即ち、平成2～4年度の就職の好況並びに大学院進学率が高いことと逆の関係にある。

(5) 受託研究員の受入れ

受託研究員は、特定の研究題目について指導教官のもとで研究するもので、年間2～5件となっている。しかし、受入れ学科に偏りがあり、受入れ先の積極的な発掘及び広い視野からの受託が望まれる。

資料B. 1. 4 受託研究員受入状況

年 度	研 究 題 目	受入れ教官の所属 (学科等名)	期 間
平成 2 年度	○ 電解コンデンサ製造ラインの制御に関する研究	機械システム工学科	11カ月
	○ 固体表面波利用技術に関する研究	機械システム工学科	11カ月
平成 3 年度	○ コンデンサ電極材料の物性に関する研究	電気電子工学科	12カ月
	○ 電解コンデンサ製造ラインの制御に関する研究	機械システム工学科	12カ月
	○ 固体表面波利用技術に関する研究	機械システム工学科	12カ月
平成 4 年度	○ コンデンサ材料の固体物性に関する研究	電気電子工学科	12カ月
	○ 電解コンデンサ製造ラインの制御に関する研究	機械システム工学科	12カ月
	○ 固体表面波利用技術に関する研究	機械システム工学科	12カ月
	○ タングステンの物性に関する研究	電気電子工学科	11カ月
	○ システム制御系の理論設計と実践的制御技術に関する技術研究	機械システム工学科	11カ月

8. 2 教員の学外活動

本学が所在する室蘭市は道内有数の工業都市であり、本学には産業界等から多様な期待が寄せられている。本学においては、大学が地域に貢献するという立場から、また、本来の教育研究に有益な刺激が得られるという観点から、可能な限りこれらの要請に対し、本学の持つシーズを活用しつつ社会との連携を強力に推進している。

(1) 講演会、講習会への講師派遣

講演会、講習会への講師には、今回の調査では毎年10人強が派遣されている状況であるが、調査の形を変えるともっと数字が多くなると考えられる。

(2) 産官等主催の各種委員会への参加

産業並びに地域の活性化のための产学研官等各種委員会への参加状況は、近年増加の一途を辿っている。学科別には建設システム工学科、材料物性工学科、情報工学科、応用化学科、機械システム工学科、電気電子工学科の順であり、北海道の産業構造を反映しているようである。

資料8. 2. 1 産官等の事業への参加状況

区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度
講演・講習会への参加	延13人	延11人	延13人
産官等研究会・委員会への参加	47	56	64

8. 3 地域共同研究開発センターの活動

地域共同研究開発センターは、産業界等との研究協力の一層の推進を図るため、昭和63年度に設置したもので、民間等との共同研究や受託研究の実施のほか、民間企業等の研究開発等に対する技術相談や技術者・研究者に対する技術研修などを実施している。

(1) 共同研究プロジェクト

共同研究プロジェクトは、大学側が費用を全面的に負担して行うもので、毎年3～5件を実施している。実施する目的は、将来共同研究に発展する可能性のある研究を発掘するものであるが、平成2～4年度まで実施した8件のプロジェクトのうち、共同研究に発展したものは3件に過ぎず、今後の課題として残されている。（資料8.3.1）

(2) 民間等との共同研究

民間等との共同研究は、平成2年度13件、平成3年度18件、平成4年度19件と順調に推移している。ただ、次のような問題点があり、今後の検討課題である。（資料8.3.2）

- ①機械・電気電子関係が少ないなど受入れ研究テーマに偏りがある。
- ②地元、室蘭市やその周辺地域の企業のものが少ない。
- ③教官側が制約の少ない奨学寄附金を選択し、共同研究に積極的でない傾向がある。

(3) 受託研究

受託研究は、共同研究員と本学教官が共同して研究成果を求める民間等との共同研究とは異なり、完全に本学の教官へ研究を委託するものである。

主として公的機関からのものが多く、毎年順調に増加している。（資料8.3.3）

(4) 出版物、成果公表等

CRCセンター（地域共同研究開発センターの略称）研究報告、大学・企業技術交流会講演集、教官の研究動向、センターニュースなどをいずれも年1回発行しており、他大学センターと比べても活発な出版活動と言えよう。なお、平成5年度からは出版物によっては出版回数を増やすこととしている。（資料8.3.4）

資料B. 3. 1 共同研究プロジェクトの推移

年 度	研 究 題 目	参 加 教 官 数	受 入 れ 研 究 員	
			機 関	職 名
平成 2 年度	HIPによる新材料開発の検討	5	(株)日本製鋼所	研究所長
	噴火湾及び胆振海岸地盤の動力挙動と防災設計に関する研究	2	日本テトラポッド(株)	技術部長
	コンクリートの微視的構造と水中疲労特性に関する研究	2	日鉄セメント(株)	常務取締役
	微生物のホスト特異性を利用する新規除草剤の開発	1	(株)北海道グリーンバイオ研究所	研究室長
	超LSI製造用のプロセス・デバイスシミュレータの開発	5	三菱電機(株)	研究所長
平成 3 年度	噴火湾及び胆振海岸地盤の動力挙動と防災設計に関する研究	2	日本テトラポット(株)	技術部長
	燃料電池用粉体材料の評価法の開発研究	3	(株)エクオエクオス・リサーチ	研究所長
	キチン及びキトサンの生物工学的応用に関する研究	7	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	研究開発部長
平成 4 年度	キチン及びキトサンの生物工学的応用に関する研究	8	恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)	研究開発部長
	日本近海における海洋エネルギー利用システムの開発に関する研究	3	海洋化学技術センター	理事
	医学情報の統合化システムの開発に関する研究	5	医療法人社団 日鋼記念病院	病院長

資料8. 3. 2A 民間等との共同研究の推移

年 度	区分	研 究 題 目	参 加 教官数	受入れ研究員	
				機 関	職 名
平成2年度	A	静穏海域における簡易消波施設の開発	2	大成建設(株)	課 長
	A	組織制御水素貯蔵合金の隔壁触媒への応用に関する研究	2	(株)日本製鋼所	研究員
	B	凍土用リアルタイム処理物理探査機器の開発研究	3	北海道立地下資源調査所	部 長
	B	レアメタルの高純度化及び利用技術に関する研究	3	北海道立工業試験場	研究員
	B	メスバウアー分光によるステンレス鋼の磁気特性の研究	2	(株)日立製作所	主幹研究員
	B	接合及び燃結による複合心材料の開発に関する研究	1	北海道立工業試験場	主任研究員
	B	粉末を利用した新素材開発	5	(財)室蘭テクノセンター (財)テクノポリス函館 技術振興協会	室 長 研究員
	B	高強度ばね鋼線の冷間成形性支配因子の組織学的研究	2	新日本製鐵(株)	主任研究員
	C	HIPによる工具系材料の開発	2	(株)日本製鋼所	主幹研究員
	C	噴火湾圏の開発手法に関する研究	3	(社)北海道開発技術センター	主任研究員
	C	河口閉塞に関する研究	2	(株)アルファ水工 コンサルタンツ	技術課長
	C	オブジェクト指向による形状モデル生成と加工方法に関する研究	1	北海道エニコム(株)	課 長
	C	低温下における鋼溶接部の遅れ割れの“in situ”非破壊検出に関する研究	2	(株)札幌工業検査	技術課長

資料8. 3. 2B

年 度	区分	研 究 題 目	参 加 教官数	受入れ研究員	
				機 関	職 名
平成3年度	A	静穏海域における簡易消波施設の開発	2	大 成 建 設 株	主 任
	A	クレーンの吊り荷の振れ止めと位置制御に関する研究	3	中 道 機 械 株	課 長
	A	粉末を利用した新素材開発	5	財)室蘭テクノセンター 財)テクノポリス函館 技 術 振 興 協 会	室 長 研 究 員
	B	オブジェクト指向によるインテリジェント CADシステムの構築に関する研究	1	北海道エニコム株	課 長
	B	凍土用リアルタイム処理物理探査機器の研究開発	3	北海道立地下資源調査所	部 長
	B	レアメタルの高純度化及び利用技術に関する研究	3	北海道立工業試験場	研 究 員
	B	接合及び燃結による複合新材料の開発に関する研究	3	北海道立工業試験場	部 長
	B	知識工学による生産システムのモデル化に関する研究	1	三 菱 電 機 株	研 究 員
	B	コンクリート製造工程の自動化の研究	1	株 上 田 商 会	部長代理
	B	超伝導発電機用非磁性鋼の低温物性改善に関する研究	3	株 日 本 製 鋼 所	主幹研究員
	B	ISDN回線WANによる地域分散型データベース構築に関する研究	1	財 室 蘭 テ ク ノ セ ン タ ー	主 幹
	B	メスバウアーフィルターによるステンレス鋼の磁気特性の研究	1	株 日 立 製 作 所	主幹研究員

(次頁へ続く)

年 度	区分	研 究 題 目	参 加 教官数	受入れ研究員	
				機 関	職 名
平成己年度	B	高強度ばね鋼線の冷間成形性支配因子の組織学的研究	2	新 日 本 製 鐵 株	主幹研究員
	B	光磁気ディスク装置の画像メディア化に関する研究	1	三 菱 電 機 株	研究員
	C	金型用工具鋼のサブゼ口処理による変形に関する研究	1	財 室 蘭 テ ク ノ セ ン タ 一	室 長
	C	HIPによる工具系材料等の研究	2	株 日 本 製 鐵 所	研究部長
	C	河口閉塞に関する研究	2	株 アルファ水工コンサルタンツ	係 長
	C	噴火湾囲の開発手法に関する研究	3	社 北海道開発技術セ ン タ 一	主任研究員

資料8. 3. 2C

年 度	区分	研 究 項 目	参 加 教官数	受入れ研究員	
				機 関	職 名
平成4年度	A	粉末を利用した新素材開発	5	財室蘭テクノセンター 財テクノポリス函館 技術振興協会	室長 研究員
	A	気象衛星受信システムを適用した噴火湾海面温度分布測定とその利用に関する研究	6	三洋テクノマリン株	課長代理
	A	異形ブロックの消波工の沈下機構と対策法の研究	2	日本テトラポッド株	技術部長
平成5年度	B	デジタルカラー製版における網点の振り角と形状に関する研究	1	リヨービ株	研究員
	B	回転運動における材料の細孔構造と液体保持率	1	株ダイナックス	研究員
	B	凍土用リアルタイム処理物理探査機器の研究開発	1	北海道立地下資源調査所	部長
	B	2相ステンレス鋼の経年劣化による物性変化	1	株日立製作所	主幹研究員
	B	コンクリート製造工程の自動化の研究	1	株上田商会	部長代理
	B	超伝導発電機用非磁性鋼の低温物性改善に関する研究	3	株日本製鋼所	部長
	B	接合及び焼結による複合材料の開発に関する研究	3	北海道立工業試験場	部長
	B	三次元不規則造波システムの実験法	2	北日本湾港コンサルタント株	開発部長
	B	河口閉塞に関する研究	2	株アルファ水工コンサルタンツ	課長代理

(次頁へ続く)

年 度	区分	研 究 题 目	参 加 教官数	受入れ研究員	
				機 関	職 名
平成△年度	B	走行クレーンの振動抑制搬送制御	2	中道機械株	課長
	B	エンボス状画像認識に関する研究	2	リンクテック株	研究員
	B	ISDN回線WANによる地域分散型データベース構築に関する研究	1	財室蘭テクノセントター	主幹
	B	高強度ばね鋼線の冷間成形性支配因子の組織学的研究	1	新日本製鐵株	主幹研究員
	C	CAD/CAMのデータ変換システムの構築に関する研究	2	財室蘭テクノセントター	主幹
	C	寒冷地港湾における全天候型岸壁の計画・設計法	2	(社)寒地港湾技術研究センター	研究部長
	C	寒冷地における社会基盤の整備と管理手法に関する研究	2	島田建設株	副社長

資料B. 3. 3 受託研究の推移

年 度	研 究 題 目	委 託 者	受入れ教官の所属 (学科等名)	経 費 額
平成2年度	電界放出型荷電ビーム制御の研究	日本電信電話(株) 技術情報センター	材料物性工学科	1,500,000 円
	横断流送風機の流れと騒音に関する研究	株 東 芝	機械システム工学科	1,500,000
	北本区間マイクロ波伝搬路の信頼度評価	電 源 開 発 (株)	電気電子工学科	1,030,000
	血圧調節の最適性と節調構造の階層認識	厚 生 省 国 立 循環器病センター	情 報 工 学 科	850,000
平成3年度	チタンサファイヤレーザの特性評価	株 小 松 製 作 所	材料物性工学科	100,000
	電界放出型荷電ビーム制御の研究	日本電信電話(株) 技術情報センター	材料物性工学科	1,500,000
	北本区間マイクロ波伝搬路の信頼度評価	電 源 開 發 (株)	電気電子工学科	1,133,000
	横断流送風機の流れと騒音に関する研究	株 東 芝	機械システム工学科	2,500,000
	不純物混入の無い安価な粉体混合法による生化学検査用試薬調整法の開発	財 道 央 テ ク ノ ポリス開発機構	材料物性工学科	1,000,000
	鵠川河口特性の検討	財 河 川 環 境 管 理 財 団 北 海 道 事 務 所	建設システム工学科	3,500,000
	家庭等における二酸化炭素排出抑制のための建造物の断熱構造化の普及促進に関する研究	環 境 庁 国 立 環 境 研 究 所	建設システム工学科	4,439,000
平成4年度	横断流送風機の流れと騒音に関する研究	株 東 芝	機械システム工学科	2,500,000
	不純物混入の無い安価な粉体混合法による生化学検査用試薬調整法の開発	財 道 央 テ ク ノ ポリス開発機構	材料物性工学科	1,500,000
	北本区間マイクロ波伝搬路の信頼度評価	電 源 開 發 (株)	電気電子工学科	1,205,000

(次頁へ続く)

年 度	研 究 題 目	受 託 者	受入れ教官の所属 (学科等名)	経 費 額
平成4年度	鶴川河口特性の検討	財河川環境管理 財団北海道事務所	建設システム工学科	4,200,000
	線形及び非線形ファイバ 型機能デバイスの研究と 超高速光通信への応用	財テレコム先端技術 研究支援センター	電気電子工学科	2,501,068
	家庭等における二酸化炭 素排出抑制のための建造 物の断熱構造化の普及促 進に関する研究	環 境 庁 国 立 环 境 研 究 所	建設システム工学科	4,723,000

資料8. 3. 4 出版物の発行状況

年 度	出 版 物 の 名 称	版・頁	部 数	配 付 方 法
平成 2 年度	1.CRDセンター研究報告 2.講演集 3.教官の研究動向 大学院修士課程論文題目 共同研究受入れ可能テーマ 4.センターニュース	A5・76 A5・107 B5 ノ ノ B5・17	400 400 300 1000	地方：郵送、学内：学内便 交流会出席者並びに来訪者：直接配付 地方：郵送、学内：学内便
平成 3 年度	1.CRDセンター研究報告 2.講演集 3.教官の研究動向 大学院修士課程論文題目 共同研究受入れ可能テーマ 4.センターニュース	A5・83 A5・90 B5 ノ ノ B5・15	400 400 300 1000	地方：郵送、学内：学内便 交流会出席者並びに来訪者：直接配付 地方：郵送、学内：学内便
平成 4 年度	1.CRDセンター研究報告 2.講演集 3.教官の研究動向 大学院修士課程論文題目 共同研究受入れ可能テーマ 4.センターニュース	A5・36 A5・95 B5 ノ ノ B5・21	400 400 300 1000	地方：郵送、学内：学内便 交流会出席者並びに来訪者：直接配付 地方：郵送、学内：学内便

8. 4 広報活動

(1) 大学説明会

18歳人口の減少とともに、受験生へのPR活動は大学にとって重要な課題である。資料8.4.1に見られるように、これまでの広報活動は必ずしも充分であるとは言えない。

については、次のような問題点について早急に検討する必要がある。

- ①本学入学者に対し、大学説明会への出席者にはそのことが本学進学へのきっかけとなったか、また、それ以外の者には本学進学へのきっかけは何かを調査する。
- ②従来、大学説明会は本学を会場にして行われていたが、受験生が札幌近郊に集中していることを考慮して、平成6年度から札幌地区でも実施することとした。今後、更に東北地方或いは東京地方からの受験生のために便宜を図る方法を検討する必要がある。

(2) 大学・企業技術交流会

民間企業との共同研究の推進、地域社会における技術開発の促進及び技術力の向上等を目的として、昭和63年度にPRセンターが設立されて以来、毎年定期的に開催している。毎回100社近い企業等の参加があり、好評を得ている。(資料8.4.2)

(3) 大学案内等の出版状況

大学の出版物は、主として文部省関係の出版物として位置付けられ、一般市民の目にとまることは極めて少ない。しかし、開かれた大学を指向するには大学案内、蘭岳等の出版物ができる限り一般の人々の目に触れるようにすることが必要である。その他の出版物についても可能な限り、公共施設やマスコミに提供することが必要である。(資料8.4.3)

資料B. 4. 1 大学説明会実施状況

年度	企画の名称	目的	実施年月日	場所	対象者	参加人数		主催機関
						学内	学外	
平成2年度	大学説明会	高校生、高校進路指導担当教諭等に本学の入学者選抜方法及び教育・研究内容、特色を理解してもらうことにより、適切な進路選択に資する	H.2.7.25 (木) 13:00 ~16:50	本学教養講義棟 (視聴覚室)	・高校生 ・高校進路 指導担当 教諭 ・父母等		115	本学 (担当:入学主幹)
平成3年度	大学説明会	同上	H.3.7.23 (火) 13:00 ~16:50	同上	同上		65	同上
平成4年度	大学説明会	同上	H.4.7.27 (月) 13:00 ~16:00	同上	同上		87	同上

資料B. 4. 2 大学・企業技術交流会実施状況

年度	企画の名称	目的	実施年月日	場所	対象者	参加人数		主催機関
						学内	学外	
平成2年度	第3回 大学・企業 技術交流会	民間機関等との共同研究の積極的な推進と地域社会における技術開発促進、技術力の向上をはかる等を目的とする。	2.12.7	ホテルサンルート 室蘭	企業経営者・ 企業技術者・ 道、市、町、 村工業技術担 当官 大学教官 大学院生	31	97	CRDセンター
平成3年度	第4回 大学・企業 技術交流会	民間機関等との共同研究の積極的な推進と地域社会における技術開発促進、技術力の向上をはかる等を目的とする。	3.10.25	ホテルサンルート 室蘭	企業経営者・ 企業技術者・ 道、市、町、 村工業技術担 当官 大学教官 大学院生	27	89	CRDセンター
平成4年度	第5回 大学・企業 技術交流会	民間機関等との共同研究の積極的な推進と地域社会における技術開発促進、技術力の向上をはかる等を目的とする。	4.10.16	ホテルサンルート 室蘭	企業経営者・ 企業技術者・ 道、市、町、 村工業技術担 当官 大学教官 大学院生	52	88	CRDセンター

資料B. 4. 3 大学案内等の出版状況

年度	広報出版物名称	版・頁	部数	配付先・配付方法
平成2年度	学報	B5版・14頁／月	550部	学内教職員…学内便 名誉教授、文部省・他国立大学等、報道機関（室蘭市広報室含む）…郵送
	大学要覧	B5版・28頁	2,400部	学内教職員…学内便 名誉教授、文部省・他国立大学等、報道機関（室蘭市広報室含む）…郵送 各種説明会等…配付
	英文パンフレット	A5版・101頁	700部	学内教職員…学内便 文部省・他国立大学等、国際学術交流締結大学…郵送
	履修案内	A5版・167頁	1,500部	学内教職員…学内便
	大学院履修要項	A5版・48頁	700部	全国国立大学、道内工業高等専門学校等…郵送 1年次生…入学時に配布
	蘭岳70号 71号 72号	B5版・25頁 B5版・30頁 B5版・20頁	3,500部 3,500部 4,000部	学内教職員、4年次生、大学院生…学内便 1～3年次生…クラス代表に配布依頼
	学生生活案内	A5版・140頁	1,300部	学内教職員…学内便 全国国立大学、全国工業高等専門学校…郵送 1年次生…入学時に配布
	入寮案内	B5版・12頁	1,000部	合格者全員（夜間主コースを除く）…入学案内と一緒に郵送
	大学案内	B5版・44頁	15,000部	全国国立大学、全国高等学校、募集要項請求者…郵送 大学説明会出席者…出席者へ配布
	大学案内ビデオ	20分	70本	全国の希望高等学校へ貸出…郵送
	研究報告 文科編 理工編	A5版・48頁 B5版・142頁	400部 700部	全国国立大学、全国工業高等専門学校…郵送 希望する学内教職員…学内便 希望する公私立大学・短期大学・研究所等…郵送
平成3年度	学報	B5版・14頁／月	550部	学内教職員…学内便 名誉教授、文部省・他国立大学等、報道機関（室蘭市広報室含む）…郵送
	大学要覧	B5版・28頁	2,400部	学内教職員…学内便 名誉教授、文部省・他国立大学等、報道機関（室蘭市広報室含む）…郵送 各種説明会等…配付
	研究者一覧1991	A5版・143頁	600部	学内教職員…学内便 工学系学部を置く国立大学、道内工業高等専門学校、名誉教授…郵送
	履修案内	A5版・173頁	1,500部	学内教職員…学内便
	大学院履修要項	A5版・110頁	700部	全国国立大学、道内工業高等専門学校等…郵送 1年次生…入学時に配布
	蘭岳73号 74号 75号	B5版・22頁 B5版・28頁 B5版・28頁	2,300部 2,800部 4,600部	学内教職員、4年次生、大学院生…学内便 1～3年次生…クラス代表に配布依頼
	学生生活案内	A5版・140頁	1,300部	学内教職員…学内便 全国国立大学、道内工業高等専門学校等…郵送 1年次生…入学時に配布
	入寮案内	B5版・12頁	900部	合格者全員（夜間主コースを除く）…入学案内と一緒に郵送
	留学生の紹介	B5版・4頁	500部	学内教職員…学内便 留学生…来室の際に配布 市内の国際交流関係者等…郵送
	大学案内	B5版・44頁	10,000部	全国国立大学、全国高等学校、募集要項請求者…郵送 大学説明会出席者…出席者へ配布
	大学案内ビデオ	20分	120本	道内の高等学校…郵送
	研究報告 文科編 理工編	A5版・160頁 B5版・172頁	400部 700部	全国国立大学、全国工業高等専門学校…郵送 希望する学内教職員…学内便 希望する公私立大学・短期大学・研究所等…郵送

(次頁へ続く)

平成 4 年 度	学 報	B5版・14頁／月	550部	学内教職員…学内便 名誉教授、文部省・他国立大学等、報道機関（室蘭市広報室含む）…郵送
	大 学 要 覧	B5版・28頁	2,700部	学内教職員…学内便 名誉教授、文部省・他国立大学等、報道機関（室蘭市広報室含む）…郵送 各種説明会等…配付
	研究者一覧（追録）	A5版・8頁	600部	学内教職員…学内便 工学系学部を置く国立大学、道内工業高等専門学校、名譽教授…郵送
	履 修 案 内	A5版・175頁	1,500部	学内教職員…郵送
	大学院履修要項	A5版・115頁	700部	全国国立大学、道内工業高等専門学校等…郵送 1年次生…入学時に配付
	企 業 向 け 大 学 案 内	A4版・24頁	3,500部	一部上場企業等…郵送 求人のため来学した企業…配付
	蘭 岳 76号 77号 78号	B5版・28頁 B5版・32頁 B5版・24頁	2,600部 3,100部 4,500部	学内教職員、4年次生、大学院生…学内便 1～3年次生…クラス代表に配付依頼
	学 生 生 活 案 内	A5版・140頁	1,300部	学内教職員…学内便 全国国立大学、道内工業高等専門学校等…郵送 1年次生…入学時に配付
	入 寮 案 内	B5版・12頁	900部	合格者全員（夜間主コースを除く）…入学案内と一緒に郵送
	留 学 生 の 紹 介	B5版・4頁	500部	学内教職員…学内便 留学生…来室の際に配付 市内の国際交流関係者等…郵送
	大 学 案 内	B5版・44頁	5,000部	全国国立大学、全国高等学校、募集要項請求者…郵送 大学説明会出席者…出席者へ配付
	研究報告 文科編 理工編	A5版・224頁 B5版・149頁	400部 700部	全国国立大学、全国国立工業高等専門学校…郵送 希望する学内教職員…学内便 希望する公私立大学・短期大学、研究所等…郵送

9. 管理運営と財政

9. 1 役職者の選出方法

	学長	附属図書館長 学生部長 夜間学部主事	情報処理教育センター長	地域共同研究開発センター長	健康管理センター長
選考の時期	①任期満了：任期満了の30日前まで ②辞任又は欠員：速やかに	①任期満了：任期満了の1か月前まで ②辞任又は欠員：特に規定なし	①任期満了：任期満了の1か月前まで ②辞任又は欠員：特に規定なし	①任期満了：任期満了の1か月前まで ②辞任又は欠員：特に規定なし	①任期満了：任期満了の1か月前まで ②辞任又は欠員：速やかに
被選挙資格者	本学の内外を問わず、人格が高潔で学識がすぐれ、かつ、教育行政に関し識見を有する者	本学の専任の教授	本学の専任の教官	本学の専任の教授、助教授	本学の専任の教授、助教授
選挙資格者	本学の学長、専任の教授、助教授、講師、助手。ただし、海外旅行中、休職中、停職中の者を除く				
推薦委員会		学長、各学科等から選出された教授各1名	センター運営委員会	同 左	健康管理委員会
選出方法等	①第1次選挙（候補適任者の選出） 2名制限連記無記名投票により、得票総数の5%以上の得票者のうち上位5名（末位に得票同数の者がある場合はその全員、また5名に満たない場合はその員数） ②第2次選挙（候補者の選出） - 第1次候補適任者について単記無記名投票を行い、過半数を得た者 - 過半数得票者がない場合は、上位2名（得票1位の者が3名以上場合はその全員、得票1位の者が1名で2位の者が2名以上の場合は、その全員）で単記無記名投票を行い、過半数を得た者 - 前述の投票の結果、過半数を得た者がない場合は、再度前項の方法による ③候補者の決定 教授会が行う	①推薦委員会で8名以内の候補適任者を選出 ②候補適任者の中から教授会で単記無記名投票により過半数を得た者を候補者に選出 ③過半数を得た者がない場合は、得票上位2名による投票により多数を得た者、また、同数の場合は抽選	①センター運営委員会で候補適任者を選出 ②候補適任者の中から教授会で単記無記名投票により過半数を得た者を候補者に選出 ③過半数を得た者がない場合は、得票上位2名による投票により多数を得た者、また、同数の場合は抽選	①センター運営委員会で候補適任者を選出 ②候補適任者を教授会の議を経て候補者に選出	①健康管理委員会で候補適任者を選出 ②候補適任者を教授会の議を経て候補者に選出
任期	4年	2年	2年	2年	2年
再任	可 (再任の場合の任期は2年で、初任から引き続き8年を超えることはできない)	可	可	可	可

9. 2 学内各種委員会等の構成と機能

委員会等の名称	組 織	主な審議事項	開催状況		
			2'	3'	4'
教 授 会	学長、教授、助教授、専任講師 *教員等の人事関係事項を審議するときは学長及び教授のみ	①教員の人事関係事項 ②重要な学内規則の制定改廃 ③教育研究組織の設置・改廃 ④学生の身分 ⑤学内予算配分 ⑥教育研究及び管理運営上重要な事項	回 14	回 13	回 13
大学院工学研究科委員会	学長、大学院を担当する教授	①大学院担当教官の選考 ②大学院関係規則の改廃 ③大学院の学位 ④大学院学生の身分 ⑤大学院関係予算	2	4	5
博士前期課程分科会	学長、博士前期課程担当の教授	大学院工学研究科委員会の審議事項の内、博士前期課程に関する事項	8	10	9
博士後期課程分科会	学長、博士後期課程担当の教授	大学院工学研究科委員会の審議事項の内、博士後期課程に関する事項	7	8	9
学科等主任会議	学長、学科等主任、附属図書館長、学生部長、夜間学部主事	学長の諮問に応じ、教授会に提案する重要事項、教授会の議に基づく学長の実施事項	11	11	11
大学院運営委員会	学長、博士前期課程専攻主任、博士後期課程専攻主任、附属図書館長、学生部長、夜間学部主事	学長の諮問に応じ、工学研究科委員会に提案する重要事項、工学研究科委員会の議に基づく学長の実施事項	9	11	11
長期計画委員会	教授会構成員の中から6名、附属図書館長、学生部長、夜間学部主事	本学の長期計画に関する企画立案	12	18	4
自己評価委員会	学長、附属図書館長、学生部長、夜間学部主事、各学科等の教授から各1名、博士後期課程担当の教授から1名、センター等から1名、事務局長	本学の自己点検・自己評価の実施に関する事項	—	—	3
入学試験委員会	学長、学生部長、各学科等の教授から各1名、附属図書館長、夜間学部主事、保健管理センター所長	①学生募集要項 ②第2次入学試験問題の作成、配点、採点 ③大学入試センター試験実施	10	8	9
創立記念学術振興・国際交流基金運用委員会	学長、学科等主任、附属図書館長、学生部長、夜間学部主事、地域共同研究開発センター長、事務局長	①学術振興・国際交流基金運用の事業計画及び事業予算 ②実施事業の募集及び採択	3	4	4
国際交流委員会	学長、各学科等の教授又は助教授から各1名、附属図書館長、学生部長、夜間学部主事、国際交流室長	教育・研究の国際交流に関する基本的事項	2	4	3

委員会等の名称	組 織	主な審議事項	開催状況		
			2'	3'	4'
学術交流専門委員会	附属図書館長、各学科等の教授又は助教授から各1名、国際交流室から1名	国際交流に関する具体的な事項のうち学術の交流に関する事項	1	4	3
学生交流専門委員会	学生部長、各学科等の教授又は助教授から各1名、国際交流室から1名	国際交流に関する具体的な事項のうち学生の交流に関する事項	9	7	7
教務委員会	学生部長、夜間学部主事、各学科等の講師以上の教官から各1名、副専門教育課程の各コース担当の講師以上の教官から各1名	①教育課程（第2部を除く） ②授業及び試験（リ） ③退学、休学、復学、除籍	6	8	11
学生委員会	学生部長、夜間学部主事、各学科等の講師以上の教官から各1名	①学生活動・学生生活 ②入学期料・授業料等の免除 ③奨学生の選考	12	9	7
入学者選抜方法研究委員会	学生部長、各学科等の講師以上の教官から各1名、共通群の講師以上の教官から2名、入学主幹	①入学者選抜方法 ②入学後の追跡調査	0	1	6
発明委員会	各学科等の教授から各1名、地域共同研究開発センター長	教官等の発明の帰属に関する事項	0	1	0
データベース等著作権委員会	各学科等の教授から各1名、情報処理教育センター長、地域共同研究開発センター長	教官等が作成したデータベース等に係る著作権の帰属に関する事項	—	0	0
図書館委員会	附属図書館長、各学科等の教授又は助教授から各1名	①附属図書館の運営方針 ②図書館資料の選定 ③研究報告登載論文の審査、選定、編纂	2	3	6
教育方法等改善検討委員会	学生部長、各学科等の講師以上教官から各1名	教育方法等の改善	0	1	1
施設計画委員会	各学科等の講師以上教官から各1名、施設計画を専門とする講師以上の教官2名、事務局長	①施設等整備の将来計画に関する基本的事項 ②現有施設等の効率的な運用計画に関する基本的事項	4	4	5
実験廃液管理委員会	各学科等の教官から各1名、保健管理センター所長、施設課長	①実験廃液処理業務計画、報告、運営	1	1	1
防火対策委員会	事務局長、附属図書館長、学生部長、防火管理者、防火責任者	防火管理に関する必要事項	0	0	0
第2部運営委員会	学長、第2部主事、講師以上の教官を共通群から1名、機械システム工学科から4名、情報工学科から2名、電気電子工学科から4名	工学部第2部に関する ①教育課程 ②試験、授業の基準	0	0	0

委員会等の名称	組織	主な審議事項	開催状況		
			2'	3'	4'
情報処理教育センター運営委員会	センター長、各学科等の教官から各1名、センター専任教官	①センターの管理運営 ②センター長候補適任者の推薦	回3	回8	回4
健康管理委員会	学長、学生部長、第2部主事、健康管理センター所長、学科等主任、事務局長	①健康管理の基本方針 ②環境衛生の維持、改善 ③健康管理センター長候補適任者の推薦	0	1	1
健康管理センター運営委員会	所長、専任教官、学生部長、学科等主任から2名、学生課長、教務課長	健康管理センターの運営	0	0	0
地域共同研究開発センター運営委員会	センター長、各学科等の教授又は助教授から各1名、共通群及び健康管理センターから1名	①民間機関等との共同研究等 ②民間機関等への技術指導、技術教育、情報提供 ③センター長候補適任者の推薦	8	10	11
省エネルギー対策委員会	講師以上の教官を各学科等から各1名、3センターから1名	電気、燃料及び水の使用の合理化を図るために必要な方策	3	3	3
共同利用施設委員会	各共同利用施設管理運営責任者、各学科等の教官から各1名	①共同利用施設の利用、運営計画 ②共同利用施設の連絡調整	1	1	1

【問題点または改善すべき事項】

学内委員会等は、教授会を含めて30もの委員会があり、年々増加の傾向にある。学内の業務が多様化しているので、委員会の数が増加するのは止むを得ない面もあるが、教官や職員の負担の増大を考えれば決して多ければ良いというものでない。むしろ現在ある委員会を見直し、統廃合して活力ある委員会づくりを目指さねばならない。30ある委員会のうち、過去3年間で年1回しか開かれていない委員会はひとつもあり改善の余地がある。

また、大学にとって極めて重要と思われる委員会なのに余り開かれていない委員会が2つある。「入学者選抜方法研究委員会」と「教育方法等改善検討委員会」である。大学にとって入試科目や入試方法は、どのような学生を入れたいのかの意志表示でもあり、もっと委員会を開いて議論を深める必要がある。後者の委員会は、どのような学生を育てたいかを含めての議論を活発に行って欲しい。あるいは、これらの委員会はむしろ「入学試験委員会」や「教務委員会」の中に置き、大学としてどのような学生を入学させ、どう育てるかを一貫して議論する方法も検討する必要がある。

「発明委員会」と「データベース等著作権委員会」、「保健管理委員会」と「健康管理セン

タ一運営委員会」などは一つの委員会に統合することは不可能であろうか。また、「共同利用施設委員会」も共同利用施設が増加するとともにその機能が重要となってきており、委員会のあり方について見直しが必要である。

Ⅸ. 3 事務組織

1) 事務組織及び職員の配置状況

局・部等	課・主幹等	係	主な分掌事項
事務局長	庶務課 課長 課長補佐 課長補佐 (教育研究協力室担当)	専門職員	研修、服務・勤務評定のうち専門的事項
		庶務係	統括、入学式等諸行事、教授会、規則、電話交換、秘書、公印、文書、郵便、職員会館、
		人事係	職制、定員、任用、給与、外国人教員・教師、名誉教授、栄典、表彰、人事記録、
		職員係	服務、分限・懲戒、勤務評定、兼業、勤務時間・休暇、出張、海外渡航、保健・安全保持、レクリエーション、災害補償、退職手当、年金、財形、
		企画調査係 (教育研究協力室)	組織・機構、自己評価、国際交流、基金、学報、要覧、統計、行政監察、国際交流室事務
		研究協力係 (教育研究協力室)	科学研究費、研究助成金、共同研究、奨学寄付金、受託研究、在外研究員、内地研究員、受託研究員、発明・特許、学術団体との連絡・調整、学科等事務室、技術部事務、共同利用施設事務、地域共同研究開発センター事務、研究者一覧、
	会計課 課長 課長補佐	専門職員	特定調達、仕様策定・機種選定、官公需、契約(指導・助言・調査)
		総務係	会計事務の統括、会計検査・監査、共済組合、会計諸規定、会計関係官職の任免、会計関係公印、
		司計係	概算要求、予算要求、学内予算配分、支出負担行為、
		出納係	債権管理、収入、支出、決算、委任経理金等出納保管、計算証明、共済組合の出納
		用度係	物品管理、物品・役務の購入等、物品の寄付受入、清掃
		管財係	国有財産の管理・処分、公務員宿舎、防火管理、学内警備、自動車、
	施設課 課長	情報処理係	事務電算化の企画・立案、システムの開発・管理、事務用電子計算機の管理・運用、
		企画係	施設整備の統括、工事に関する企画・予算・資格審査・契約、設計管理、施設の立地計画・環境整備
		工営係	建物等工事の整備計画・設計・積算・施行監督・検査・維持管理
		設備係	設備工事の整備計画・設計・積算・施工・検査・維持
		管理係	学内環境の維持保全、機械設備の運転保守・維持保全・安全管理、公害防止
学生部長	教務課 課長 課長補佐	教務係	教務事務の統括、教育課程、履修・修学指導、授業・試験、講義室、教育実習、生涯学習、資格認定、研究生・科目等履修生
		記録係	学部学生の成績・諸証明、卒業審査資料、学籍簿、教員免許、就職、見学旅行・学外実習、学位記
		大学院係	大学院の教育課程、授業・試験、履修・修学指導、成績・諸証明、修了審査資料、学籍簿、教員免許、ティーチング・アシスタント、学位、研究指導委託、学生交流、科目等履修生
	学生課 課長 課長補佐	専門職員	生活調査企画・立案、生活相談、指導助言のうち専門的事項、外国人留学生の厚生補導
		学生係	厚生補導の統括、課外活動、集会・掲示・刊行物、賞罰、広報、厚生補導事業、学生会館、体育施設・設備、学割、傷害保険、
		厚生係	奨学金、授業料等免除、アルバイト・下宿、学生寮、保健管理センターの事務、

		留学生係	外国人留学生全般、海外大学との学生交流、学生の海外留学、
	入学主幹 主幹	入学試験係	入学者の選抜関係全般
附属図書館長	附属図書館事務長	総務係	図書事務の統括、図書館資料の購入・製本・寄贈等の契約、管理、研究報告、印刷、
		整理係	図書館資料の選定・目録・分類・装備・記録、広報
		運用係	閲覧、貸出、相互利用、整備・保全、
		学術情報係	学術情報の受入・調査・収集・検索、書誌所在データベース、図書館業務電算化の企画・立案・開発

2) 職員の配置状況

区分	行政職(一)	行政職(二)	医療職(三)	教育職(一)
平成2年度	129人	13人	1人	213人
平成3年度	128人	12人	1人	219人
平成4年度	129人	11人	1人	224人
平成5年度	129人	10人	1人	228人

3) 事務処理の改善・合理化の状況

本学では、大学の高度化・情報化・国際化に対応すべく大学改革を実施して来たが、それに伴い教官数及び学生数が増加する一方、業務量も増大している。

しかし、このことが本学の教育研究の停滞を招くことになっては、改革の意図に反することになるため、事務の見直し、事務電算化等により、事務処理の円滑化を図っているが、今後、平成5年度中に設置する学内LANを効率的に活用し、更なる事務処理の改善・合理化を図る必要がある。

○ 事務の見直し状況

これまでに実施したもの	今後実施を検討しているもの
① 情報処理係の設置（事務電算化の推進） ② 教育研究協力室の設置（教育研究支援事務の一元化） ③ 学科事務室の事務局への総合（リ） ④ 留学生係の設置（留学生事務の一元化） ⑤ 大学院係の設置（大学院事務の一元化）	① 事務局、学生部の一元化 ② 情報処理体制の整備

○ 事務電算化の状況

電算化している事務	現在、電算化を検討している事務	今後、電算化を検討予定の事務
①給与・人事事務 ②消耗品在庫管理事務 ③授業料債権管理事務 ④非常勤職員給与事務 ⑤学内予算差引計算事務 ⑥成績管理事務 ⑦入学試験事務 ⑧学籍関係事務 ⑨図書館事務（目録作成、閲覧、検索、雑誌購入・受入等） ⑩設計、製図、積算等事務	①予算執行管理事務 ②物品管理事務 ③共済組合短期経理事務 ④国有財産管理事務 ⑤委任経理事務 ⑥科学研究費経理事務 ⑦旅費計算事務 ⑧授業料免除事務 ⑨日本育英会奨学生推薦事務	①施設構造計算事務 ②歳入徴収事務 ③一般競争参加資格審査事務

4) 事務組織の自己評価

本学では、これまで大学の高度化・情報化・国際化・社会との連携という命題に対応すべく大学改革を実施し、事務組織についても情報処理係、大学院係、留学生係を設置し、また、学内措置で国際交流室及び教育研究協力室を設置するなど、改革に歩調を合わせて見直し、改善を進めてきている。

しかし、18歳人口減少期の「大学冬の時代」を克服するには、これまで以上に事務の省力化・合理化・効率化に取り組むとともに、大学の将来像を見据えた上で、係等の統廃合を含めた抜本的な人員配置の見直しについても検討する必要がある。

さらに、事務職員についても大学構成員の一員として、大学の管理運営、大学行政の専門家としての責務を果たすべく、これまで以上に主体性・自律性を発揮できるよう資質の向上を図るとともに、意識の改革を図る必要がある。

9. 4 財政

財源は、国の校費、科学研究費を基幹に奨学寄附金、受託研究費、共同研究費等の学外研究資金が補完的役割を果たしている。平成4年度では国費のうちの物品費は1,240,537千円で、科学研究費はその3.89%に、学外研究資金はその14.75%になっている。また、国の景気対策等により大型補正予算が組まれた平成5年度では物品費は2,212,493千円で、科学研究費はその2.18%に、学外研究資金は校費の6.40%になっている。学外研究資金は減少傾向にあり、国費に対する比率も同様に減少している。

この他に、特別設備費、一般設備費、教育設備特別整備費によって教育・研究機器が整備され、特定研究費、教育研究学内特別経費、教育方法等改善経費によって教育・研究の助成が行われている。これら経費の最近3年間の推移は資料9.4.2のとおりである。

また、教育研究活動を遂行するための基幹的経費は、学生・教官当積算校費であり、これらの経費は概ね学生と教官の人員数により積算されているが、この基幹経費も全額が講座等で使用できるものではなく、積算額から事務的経費、あるいは光熱水料等の必要経費を差し引き、実際に使用できる額は積算額の64%位となるのが実情である。

なお、最近3年間の外部資金等の推移は資料9.4.3のとおりである。

資料9. 4. 1 歳出の推移（単位：千円、（）内の数値は百分率）

区分	平成2年度	平成3年度	平成4年度
人件費	2,715,371(65.6)	2,719,025(65.1)	2,933,736(63.1)
物件費	1,306,178(31.6)	1,277,523(30.6)	1,240,537(26.7)
施設費	116,191(2.8)	185,162(4.3)	476,474(0.2)
合計	4,137,740(100%)	4,181,710(100%)	4,650,747(100%)

資料9. 4. 2 一般設備費等の推移

年度	件数	一般設備費
H.2	1件	17,200千円
H.3	1件	19,200千円
H.4	1件	17,900千円

年度	件数	教育研究学内特別経費
H.2	6件	16,200千円
H.3	8件	20,000千円
H.4	7件	21,000千円

(次頁へ続く)

年 度	件 数	特 別 設 備 費
H.2	1件	39,045千円
H.3	1件	50,891千円
H.4	3件	120,515千円

年 度	件 数	大 学 教 育 方 法 等 改 善 経 費
H.2	1件	2,779千円
H.3	2件	2,099千円
H.4	1件	2,800千円

年 度	件 数	特 定 研 究 経 費
H.2	4件	14,100千円
H.3	5件	14,900千円
H.4	5件	14,600千円

資料9. 4. 3 外部資金等の推移

年 度	科 学 研 究 費	採 択 件 数	申 請 件 数	採 択 率
H.2	42,300千円	27	132	20.5%
H.3	44,200千円	26	125	20.8%
H.4	48,200千円	30	119	25.2%

年 度	奨 学 寄 附 金	受 託 研 究 費	共 同 研 究 費
H.2	180,886千円	3,931千円	16,596千円
H.3	153,747千円	12,940千円	20,564千円
H.4	147,040千円	12,571千円	23,398千円

年 度	合 計
H.2	201,413千円
H.3	187,251千円
H.4	183,009千円

9. 5 予算編成と執行の方針及び状況

1) 学内予算編成と配分

本学の予算配分方針については、特別事業の検討、新規事項の配分方針の検討及び従前経費の見直しを行い6月末までに原案を策定し、7月の学科等主任会議及び教授会において決定する。なお、配分方法については、文部省からの示達を分析・整理し、省エネルギー対策委員会による光熱水量の使用予測による所要額の算定、共通経費の対象部局から提出された所要額の算定、特別事業を行うための学内臨時特別経費の算定等を行い、事項指定予算の配分を含め、配分方法を決定する。

2) 予算の執行

予算の執行に当たっては、常に適正かつ効率的に執行できるよう配慮すると共に、各部局における予算の執行状況については、月に2回各部局に通知を行っており、物品管理計画については、9月末に策定し、計画的物品取得に努めている。

また、100万円以上の物品については、学報に掲載することにより、学内に周知し、共同利用に供するよう努めている。

3) 予算要求

予算要求事項決定の手順としては、組織・定員関係は、長期計画委員会の答申、施設関係は、長期計画委員会及び施設計画委員会の答申、大型設備関係は学内共同利用の可否などを基盤として、社会的要請や教育研究上の緊急性を勘案して原案を策定し、学科等主任会議、教授会の議を得て決定したものを文部省に要求する。

宮繕工事に関する要求は、学内ヒアリングを実施した上、緊急性等を勘案し、学長決裁を得て文部省に要求する。また、一般設備費に関する要求は、ローテーションによる学科等からの要求に基づき学長決裁を得て文部省に要求する。

4)財政の自己評価

文教予算全体の重点配分方針が進められている状況下において、学内予算配分についても、大学独自の重点化方針を定め特色ある大学作りを進めることが必要となる状況などを考慮すると、現行の一般設備費の学科ローテーション方針の見直し、大型特別設備の共同利用の促進及び大型設備の維持費の取扱等見直しが必要である。

研究費についても科学研究費補助金の採択率及び校費との比率の低さを見ると、今後は、申請件数及びその質的向上により、採択率の一層の増大に勤める必要がある。

予算に執行に関しても物品管理計画と実際の執行に開きがあり、効率的執行がなされていない状況が見受けられるので、より一層の計画執行に勤めることが必要である。

10. 參 考 資 料

室蘭工業大学自己評価実施規則

(平成4年度室工大規則第1号)

(目的)

第1条 この規則は、本学の教育研究活動等の状況について、自ら点検及び評価（以下「自己評価」という。）を行うことにより、教育水準の向上と研究活動の活性化を図るとともに、本学の目的及び社会的使命の達成を積極的に推進することを目的とする。

(自己評価委員会)

第2条 本学に、次の各号に掲げる事項を処理するため、室蘭工業大学自己評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

- (1) 自己評価項目の設定と評価方法の細目の策定に関すること。
- (2) 各部局における自己評価組織との連絡協議に関すること。
- (3) 各部局における自己評価結果の取りまとめに関すること。
- (4) 大学全体としての自己評価に関すること。
- (5) 評価結果の学長への報告に関すること。
- (6) 公表結果に対する学内外からの意見等の受入れに関すること。
- (7) 自己評価システムの見直しに関すること。

(組織)

第3条 委員会は、次の各号に掲げる者をもって組織する。

- (1) 学長
 - (2) 附属図書館長
 - (3) 学生部長
 - (4) 第2部主事
 - (5) 各学科等から選出された教授各1名
 - (6) 博士後期課程担当の教官のうちから選出された教授1名
 - (7) 情報処理教育センター長、地域共同研究開発センター長、保健管理センター所長及び国際交流室長のうちから選出された者1名
 - (8) 事務局長
- 2 前項第5号、第6号及び第7号の委員は、学長が命ずる。

(任期)

第4条 前条第1項第5号、第6号及び第7号の委員の任期は2年とし、1年ごとにその半数を改選する。ただし、再任を妨げない。

2 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、会議を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、委員長の指名した委員が前項の職務を代行する。

(議事)

第6条 委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開き、議決することができない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(委員以外の者の出席)

第7条 委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見を聴取することができる。

(分科会)

第8条 委員会は、必要に応じて分科会を置くことができる。

2 分科会に関する必要な事項は、委員会が定める。

(自己評価の実施組織)

第9条 自己評価を行う組織（以下「部局等」という。）は、委員会のほか、次の各号に掲げるとおりとする。

(1) 各学科等

(2) 博士前期課程の各専攻

(3) 博士後期課程の各専攻

(4) 各センター

(5) 各種委員会

(6) 事務局

(7) 学生部

(8) 附属図書館

2 部局等が行う自己評価の実施に関する必要な事項は、この規則に定めるもののほか、当該部局等が定める。

(自己評価の事項等)

第10条 委員会及び部局等は、次の各号に掲げる事項について自己評価を行う。

- (1) 大学の在り方・目標等に関すること。
- (2) 教育活動に関すること。
- (3) 研究活動に関すること。
- (4) 教員組織に関すること。
- (5) 図書・学術情報に関すること。
- (6) 施設・設備に関すること。
- (7) 国際交流に関すること。
- (8) 社会との連携に関すること。
- (9) 管理運営（組織・機構）・財政に関すること。
- (10) 自己評価体制に関すること。
- (11) その他委員会が必要と認める事項

乙 前項各号に掲げる事項に係る自己点検・自己評価の項目（以下「点検・評価項目」という。）は、別表のとおりとする。

丙 委員会及び部局等が行う具体的な点検・評価項目については、年度ごとに委員会が定める。

(自己評価の実施及び結果等の報告)

第11条 部局等は、委員会の依頼に基づき、自己評価を毎年度行い、その経過及び結果について委員会に報告するものとする。

乙 委員会は、自己評価を毎年度行い、その経過及び結果について学長に報告するものとする。

丙 委員会は、4年から6年の間に総括的な評価を行い、その結果を基に、改善すべき事項があれば、その改善策を付して学長に報告するものとする。

(評価結果の公表等)

第12条 学長は、前条第3項の評価の結果を文書にまとめ、公表するものとする。

乙 学長は、委員会の自己評価の結果に基づき、改善が必要と認めるものについて、その方策を講ずるものとする。

(事務)

第13条 委員会に関する事務は、庶務課で処理する。

(雑則)

第14条 この規則に定めるもののほか、自己評価に関し必要な事項は委員会が別に定める。

附則

(施行期日)

1 この規則は、平成4年4月30日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行後、最初の委員の任期は、第4条第1項の規定にかかわらず、委員の半数は、平成5年3月31日までとし、他の半数は、平成6年3月31日までとする。

別表

自己点検・自己評価の項目等

○印は、関係する委員会

事 項	点 検・評 価 項 目	所 掌 委 員 会						
		長 計 委	入 試 委	教 務 委	学 生 委	施 設 委	国 際 交 流 委	図 書 館 委
1.大学の在り方・目標等	<input type="radio"/> 室蘭工業大学の目標、使命、教育・研究理念 <input type="radio"/> 室蘭工業大学の将来構想	○ ○						
2.教育活動	1. 学部教育 (1) 学生の受入れ <input type="radio"/> 学生募集・入学者選抜の方針・方法 <input type="radio"/> 学生定員充足状況（志願者数、合格者数、入学者数、在学者数等） <input type="radio"/> 編入学の方針と状況 (2) 学生活への配慮 <input type="radio"/> 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況 <input type="radio"/> 学生活の相談体制 <input type="radio"/> 学生の健康管理 <input type="radio"/> 課外活動 (3) カリキュラムの編成 <input type="radio"/> カリキュラムの編成方針と教育理念・目標との関係 (4) 教育指導の在り方 <input type="radio"/> 授業科目ごとの年間計画 <input type="radio"/> 専任教員1人当たりコマ数、学生数等 <input type="radio"/> 他学科聴講の方針と状況 <input type="radio"/> 進級状況（留年、休学、退学） (5) 教授方法 <input type="radio"/> 教授方法の工夫・研究のための取り組み (6) 成績評価、単位認定 <input type="radio"/> 成績評価、単位認定の在り方・基準 (7) 卒業生の進路状況 <input type="radio"/> 就職状況 <input type="radio"/> 大学院への進学状況		○ ○ ○		○ ○ ○			
	2. 大学院教育 <input type="radio"/> 入学者選抜の方針・方法 <input type="radio"/> 学生定員充足状況 <input type="radio"/> 学生の出身大学・学部の構成 <input type="radio"/> 研究生の受け入れの方針と状況 <input type="radio"/> 奨学金制度（大学独自の奨学金、企業等からの奨学金等）、授業料減免の状況 <input type="radio"/> カリキュラムの編成及び見直しの方法				○ ○	○ ○	○ ○	○

	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 研究指導の方針・方法 <input type="radio"/> 講義を受ける側（学生）からの評価 <input type="radio"/> 単位互換、研究指導委託及び受託の方針と状況 <input type="radio"/> 学位の授与状況 <input type="radio"/> 学位論文の審査の方針・方法 <input type="radio"/> 修了者の進路 <input type="radio"/> リサーチ・アシスタント、ティーチング・アシスタントの採用状況 						
3.研究活動	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 研究業績 <input type="radio"/> 研究誌の発行状況と編集方針 <input type="radio"/> 共同研究（国内外）プロジェクトへの参画 <input type="radio"/> 国内外の学・協会運営への参画 <input type="radio"/> 国内外の学術賞の受賞状況 <input type="radio"/> 研究費（科研費、その他の研究助成金の導入） 						
4.教員組織	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 教授・助教授・専任講師・助手の選考方法 <input type="radio"/> 人事計画と将来構想との相関 <input type="radio"/> 専任教員・非常勤講師の配置状況 <input type="radio"/> 教育補助者・研究補助者の配置状況 						
5.図書・学術情報	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 附属図書館の利用状況 <input type="radio"/> 学術情報システムの整備、活用状況 					<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
6.施設・設備	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 施設設備の整備計画 <input type="radio"/> 施設設備・環境の整備及び運用状況 <input type="radio"/> 施設設備の防災 			<input type="radio"/>	<input type="radio"/>		
7.国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 留学生の受け入れ状況（受け入れ数、奨学金、宿舎等）、指導体制 <input type="radio"/> 在学生の海外留学・研修の方針と状況 <input type="radio"/> 教員の在外研究の方針と状況 <input type="radio"/> 海外からの研究者の招致状況 <input type="radio"/> 外国人教員の任用状況 <input type="radio"/> 海外の大学との交流協定の締結状況と活用状況 				<input type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
8.社会との連携	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 生涯教育の取り組み状況（公開講座、リカレント教育等） <input type="radio"/> 社会人の受け入れ状況 <input type="radio"/> 教員の学外活動状況（国のレベル、地方自治体レベル） <input type="radio"/> 地域共同研究開発センターの活動状況（企業等との共同研究、学外からの受託研究等） <input type="radio"/> 広報活動 	<input type="radio"/>					<input type="radio"/>
9.管理運営（組織・機構）・財政	<ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 学長の選出方法 <input type="radio"/> 附属図書館長、学生部長、第2部主事、センター（所）長の選出方法 <input type="radio"/> 教授会の構成と機能 <input type="radio"/> 大学院工学研究科委員会の構成と機能 						

	<input type="radio"/> 学内各種委員会の構成と機能 <input type="radio"/> 事務組織 <input type="radio"/> 予算の編成と執行の方針及び状況					
10.自己評価体制	<input type="radio"/> 自己評価を行うための学内組織 <input type="radio"/> 教育・研究活動の公表 <input type="radio"/> 評価のフィードバックシステム <input type="radio"/> 評価の時期					
	備考 (1) 各学科等、各専攻、センター、その他の委員会、事務局、学生部、図書館 は、各自の役割に応じて、必要な項目の点検・評価を行う。 (2) 「10.自己評価体制」は、自己評価委員会で行う。					

平成4年度自己評価委員会構成員名簿

学 科 等 名	氏 名	備 考
学 長	荒 川 卓	
文 科 教 室	保 田 正 毅	改組後、共通群
理 科 教 室	石 田 良 一	改組後、共通群
建設システム工学科	穂 積 準	
機械システム工学科	西 田 公 至	
情 報 工 学 科	西 迂 昭	
電 気 電 子 工 学 科	今 井 正 明	
材 料 物 性 工 学 科	武 藤 章	
応 用 化 学 科	菖 蒲 明 己	
博士後期課程担当教官	窪 田 英 樹	建設工学専攻
センタ－(所)長	近 藤 健 郎	地域共同研究開発センター長
附 属 図 書 館 長	本 田 孝 二	
学 生 部 長	泉 清 人	
第 二 部 主 事	田 頭 孝 介	
事 務 局 長	万 木 直	

平成5年度自己評価委員会構成員名簿

学 科 等 名	氏 名	備 考
学 長	荒 川 卓	
建設システム工学科	窪 田 英 樹	
機械システム工学科	西 田 公 至	
情 報 工 学 科	杉 岡 一 郎	
電 気 電 子 工 学 科	今 井 正 明	
材 料 物 性 工 学 科	佐 藤 干 城	
応 用 化 学 科	菖 蒲 明 己	
共 通 群	保 田 正 毅	
博士後期課程担当教官	城 谷 一 民	生産情報システム工学専攻
センタ－(所)長	近 藤 健 郎	地域共同研究開発センター長
附 属 図 書 館 長	本 田 孝 二	
学 生 部 長	泉 清 人	
第 二 部 主 事	田 頑 孝 介	
事 務 局 長	万 木 直	

室蘭工業大学自己点検・評価報告書
「新しい風」

1994年7月発行

編 集 室蘭工業大学自己評価委員会
発 行 室蘭工業大学
〒050 室蘭市水元町27番1号
TEL 0143-44-4181
印 刷 室蘭印刷株式会社